

令和 5 年度

秋田市公営企業会計決算書

令和 5 年度秋田市水道事業会計決算

令和5年度秋田市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	7,705,335,000 ^円	△ 67,914,000 ^円	— ^円
第1項 営業収益	7,008,846,000	△ 31,859,000	—
第2項 営業外収益	696,487,000	△ 36,055,000	—
第3項 特別利益	2,000	—	—

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 水道事業費用	7,372,660,000 ^円	△ 463,981,000 ^円	— ^円	— ^円	— ^円	6,908,679,000 ^円
第1項 営業費用	7,055,672,000	△ 455,910,000	—	—	—	6,599,762,000
第2項 営業外費用	314,088,000	△ 8,148,000	—	—	—	305,940,000
第3項 特別損失	1,100,000	77,000	—	—	—	1,177,000
第4項 予備費	1,800,000	—	—	—	—	1,800,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	3,456,677,000 ^円	506,876,000 ^円	3,963,553,000 ^円	173,475,000 ^円
第1項 企業債	2,763,000,000	306,600,000	3,069,600,000	81,100,000
第2項 出資金	70,735,000	31,000	70,766,000	—
第3項 補助金	168,666,000	274,700,000	443,366,000	—
第4項 固定資産売却代金	1,000	395,000	396,000	—
第5項 負担金及び寄附金	454,275,000	△ 74,850,000	379,425,000	92,375,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通 次繰越額
第1款 資本的支出	7,156,455,000 ^円	495,516,000 ^円	— ^円	7,651,971,000 ^円	634,940,000 ^円	889,000,000 ^円
第1項 建設改良費	5,698,189,000	492,100,000	—	6,190,289,000	634,940,000	889,000,000
第2項 企業債償還金	1,458,266,000	680,000	—	1,458,946,000	—	—
第3項 国庫補助金返還金	—	2,736,000	—	2,736,000	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,617,096,627円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
466,500,000 ^円	4,603,528,000 ^円	2,851,100,042 ^円	△ 1,752,427,958 ^円	
466,500,000	3,617,200,000	2,324,000,000	△ 1,293,200,000	翌年度繰越額 1,193,300,000円
—	70,766,000	70,766,000	0	
—	443,366,000	73,717,000	△ 369,649,000	翌年後繰越額 361,194,000円
—	396,000	396,000	0	(うち、消費税及び地方消費税相当分 36,000円)
—	471,800,000	382,221,042	△ 89,578,958	(" 18,626,000円)

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
9,175,911,000 ^円	6,468,196,669 ^円	515,000,000 ^円	1,690,474,000 ^円	2,205,474,000 ^円	502,240,331 ^円	
7,714,229,000	5,006,515,628	515,000,000	1,690,474,000	2,205,474,000	502,239,372	(うち、消費税及び地方消費税相当分 411,607,873円)
1,458,946,000	1,458,945,254	—	—	—	746	
2,736,000	2,735,787	—	—	—	213	

額391,859,341円、建設改良積立金9,414,000円及び過年度分損益勘定留保資金3,215,823,286円で補てんした。

令和5年度秋田市水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	5,913,929,631		
(2) 受託工事収益	131,799,225		
(3) その他営業収益	250,150,172	6,295,879,028	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,236,043,654		
(2) 配水費	931,200,374		
(3) 給水費	298,651,396		
(4) 受託工事費	127,943,589		
(5) 業務費	466,433,200		
(6) 総係費	304,033,809		
(7) 減価償却費	2,566,398,251		
(8) 資産減耗費	125,791,529	6,056,495,802	
営業利益			239,383,226
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	110,136		
(2) 他会計補助金	15,698,000		
(3) 長期前受金戻入	590,685,319		
(4) 雑収益	52,856,078	659,349,533	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	252,244,367		
(2) 雑支出	2,071,481	254,315,848	405,033,685
経常利益			644,416,911
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	34,227	34,227	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	176,619		
(2) 過年度損益修正損	105,040	281,659	△ 247,432
当年度純利益			644,169,479
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金 変動額			9,414,000
当年度未処分利益剰余金			653,583,479

令和5年度秋田市水道

(令和5年4月1日から)

	資本金	剰			
		資 本 剰 余 金			
		受贈財産 評価額	補助金	寄附金	その他 資本剰余金
前年度末残高	円 23,763,132,110	円 5,068,893,794	円 295,420,304	円 2,297,129,954	円 17,048,896
前年度処分額	-	-	-	-	-
秋田市水道事業等の 設置等に関する条例 第5条による処分額	-	-	-	-	-
利益積立金の積立	-	-	-	-	-
処分後残高	23,763,132,110	5,068,893,794	295,420,304	2,297,129,954	17,048,896
当年度変動額	70,766,000	-	-	-	-
建設改良積立金の取崩	-	-	-	-	-
他会計繰入金の受入	70,766,000	-	-	-	-
当年度純利益	-	-	-	-	-
当年度末残高	23,833,898,110	5,068,893,794	295,420,304	2,297,129,954	17,048,896

事業剰余金計算書

令和6年3月31日まで)

余		金			資本合計
	利益剰余金				
資本剰余金 合計	建設改良 積立金	利益積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
円 7,678,492,948	円 3,410,433,418	円 1,148,976,668	円 876,833,776	円 5,436,243,862	円 36,877,868,920
—	—	876,833,776	△ 876,833,776	0	0
—	—	876,833,776	△ 876,833,776	0	0
—	—	876,833,776	△ 876,833,776	0	0
7,678,492,948	3,410,433,418	2,025,810,444	(繰越利益剰余金) 0	5,436,243,862	36,877,868,920
—	△ 9,414,000	—	653,583,479	644,169,479	714,935,479
—	△ 9,414,000	—	9,414,000	0	0
—	—	—	—	—	70,766,000
—	—	—	644,169,479	644,169,479	644,169,479
7,678,492,948	3,401,019,418	2,025,810,444	(当年度未処分利益剰余金) 653,583,479	6,080,413,341	37,592,804,399

令和5年度秋田市水道事業剰余金処分計算書

	資 本 金	資本剰余金	未 処 分 利益剰余金
当 年 度 末 残 高	23,833,898,110 ^円	7,678,492,948 ^円	653,583,479 ^円
秋田市水道事業等の設置等に関する条例第5条による処分額	—	—	△ 653,583,479
資 本 金 へ の 組 入	—	—	△ 9,414,000
利 益 積 立 金	—	—	△ 644,169,479
処 分 後 残 高	23,833,898,110	7,678,492,948	(繰越利益剰余金) 0

令和5年度秋田市水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
イ	土地		2,047,472,317		
ロ	建物	4,432,242,341			
	減価償却累計額	△ 2,957,653,757		1,474,588,584	
ハ	構築物	107,008,760,582			
	減価償却累計額	△ 51,769,959,837		55,238,800,745	
ニ	機械及び装置	15,078,010,135			
	減価償却累計額	△ 13,041,325,200		2,036,684,935	
ホ	車両運搬具	92,248,912			
	減価償却累計額	△ 72,363,892		19,885,020	
ヘ	工具、器具及び備品	388,845,657			
	減価償却累計額	△ 259,446,426		129,399,231	
ト	リース資産	81,384,333			
	減価償却累計額	△ 12,777,246		68,607,087	
チ	建設仮勘定		773,075,782		
	有形固定資産合計		61,788,513,701		
(2) 無形固定資産					
イ	電話加入権		5,504,600		
ロ	ダム使用権		1,528,345,792		
ハ	専用橋利用権		25,014,501		
ニ	施設利用権		12,177,266		
	無形固定資産合計		1,571,042,159		
(3) 投資その他の資産					
イ	出資金		4,800,000		
	投資その他の資産合計		4,800,000		
	固定資産合計			63,364,355,860	
2 流 動 資 産					
(1)	現金・預金			13,563,558,180	
(2)	未収金		1,015,281,942		
	貸倒引当金	△ 37,930,023		977,351,919	
(3)	貯蔵品			71,854,917	
(4)	前払金			124,874,000	
	流動資産合計			14,737,639,016	
	資産合計			78,101,994,876	

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	21,733,407,132			
	企業債合計		21,733,407,132		
(2)	リース債務		20,704,536		
(3)	引当金				
イ	退職給付引当金	936,169,547			
ロ	修繕引当金	912,447,517			
	引当金合計		1,848,617,064		
	固定負債合計			23,602,728,732	
4	流動負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,461,667,832			
	企業債合計		1,461,667,832		
(2)	リース債務		11,329,870		
(3)	未払金		1,599,917,447		
(4)	引当金				
イ	賞与引当金	60,748,643			
ロ	法定福利費引当金	12,077,037			
	引当金合計		72,825,680		
(5)	預り金		186,561,664		
(6)	その他流動負債		1,200,000		
	流動負債合計			3,333,502,493	
5	繰延収益				
	長期前受金額		19,131,686,993		
	収益化累計額		△ 5,558,727,741		
	繰延収益合計			13,572,959,252	
	負債合計			40,509,190,477	
		資本の部			
6	資本金				23,833,898,110
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
イ	受贈財産評価額	5,068,893,794			
ロ	補助金	295,420,304			
ハ	寄附金	2,297,129,954			
ニ	その他資本剰余金	17,048,896			
	資本剰余金合計		7,678,492,948		
(2)	利益剰余金				
イ	建設改良積立金	3,401,019,418			
ロ	利益積立金	2,025,810,444			
ハ	当年度未処分利益剰余金	653,583,479			
	利益剰余金合計		6,080,413,341		
	剰余金合計			13,758,906,289	
	資本合計			37,592,804,399	
	負債資本合計			78,101,994,876	

令和5年度秋田市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

(イ) 給水状況

年度末における給水世帯数は137,671世帯、給水人口は295,906人で、前年度に比較しそれぞれ98世帯の増加、3,393人の減少となっております。また、普及率は99.7%、年間総配水量は34,029,597m³、一日最大配水量は104,157m³（5年8月30日）、施設能力に対する最大稼働率は52.8%となっております。

年間有収水量は30,862,535m³、有収率は90.7%となり前年度と比較し1.2ポイント減少しております。

(ロ) 工事状況

配水管整備事業は、2,553,019千円の事業費をもって、添川および豊岩地区ほか総延長23,071.0mの配水管布設、布設替工事および配水幹線整備を実施しております。

また、施設改良事業では2,361,818千円の事業費をもって、手形山送水管整備工事のほか、豊岩浄水場ろ過池表洗弁更新工事（5号～7号池）などを施工しております。

(ハ) 財政状況

収入では、経営の根幹をなす給水収益が、前年度と比較して65,826千円、1.1%の減となったことなどにより、前年度比1.2%減の6,955,262千円となっております。

支出では、原水及び浄水費の増などにより、前年度比2.4%増の6,311,093千円となっております。

この結果、644,169千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しております。

現在のところ、単年度では黒字となっているものの、人口減少や節水型機器の普及などにより、給水収益は減少し続けております。

一方、大規模事業である仁井田浄水場等整備事業が進行中であるほか、管路の耐震化、施設の老朽化や激甚化する災害への対応等により、費用は増加傾向にあります。加えて、昨今の電気料金や資材価格等の急激な高騰を受け、経営環境は一段と厳しさを増してきております。

このような経営環境の中にあっても、安全な水を安定的に供給していくため、より一層の効果的な事業執行により、適切な事業運営に努めてまいります。

(2) 経営指標に関する事項

- (イ) 経営の健全性を示す経常収支比率は、給水収益の減による営業収益の減や、原水及び浄水費の増などによる営業費用の増により、前年度比4.0ポイント減の110.2%となったものの、前年度に引き続き健全経営の水準とされる100%を上回っております。
- (ロ) 料金水準の妥当性を示す料金回収率は、給水収益の減や、動力費等の増による費用の増により、前年度比5.1ポイント減の105.8%となったものの、前年度に引き続き事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っております。
- (ハ) 償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、施設の更新を行っているものの経年化しており、前年度比増減なしの53.6%となっております。

単位 %

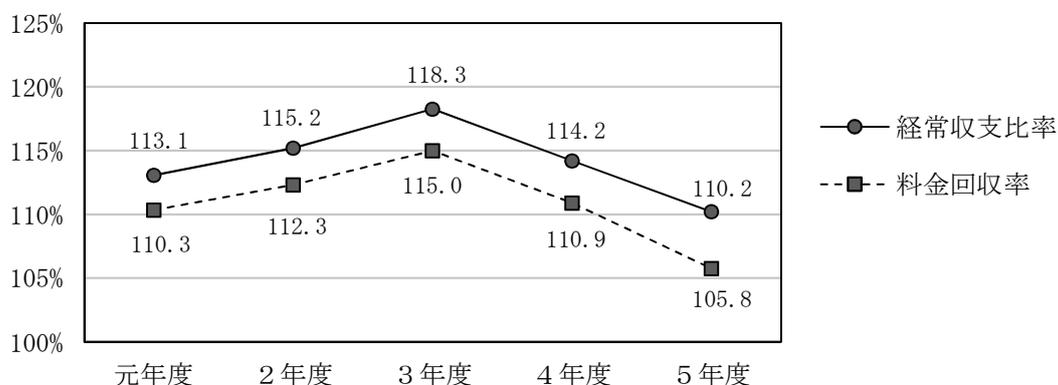
経営指標の推移	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
1 経常収支比率	113.1	115.2	118.3	114.2	110.2
2 料金回収率	110.3	112.3	115.0	110.9	105.8
3 有形固定資産減価償却率	51.0	52.0	53.0	53.6	53.6

注1 (経常収益)/(経常費用)×100

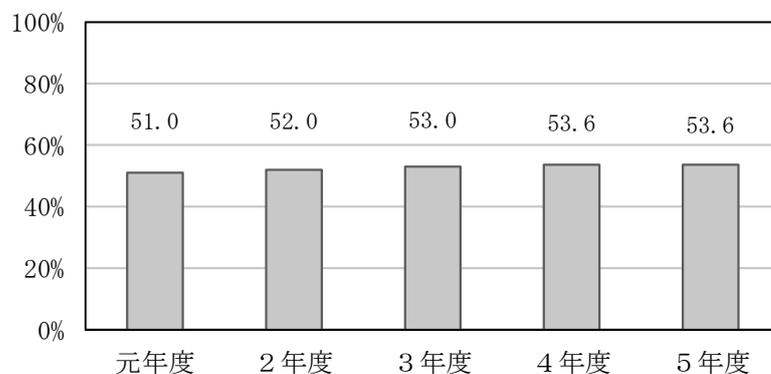
2 (給水収益)/(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)×100

3 (有形固定資産減価償却累計額)/(有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100

経常収支比率・料金回収率の推移



有形固定資産減価償却率の推移



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第122号	令和5年度秋田市水道事業会計補正予算（第1号）の件	令和 5. 9. 4	令和 5. 9. 28
第123号	令和4年度秋田市水道事業会計決算認定の件	5. 9. 4	5. 9. 28
第143号	秋田市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する件	5. 11. 28	5. 12. 21
第174号	令和5年度秋田市水道事業会計補正予算（第2号）の件	5. 11. 28	5. 12. 21
第178号	秋田市職員給与条例および秋田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する件	5. 12. 18	5. 12. 21
第179号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	5. 12. 18	5. 12. 21
第18号	令和6年度秋田市水道事業会計予算の件	6. 2. 14	6. 3. 19
第33号	令和5年度秋田市水道事業会計補正予算（第3号）の件	6. 2. 14	6. 3. 6
第37号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	6. 2. 14	6. 3. 19
第39号	秋田市会計年度任用職員の給与等に関する条例および秋田市公営企業職員の給与に関する条例の一部を改正する件	6. 2. 14	6. 3. 19
第40号	秋田市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する件	6. 2. 14	6. 3. 19
第78号	秋田市水道事業給水条例および秋田市小規模水道施設条例の一部を改正する件	6. 2. 14	6. 3. 19

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
令和			令和
5. 5. 2	秋田県知事	令和5年度起債同意申請	5. 9. 12 同意
5. 12. 14	秋田県知事	令和5年度起債同意申請	6. 3. 22 同意
6. 2. 6	秋田県知事	令和5年度起債同意申請	6. 3. 22 同意

(5) 職員に関する事項

管理者	事務職員 主事	技術職員 技師	会計年度 任用職員	計
1人	26人	96人	8人	131人 (うち資本勘定支弁職員24人)

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

(イ) 配水管布設 添川地区（添川地ノ内線）ほか 2,547.7 m

(2) 改良工事の概況

(イ) 配水管布設替 豊岩地区（豊岩石田坂碇線）ほか 19,992.6 m

(ロ) 配水幹線整備 茨島地区（豊岩幹線）ほか 530.7 m

(ハ) 手形山送水管整備工事 664.6 m

(ニ) 豊岩浄水場ろ過池表洗弁更新工事（5～7号池）ほか 一式

(3) 保存工事の概況

(イ) 配・給水管漏水修理 318 件

(ロ) メーター取替数 21,320 件

(ハ) 計画漏水防止 966.4 km

3 業 務

(1) 業 務 量

給 水 世 帯 数 137,671 世帯

給 水 人 口 295,906 人

年 間 総 配 水 量 34,029,597 m³

一 日 最 大 配 水 量 104,157 m³

一 日 平 均 配 水 量 92,977 m³

有 収 水 量 30,862,535 m³

有 収 率 90.7 %

送 配 水 管 総 延 長 1,978,749 m

(2) 事業収入に関する事項

科 目	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入比率
	円	円	円	%
営業収益	6,295,879,028	5,633,505,225	662,373,803	89.5
	(6,911,906,867)	(6,184,212,882)	(727,693,985)	(89.5)
営業外収益	659,349,533	634,045,118	25,304,415	96.2
	(695,424,092)	(634,314,401)	(61,109,691)	(91.2)
特別利益	34,227	0	34,227	0.0
	(37,649)	0	(37,649)	(0.0)
合 計	6,955,262,788	6,267,550,343	687,712,445	90.1
	(7,607,368,608)	(6,818,527,283)	(788,841,325)	(89.6)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(3) 事業費に関する事項

科 目	決 算 額
	円
営業費用	6,056,495,802
	(6,307,330,171)
営業外費用	254,315,848
	(253,356,797)
特別損失	281,659
	(291,574)
合 計	6,311,093,309
	(6,560,978,542)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計
 (1) 重要契約の要旨

契約年月日	件 名	契 約 金 額	契 約 の 相 手 方
令和 5 . 5 . 23	豊岩浄水場ろ過池棟 建物改修工事	26,715,700 ^円	株式会社英明工務店
5 . 6 . 13	河辺和田線（国交省） 配水管移設工事	20,972,600	秋田東北商事株式会社
5 . 6 . 20	将軍野南二丁目線ほか 配水管整備工事	38,935,600	日管設備工業株式会社
5 . 6 . 20	雄和向野線（国交省） 送水管移設工事	35,993,100	M・Tコンサルティング株式会社
5 . 6 . 22	雄和碓田中村線 配水管整備工事	72,243,600	伊藤工業株式会社
5 . 6 . 22	四ツ小屋中野線ほか 配水管整備工事	97,507,300	山岡工業株式会社
5 . 6 . 27	下新城岩城右馬之丞線 配水管整備工事	42,176,200	株式会社協設
5 . 6 . 27	豊岩浄水場ろ過池表洗弁 更新工事	24,871,000	株式会社能登谷工務所
5 . 6 . 30	豊岩幹線配水管整備工事	191,902,700	山岡・渡部特定建設工事共同企業体
5 . 6 . 30	上北手猿田猿田沢線 配水管整備工事	65,072,700	株式会社足利工務店
5 . 6 . 30	外旭川三千刈線 配水管整備工事	122,369,500	総合施設株式会社
5 . 7 . 4	御所野配水場揚水ポンプ 更新工事	29,700,000	株式会社能登谷工務所
5 . 7 . 7	牛島東六丁目線 配水管整備工事	95,871,600	株式会社三和施設
5 . 7 . 7	豊岩豊巻杉ノ下線 配水管整備工事	62,189,600	株式会社加賀屋組
5 . 7 . 7	下新城長岡線配水管整備工事	93,530,800	山二施設工業株式会社
5 . 7 . 7	仁井田浄水場取水・導水 施設整備工事	2,414,178,800	戸田・加賀屋建設工事共同企業体
5 . 7 . 11	飯島鼠田四丁目線ほか 配水管整備工事	33,908,600	株式会社佐藤設備工業
5 . 7 . 14	飯島大袋線ほか 配水管整備工事	80,022,800	株式会社カミオ
5 . 7 . 20	河辺戸島白熊沢線 配水管整備工事	55,981,200	株式会社岡精組
5 . 7 . 20	寺内児桜一丁目線ほか 配水管整備工事	52,705,400	高進設備株式会社
5 . 7 . 21	山内地区配水管仮設工事	20,581,000	秋田管工事業協同組合
5 . 7 . 28	新屋町関町後線ほか 配水管整備工事	87,069,400	株式会社渡部工業
5 . 8 . 3	雄和椿川関田線 配水管整備工事	51,388,700	株式会社日東施設工業所
5 . 8 . 8	土崎港相染町沼端線 配水管整備工事	51,272,100	株式会社佐藤設備工業
5 . 8 . 8	仁井田浄水場薬品注入 電気設備等改修工事	47,190,000	秋田電機建設株式会社

契約年月日	件名	契約金額	契約の相手方
令和 5.9.19	浜田豊岩連絡管撤去工事	38,176,600 ^円	株式会社三勇建設
5.9.19	浜田豊岩連絡管撤去工事 に伴う布設工事	29,555,900	山岡工業株式会社
5.9.21	新屋線配水管漏水修理工事	73,472,300	株式会社カミオ
5.10.12	山内藤倉線配水管整備工事	67,432,200	株式会社渡部工業
5.11.2	山内丸木橋線配水管整備工事	61,050,000	清三屋施設工業株式会社
6.2.13	仁井田浄水場ストックヤード 整備工事	37,671,700	株式会社住建トレーディング
6.2.13	寺内蛭根線配水管整備工事	24,387,000	株式会社日景工業
6.2.20	保戸野千代田町線 配水管整備工事	28,600,000	高進設備株式会社
6.2.20	飯島川端三丁目線ほか 配水管整備工事	28,600,000	日管設備工業株式会社
6.2.27	仁井田浄水場No.4手形山送水 ポンプ逆止弁ほか改修工事	20,900,000	株式会社能登谷工務所
6.2.27	下新城中野街道端西線ほか 配水管整備工事	32,103,500	株式会社佐藤設備工業
6.2.27	土崎港相染町中谷地線 配水管整備工事	47,850,000	株式会社協設
6.2.28	仁井田浄水場手形山送水 ポンプ始動器ほか改修工事	158,400,000	秋田電機建設株式会社
6.3.1	仁井田浄水場脱水汚泥 保管棟建設工事	107,250,000	加藤建設株式会社
6.3.1	外旭川三後田線 配水管整備工事	95,931,000	株式会社カミオ
6.3.1	仁井田本町三丁目線 配水管整備工事	77,253,000	株式会社北勢工業
6.3.1	檜山共和町線ほか 配水管整備工事	72,930,000	株式会社日東施設工業所
6.3.1	外旭川水口線ほか 配水管整備工事	67,540,000	羽後設備株式会社
6.3.1	下浜羽川下山線ほか 配水管整備工事	89,100,000	山二施設工業株式会社
6.3.1	新屋元町線ほか 配水管整備工事	107,393,000	株式会社渡部工業
6.3.1	山王一丁目線ほか 配水管整備工事	53,328,000	株式会社加賀屋組
6.3.8	浜田送水管整備工事 配水管整備工事	280,390,000	山岡・三和施設特定建設工事 共同企業体

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債未償還額 23,195,074,964円

(ロ) 一時借入金現在高 0円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附 帯 事 項
該当事項なし

6 そ の 他
(1) 他会計補助金等の使途について

項目	金額	課税仕入れに充当		課税仕入れ以外に充当	
		充当先	金額	充当先	金額
他会計補助金	15,698,000 ^円			支払利息	10,842,000 ^円
				児童手当	4,856,000
合 計	15,698,000				15,698,000

令和5年度秋田市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	644,169,479
減価償却費	2,566,398,251
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,820,770
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 13,406,540
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,461,138
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	798,089
長期前受金戻入額	△ 590,685,319
受取利息及び受取配当金	△ 110,136
支払利息	252,244,367
有形固定資産除却損	71,399,253
有形固定資産売却損益 (△は益)	176,619
未収金の増減額 (△は増加)	△ 59,107,297
未払金の増減額 (△は減少)	△ 27,491,160
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,395,614
前払金の増減額 (△は増加)	313,866,400
預り金の増減額 (△は減少)	2,585,502
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 200,000
小計	3,185,315,030
利息及び配当金の受取額	110,136
利息の支払額	△ 252,244,367
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,933,180,799

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,775,214,580
有形固定資産の売却による収入	360,000
国庫補助金返還による支出	△ 2,735,787
負担金等による収入	421,187,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,356,403,325

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,324,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,458,945,254
他会計からの出資による収入	70,766,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	935,820,746

資金増加額	512,598,220
資金期首残高	13,050,959,960
資金期末残高	13,563,558,180

収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
収 益				円 6,955,262,788	
水道事業収益				6,955,262,788	
	営 業 収 益			6,295,879,028	
		給 水 収 益		5,913,929,631	
		受託工事収益		131,799,225	
		その他営業収益		250,150,172	
	営 業 外 収 益			659,349,533	
		受取利息及び 配 当 金		110,136	
		他会計補助金		15,698,000	
		長期前受金戻入		590,685,319	
		雑 収 益		52,856,078	
	特 別 利 益			34,227	
		過 年 度 損 益 修 正 益		34,227	
費 用				6,311,093,309	
水道事業費用				6,311,093,309	
	営 業 費 用			6,056,495,802	
		原水及び浄水費		1,236,043,654	
			給 料	97,837,570	予算額 98,810,000円
			手 当 等	40,066,314	予算額 41,043,000円
			賞与引当金 繰 入 額	12,815,310	予算額 12,816,000円
			法定福利費	27,574,570	予算額 28,657,000円
			法定福利費 引当金繰入額	2,552,609	予算額 2,553,000円
			被 服 費	935,280	
			備 消 耗 品 費	16,440,389	
			燃 料 費	726,605	

款	項	目	節	金額	備考
			光熱水費	459,620	
			通信運搬費	1,601,395	
			委託料	384,985,098	
			修繕費	8,897,694	
			動力費	346,228,081	
			薬品費	88,085,515	
			工事請負費	140,968,000	
			負担金	65,186,545	
			手数料	683,059	
		配水費		931,200,374	
			給料	103,675,939	予算額 103,684,000円
			手当等	42,969,363	予算額 44,575,000円
			賞与引当金額 繰入額	13,671,740	予算額 13,674,000円
			法定福利費	28,637,907	予算額 29,531,000円
			法定福利費 引当金繰入額	2,682,065	予算額 2,683,000円
			被服費	682,950	
			備消耗品費	4,947,771	
			燃料費	921,308	
			光熱水費	3,702,111	
			通信運搬費	3,765,668	
			委託料	351,071,524	
			修繕費	4,806,354	
			動力費	23,012,519	
			薬品費	133,500	
			工事請負費	343,045,000	

款	項	目	節	金額	備考
			材 料 費	199,990	
			賃 借 料	2,649,705	
			負 担 金	460,560	
			公 課 金	6,000	
			手 数 料	158,400	
		給 水 費		298,651,396	
			給 料	49,734,627	予算額 49,737,000円
			手 当 等	14,992,572	予算額 15,487,000円
			賞 与 引 当 金 額 繰 入	5,527,780	予算額 5,530,000円
			法 定 福 利 費	12,811,883	予算額 13,304,000円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,059,434	予算額 1,061,000円
			被 服 費	407,690	
			備 消 耗 品 費	1,898,166	
			燃 料 費	312,545	
			通 信 運 搬 費	60,354	
			委 託 料	154,848,685	
			修 繕 費	20,320,140	
			賃 借 料	392,760	
			印 刷 製 本 費	52,000	
			量 水 器 費	35,971,223	
			負 担 金	259,937	
			手 数 料	1,600	
		受 託 工 事 費		127,943,589	
			給 料	16,001,064	予算額 16,002,000円
			手 当 等	6,818,947	予算額 7,305,000円

款	項	目	節	金額	備考
			賞与引当金額 繰入額	2,049,329	予算額 2,050,000円
			法定福利費	4,761,409	予算額 4,976,000円
			法定福利費 引当金繰入額	411,092	予算額 412,000円
			被服費	32,750	
			備消耗品費	50,030	
			燃料費	207,552	
			委託料	88,319,696	
			修繕費	122,720	
			工事請負費	9,169,000	
		業務費		466,433,200	
			給料	25,783,549	予算額 25,822,000円
			手当等	10,669,386	予算額 11,454,000円
			賞与引当金額 繰入額	3,226,172	予算額 3,228,000円
			法定福利費	6,914,355	予算額 7,232,000円
			法定福利費 引当金繰入額	586,602	予算額 588,000円
			被服費	54,870	
			備消耗品費	449,782	
			燃料費	26,317	
			委託料	407,695,420	
			修繕費	13,390	
			保険料	5,040	
			負担金	48,924	
			手数料	10,903,393	
			報償費	56,000	
		総係費		304,033,809	

款	項	目	節	金額	備考
			給料	95,125,593	予算額 95,250,000円
			手当等	39,680,332	予算額 41,325,000円
			賞与引当金額 繰入	12,452,875	予算額 12,455,000円
			退職給付費	19,820,770	予算額 42,879,000円
			法定福利費	29,866,900	予算額 30,130,000円
			法定福利費 引当金繰入額	2,600,994	予算額 2,603,000円
			旅費	1,259,717	
			研修費	1,092,918	
			被服費	128,680	
			備消耗品費	5,019,518	
			燃料費	598,269	
			光熱水費	13,408,338	
			通信運搬費	4,363,859	
			委託料	16,018,968	
			修繕費	3,081,930	
			厚生費	1,911,120	
			工事請負費	953,000	
			補償費	137,357	
			賃借料	3,594,000	
			印刷製本費	1,920,220	
			交際費	42,732	予算額 50,000円
			保険料	2,791,456	
			広告料	85,000	
			行事費	1,398,805	
			負担金	39,192,713	

款	項	目	節	金額	備考
			公 課 金	227,300	
			手 数 料	302,458	
			報 償 費	829,900	
			貸倒引当金額 繰 入	6,020,742	
			補 助 金	32,000	
			雑 費	75,345	
		減価償却費		2,566,398,251	
			建 物 減 価 償 却 費	84,995,059	
			構 築 物 減 価 償 却 費	2,155,601,352	
			機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	171,792,100	
			車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	9,185,853	
			工 具、器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	25,565,392	
			リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	2,477,866	
			ダ ム 使 用 権 減 価 償 却 費	108,021,477	
			専 用 橋 利 用 権 減 価 償 却 費	8,146,664	
			施 設 利 用 権 減 価 償 却 費	612,488	
		資 産 減 耗 費		125,791,529	
			固 定 資 産 除 却 費	125,654,253	
			た な 卸 資 産 減 耗 費	137,276	
	営 業 外 費 用			254,315,848	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		252,244,367	
			企 業 債 利 息	251,425,699	
			リ ー ス 資 産 支 払 利 息	818,668	
		雑 支 出		2,071,481	
	特 別 損 失			281,659	

款	項	目	節	金額	備考
		固定資産売却損		176,619 ^円	
		過年度損益 修正損		105,040	

固定資産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	円 2,032,132,317	円 15,340,000	円 —	円 2,047,472,317
建物	4,468,784,886	36,218,846	72,761,391	4,432,242,341
構築物	103,239,778,343	4,165,377,102	396,394,863	107,008,760,582
機械及び装置	15,042,392,463	51,593,248	15,975,576	15,078,010,135
車両運搬具	99,551,300	3,430,000	10,732,388	92,248,912
工具、器具及び備品	374,187,007	52,960,100	38,301,450	388,845,657
リース資産	81,384,333	—	—	81,384,333
建設仮勘定	483,447,649	4,522,941,507	4,233,313,374	773,075,782
合計	125,821,658,298	8,847,860,803	4,767,479,042	129,902,040,059

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額
電話加入権	円 5,504,600	円 —	円 —
ダム使用権	1,636,367,269	—	—
専用橋利用権	33,161,165	—	—
施設利用権	12,789,754	—	—
合計	1,687,822,788	—	—

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	円 4,800,000	円 —	円 —
合計	4,800,000	—	—

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 —	円 —	円 —	円 2,047,472,317	
84,995,059	69,123,321	2,957,653,757	1,474,588,584	
2,155,601,352	335,271,482	51,769,959,837	55,238,800,745	
171,792,100	11,421,019	13,041,325,200	2,036,684,935	
9,185,853	10,195,769	72,363,892	19,885,020	
25,565,392	36,218,205	259,446,426	129,399,231	
2,477,866	—	12,777,246	68,607,087	
—	—	—	773,075,782	
2,449,617,622	462,229,796	68,113,526,358	61,788,513,701	

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 —	円 5,504,600	
108,021,477	1,528,345,792	
8,146,664	25,014,501	
612,488	12,177,266	
116,780,629	1,571,042,159	

年度末現在高	備 考
円 4,800,000	
4,800,000	

企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還		
			当年度償還高		
建設改良費等の財源に充てるため企業の債	上水道第4次配水管整備費	平成 6. 3. 23	円 616,000,000	円 36,768,254	
	同 上	7. 3. 27	258,500,000	16,237,425	
	同 上（老朽管更新）	7. 3. 27	284,900,000	17,895,715	
	用地取得事業	7. 3. 27	420,000,000	26,381,889	
	上水道第4次配水管整備費	8. 3. 14	156,300,000	8,332,610	
	同 上（老朽管更新）	8. 3. 14	162,000,000	8,636,487	
	水道管路近代化事業費	8. 3. 14	108,000,000	5,757,657	
	排水処理施設築造事業費	8. 3. 14	120,600,000	6,429,384	
	簡易水道事業	8. 3. 14	13,600,000	725,039	
	上水道第4次配水管整備費	8. 3. 22	26,100,000	1,581,393	
	同 上（老朽管更新）	8. 3. 22	4,600,000	278,713	
	水道管路近代化事業費	8. 3. 22	18,000,000	1,090,616	
	排水処理施設築造事業費	8. 3. 22	20,100,000	1,217,854	
	上水道第4次配水管整備費	8. 3. 22	78,100,000	4,709,749	
	同 上（老朽管更新）	8. 3. 22	103,400,000	6,235,442	
	水道管路近代化事業費	8. 3. 22	54,000,000	3,256,421	
	排水処理施設築造事業費	8. 3. 22	60,300,000	3,636,336	
	配水管整備事業費	9. 3. 25	160,300,000	8,072,004	
	水道管路近代化事業費	9. 3. 25	125,500,000	6,319,628	
	排水処理施設築造事業費	9. 3. 25	63,700,000	3,207,652	
浄水施設築造事業費	9. 3. 25	42,600,000	2,145,149		
配水管整備事業費 （老朽管更新）	9. 3. 25	134,400,000	6,767,793		
簡易水道事業	9. 3. 25	10,000,000	503,556		
配水管整備事業費 （老朽管更新）	9. 3. 28	12,000,000	683,286		
同 上	9. 3. 28	77,600,000	4,399,564		

明 細 書 (1)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 616,000,000	円 0	円 —	% 3.65	令和年月 6. 3	財 務 省
241,498,758	17,001,242	—	4.65	7. 3	財 務 省
266,162,460	18,737,540	—	4.65	7. 3	財 務 省
392,377,092	27,622,908	—	4.65	7. 3	財 務 省
138,832,748	17,467,252	—	3.15	8. 3	財 務 省
143,895,747	18,104,253	—	3.15	8. 3	財 務 省
95,930,498	12,069,502	—	3.15	8. 3	財 務 省
107,122,389	13,477,611	—	3.15	8. 3	財 務 省
12,080,137	1,519,863	—	3.15	8. 3	財 務 省
26,100,000	0	—	3.25	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,600,000	0	—	3.25	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
18,000,000	0	—	3.25	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
20,100,000	0	—	3.25	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
78,100,000	0	—	3.2	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
103,400,000	0	—	3.2	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
54,000,000	0	—	3.2	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
60,300,000	0	—	3.2	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
134,692,549	25,607,451	—	2.8	9. 3	財 務 省
105,451,745	20,048,255	—	2.8	9. 3	財 務 省
53,524,114	10,175,886	—	2.8	9. 3	財 務 省
35,794,775	6,805,225	—	2.8	9. 3	財 務 省
112,929,999	21,470,001	—	2.8	9. 3	財 務 省
8,402,529	1,597,471	—	2.8	9. 3	財 務 省
11,296,754	703,246	—	2.9	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
73,074,155	4,525,845	—	2.85	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種	類	発行年月日	発行総額	償 還	
				当年度償還高	
建設改良費等の財源に充てられたための企業債	配水管整備事業費	平成 9. 3. 28	円 26,000,000	円 1,480,454	
	同上	9. 3. 28	80,700,000	4,575,320	
	水道管路近代化事業費	9. 3. 28	20,000,000	1,138,811	
	同上	9. 3. 28	63,500,000	3,600,158	
	排水処理施設築造事業費	9. 3. 28	10,000,000	569,406	
	同上	9. 3. 28	32,300,000	1,831,262	
	浄水施設築造事業費	9. 3. 28	7,000,000	398,583	
	同上	9. 3. 28	21,400,000	1,213,282	
	配水管整備事業費	10. 3. 25	193,200,000	9,030,911	
	同上（老朽管更新）	10. 3. 25	143,800,000	6,721,765	
	水道管路近代化事業費	10. 3. 25	128,400,000	6,001,909	
	排水処理施設築造事業費	10. 3. 25	16,800,000	785,297	
	安全対策事業	10. 3. 25	202,300,000	9,456,280	
	配水管整備事業費	10. 3. 30	96,600,000	5,040,528	
	同上	10. 3. 30	32,200,000	1,686,881	
	同上（老朽管更新）	10. 3. 30	67,200,000	3,506,454	
	同上	10. 3. 30	13,000,000	681,039	
	水道管路近代化事業費	10. 3. 30	64,200,000	3,349,916	
	同上	10. 3. 30	21,400,000	1,121,095	
	排水処理施設築造事業費	10. 3. 30	8,400,000	438,307	
同上	10. 3. 30	2,800,000	146,685		
緊急時給水拠点確保事業費	10. 3. 30	86,700,000	4,523,952		
水道管路近代化事業費	11. 3. 25	130,800,000	5,987,693		
排水処理施設築造事業費	11. 3. 25	16,000,000	732,439		
安全対策事業	11. 3. 25	438,500,000	20,073,420		
簡易水道事業（上新城地区）	11. 3. 25	215,600,000	9,869,623		
同上（仁別地区）	11. 3. 25	130,100,000	5,955,648		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
24,476,301	1,523,699	—	2.9	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
75,993,355	4,706,645	—	2.85	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
18,827,924	1,172,076	—	2.9	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
59,796,506	3,703,494	—	2.85	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,413,962	586,038	—	2.9	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
30,416,175	1,883,825	—	2.85	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,589,773	410,227	—	2.9	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
20,151,894	1,248,106	—	2.85	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
155,129,238	38,070,762	—	2.1	10. 3	財 務 省
115,463,688	28,336,312	—	2.1	10. 3	財 務 省
103,098,314	25,301,686	—	2.1	10. 3	財 務 省
13,489,500	3,310,500	—	2.1	10. 3	財 務 省
162,436,049	39,863,951	—	2.1	10. 3	財 務 省
86,189,727	10,410,273	—	2.15	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
28,713,465	3,486,535	—	2.2	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
59,958,071	7,241,929	—	2.15	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,592,394	1,407,606	—	2.2	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
57,281,371	6,918,629	—	2.15	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
19,082,863	2,317,137	—	2.2	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,494,759	905,241	—	2.15	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,496,824	303,176	—	2.2	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
77,356,618	9,343,382	—	2.15	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
98,911,289	31,888,711	—	2.1	11. 3	財 務 省
12,099,240	3,900,760	—	2.1	11. 3	財 務 省
331,594,808	106,905,192	—	2.1	11. 3	財 務 省
163,037,264	52,562,736	—	2.1	11. 3	財 務 省
98,381,949	31,718,051	—	2.1	11. 3	財 務 省

種	類	発行年月日	発行総額	償 還
				当年度償還高
建設改良費等の財源に充てられた企業の債	配水管整備事業費	平成 11. 3. 30	円 181,100,000	円 9,217,433
	同上（老朽管更新）	11. 3. 30	89,600,000	4,560,365
	水道管路近代化事業費	11. 3. 30	87,200,000	4,438,212
	排水処理施設築造事業費	11. 3. 30	10,600,000	539,508
	緊急時給水拠点確保事業費	11. 3. 30	311,500,000	15,854,393
	配水管整備事業費	11. 5. 31	271,700,000	12,144,548
	同上（老朽管更新）	11. 10. 20	224,400,000	10,056,217
	同上	11. 10. 20	60,000,000	2,992,536
	水道管路近代化事業費	12. 3. 24	40,500,000	1,806,795
	排水処理施設築造事業費	12. 3. 24	17,000,000	758,407
	安全対策事業	12. 3. 24	323,700,000	14,440,974
	浄水場土木建築設備事業費	12. 3. 24	31,100,000	1,387,440
	浄水場監視制御設備更新事業費	12. 3. 24	109,200,000	4,871,653
	簡易水道事業（上新城地区）	12. 3. 24	119,200,000	5,317,776
	同上（仁別地区）	12. 3. 24	9,700,000	432,739
	配水管整備事業費	12. 3. 30	170,800,000	8,462,174
	同上（老朽管更新）	12. 3. 30	123,400,000	6,113,772
	水道管路近代化事業費	12. 3. 30	27,000,000	1,337,697
	排水処理施設築造事業費	12. 3. 30	11,300,000	559,851
	緊急時給水拠点確保事業費	12. 3. 30	215,700,000	10,686,714
浄水場土木建築設備事業費	12. 3. 30	20,700,000	1,025,568	
浄水場監視制御設備更新事業費	12. 3. 30	72,800,000	3,606,828	
配水管整備事業費	12. 7. 19	256,200,000	11,373,250	
同上（老朽管更新）	12. 10. 20	285,900,000	12,684,022	
給水区域拡張事業（太平地区）	12. 10. 20	18,000,000	798,574	
同上	12. 10. 20	54,000,000	2,395,722	
配水管整備事業（老朽管更新）	12. 10. 30	67,200,000	3,314,758	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
152,263,690	28,836,310	—	2.1	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
75,333,113	14,266,887	—	2.1	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
73,315,260	13,884,740	—	2.1	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,912,176	1,687,824	—	2.1	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
261,900,271	49,599,729	—	2.1	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
207,795,537	63,904,463	—	1.7	11. 3	財 務 省
165,559,317	58,840,683	—	1.9	11. 9	財 務 省
49,056,749	10,943,251	—	1.95	9. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
28,870,517	11,629,483	—	2.0	12. 3	財 務 省
12,118,488	4,881,512	—	2.0	12. 3	財 務 省
230,750,270	92,949,730	—	2.0	12. 3	財 務 省
22,169,705	8,930,295	—	2.0	12. 3	財 務 省
77,843,464	31,356,536	—	2.0	12. 3	財 務 省
84,971,988	34,228,012	—	2.0	12. 3	財 務 省
6,914,667	2,785,333	—	2.0	12. 3	財 務 省
135,215,876	35,584,124	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
97,691,094	25,708,906	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
21,374,874	5,625,126	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,945,782	2,354,218	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
170,761,500	44,938,500	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
16,387,404	4,312,596	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
57,632,996	15,167,004	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
183,253,145	72,946,855	—	1.9	12. 3	財 務 省
196,668,453	89,231,547	—	2.1	12. 9	財 務 省
12,382,063	5,617,937	—	2.1	12. 9	財 務 省
37,146,192	16,853,808	—	2.1	12. 9	財 務 省
51,396,034	15,803,966	—	2.1	10. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種	類	発行年月日	発行総額	償 還	
				当年度償還高	円
建設改良費等の財源に充てられた企業の債	給水区域拡張事業（太平地区）	平成 12. 10. 30	円 12,000,000	591,921	円
	配水管整備事業	13. 3. 26	404,000,000	17,385,323	
	水道管路近代化事業費	13. 3. 26	44,400,000	1,910,664	
	排水処理施設築造事業費	13. 3. 26	17,000,000	731,561	
	浄水場監視制御設備更新事業費	13. 3. 26	69,600,000	2,995,095	
	配水管整備事業（老朽管更新）	13. 3. 26	226,000,000	9,725,453	
	給水区域拡張事業（太平地区）	13. 3. 26	17,200,000	740,167	
	浄水場排水分離化事業費	13. 3. 26	72,400,000	3,115,587	
	簡易水道事業（仁別地区）	13. 3. 26	9,800,000	421,724	
	配水管整備事業	13. 3. 29	45,500,000	2,176,005	
	同上	13. 3. 29	281,300,000	13,417,878	
	水道管路近代化事業費	13. 3. 29	36,000,000	1,717,183	
	排水処理施設築造事業費	13. 3. 29	13,800,000	658,254	
	浄水場監視制御設備更新事業費	13. 3. 29	56,400,000	2,690,254	
	配水管整備事業（老朽管更新）	13. 3. 29	182,800,000	8,719,474	
	給水区域拡張事業（太平地区）	13. 3. 29	14,000,000	667,793	
	浄水場排水分離化事業費	13. 3. 29	58,500,000	2,790,423	
	簡易水道事業（太平地区）	13. 12. 20	192,400,000	8,331,186	
	水道管路近代化事業費	14. 3. 25	82,500,000	3,559,361	
	排水処理施設築造事業費	14. 3. 25	19,300,000	832,674	
緊急時給水拠点確保事業費	14. 3. 25	45,600,000	1,967,356		
安全対策事業	14. 3. 25	49,800,000	2,148,559		
配水管整備事業（老朽管更新）	14. 3. 25	144,600,000	6,238,589		
排水処理施設築造事業費	14. 3. 28	15,700,000	735,523		
緊急時給水拠点確保事業費	14. 3. 28	37,000,000	1,733,399		
安全対策事業	14. 3. 28	79,300,000	3,715,095		
配水管整備事業（老朽管更新）	14. 3. 28	117,500,000	5,504,712		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,177,862	2,822,138	—	2.1	10. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
274,226,616	129,773,384	—	1.6	13. 3	財 務 省
30,137,777	14,262,223	—	1.6	13. 3	財 務 省
11,539,240	5,460,760	—	1.6	13. 3	財 務 省
47,243,000	22,357,000	—	1.6	13. 3	財 務 省
153,403,998	72,596,002	—	1.6	13. 3	財 務 省
11,674,996	5,525,004	—	1.6	13. 3	財 務 省
49,143,582	23,256,418	—	1.6	13. 3	財 務 省
6,652,032	3,147,968	—	1.6	13. 3	財 務 省
34,049,886	11,450,114	—	1.7	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
210,801,403	70,498,597	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
26,977,783	9,022,217	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,341,484	3,458,516	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
42,265,195	14,134,805	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
136,987,190	45,812,810	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,491,360	3,508,640	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
43,838,899	14,661,101	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
129,902,828	62,497,172	—	0.005	13. 9	財 務 省
53,896,645	28,603,355	—	0.1	14. 3	財 務 省
12,608,548	6,691,452	—	0.1	14. 3	財 務 省
29,790,145	15,809,855	—	0.1	14. 3	財 務 省
32,533,974	17,266,026	—	0.1	14. 3	財 務 省
94,466,115	50,133,885	—	0.1	14. 3	財 務 省
11,286,707	4,413,293	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
26,599,244	10,400,756	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
57,008,651	22,291,349	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
84,470,573	33,029,427	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種	類	発行年月日	発行総額	償 還	
				当年度償還高	円
建設改良費等の財源に充てられたための企業債	配水管整備事業	平成 14. 3. 28	円 279,800,000	13,108,241	円
	給水区域拡張事業（太平地区）	14. 3. 28	63,900,000	2,993,626	
	水道管路近代化事業費	14. 3. 28	67,000,000	3,138,857	
	配水管整備事業	14. 9. 25	290,800,000	12,288,283	
	給水区域拡張事業（太平地区）	14. 12. 19	174,100,000	7,323,408	
	配水管整備事業（老朽管更新）	15. 3. 25	153,800,000	6,360,265	
	水道管路近代化事業費	15. 3. 25	66,400,000	2,745,914	
	浄水場フィーダ盤更新事業	15. 3. 25	158,700,000	6,562,900	
	中央監視設備更新事業	15. 3. 25	92,700,000	3,833,527	
	緊急時給水拠点確保事業費	15. 3. 25	104,100,000	4,304,964	
	配水管整備事業（老朽管更新）	15. 3. 25	144,800,000	6,492,650	
	水道管路近代化事業費	15. 3. 25	62,500,000	2,802,421	
	浄水場フィーダ盤更新事業	15. 3. 25	149,400,000	6,698,908	
	中央監視設備更新事業	15. 3. 25	87,300,000	3,914,423	
	緊急時給水拠点確保事業費	15. 3. 25	98,100,000	4,398,681	
	安全対策事業	15. 3. 25	316,100,000	14,146,910	
	配水管整備事業	15. 3. 25	120,700,000	5,412,036	
	給水区域拡張事業（太平地区）	15. 3. 25	46,300,000	2,076,033	
	同上	15. 3. 25	18,900,000	845,862	
	配水管整備事業	15. 6. 30	386,100,000	15,814,541	
給水区域拡張事業（太平地区）	15. 9. 25	127,600,000	5,344,489		
配水管整備事業（老朽管更新）	16. 3. 23	145,300,000	6,549,319		
中央監視設備更新事業	16. 3. 23	329,900,000	14,870,063		
2群沈澱池排泥設備更新事業	16. 3. 23	60,000,000	2,704,467		
緊急時給水拠点確保事業費	16. 3. 23	50,200,000	2,262,737		
安全対策事業	16. 3. 23	80,100,000	3,610,464		
配水管整備事業	16. 3. 23	266,600,000	12,016,850		

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
201,147,798	78,652,202	—	0.001	12. 3	地方公共団体 金融機構
45,937,614	17,962,386	—	0.001	12. 3	地方公共団体 金融機構
48,166,199	18,833,801	—	0.001	12. 3	地方公共団体 金融機構
185,351,845	105,448,155	—	0.2	14. 9	財 務 省
111,256,396	62,843,604	—	0.2	14. 9	財 務 省
95,399,312	58,400,688	—	0.4	15. 3	財 務 省
41,186,699	25,213,301	—	0.4	15. 3	財 務 省
98,438,690	60,261,310	—	0.4	15. 3	財 務 省
57,500,107	35,199,893	—	0.4	15. 3	財 務 省
64,571,315	39,528,685	—	0.4	15. 3	財 務 省
98,986,223	45,813,777	—	0.2	13. 3	地方公共団体 金融機構
42,725,409	19,774,591	—	0.2	13. 3	地方公共団体 金融機構
102,130,815	47,269,185	—	0.2	13. 3	地方公共団体 金融機構
59,678,849	27,621,151	—	0.2	13. 3	地方公共団体 金融機構
67,061,801	31,038,199	—	0.2	13. 3	地方公共団体 金融機構
216,475,455	99,624,545	—	0.15	13. 3	地方公共団体 金融機構
82,511,308	38,188,692	—	0.2	13. 3	地方公共団体 金融機構
31,650,981	14,649,019	—	0.2	13. 3	地方公共団体 金融機構
12,943,330	5,956,670	—	0.15	13. 3	地方公共団体 金融機構
240,889,026	145,210,974	—	0.6	15. 3	財 務 省
75,200,476	52,399,524	—	0.8	15. 9	財 務 省
91,224,796	54,075,204	—	0.7	14. 3	地方公共団体 金融機構
207,123,608	122,776,392	—	0.7	14. 3	地方公共団体 金融機構
37,670,252	22,329,748	—	0.7	14. 3	地方公共団体 金融機構
31,517,443	18,682,557	—	0.7	14. 3	地方公共団体 金融機構
50,289,789	29,810,211	—	0.7	14. 3	地方公共団体 金融機構
167,381,491	99,218,509	—	0.7	14. 3	地方公共団体 金融機構

種	類	発行年月日	発行総額	償 還
				当年度償還高
建設改良費等の財源に充てられた企業の債	配水管整備事業（老朽管更新）	平成 16. 3. 25	円 145,400,000	円 5,989,913
	中央監視設備更新事業	16. 3. 25	330,100,000	13,598,834
	2群沈澱池排泥設備更新事業	16. 3. 25	60,100,000	2,475,886
	緊急時給水拠点確保事業費	16. 3. 25	50,200,000	2,068,044
	安全対策事業	16. 3. 25	39,900,000	1,643,724
	給水区域拡張事業（太平地区）	16. 3. 30	6,200,000	279,462
	配水管整備事業	16. 7. 30	266,400,000	11,070,983
	同上	17. 3. 25	266,800,000	10,986,139
	同上（老朽管更新）	17. 3. 25	175,900,000	7,243,110
	緊急時用連絡管整備事業	17. 3. 25	51,000,000	2,100,050
	太平八田増圧ポンプ場設置事業	17. 3. 25	12,000,000	494,129
	配水管整備事業	17. 3. 30	272,700,000	12,268,075
	同上（老朽管更新）	17. 3. 30	179,700,000	8,084,243
	緊急時用連絡管整備事業	17. 3. 30	52,200,000	2,348,345
	太平八田増圧ポンプ場設置事業	17. 3. 30	12,300,000	553,346
	配水管整備事業	18. 3. 30	258,900,000	11,671,034
	同上（老朽管更新）	18. 3. 30	133,900,000	6,036,120
	簡易水道事業（岩見三内地区）	18. 3. 30	10,700,000	482,349
	配水管整備事業	18. 7. 27	571,000,000	23,856,309
	簡易水道事業（岩見三内地区）	18. 7. 27	91,200,000	3,810,325
配水管整備事業	18. 7. 28	26,600,000	1,209,591	
同上（老朽管更新）	18. 7. 28	34,500,000	1,568,830	
緊急時用連絡管整備事業	18. 7. 28	23,800,000	1,082,266	
簡易水道事業（岩見三内地区）	18. 7. 28	91,900,000	4,179,000	
配水管整備事業	19. 3. 29	504,200,000	21,702,724	
同上	19. 3. 29	17,400,000	749,307	
簡易水道事業（岩見三内・河辺南部地区）	19. 3. 29	195,700,000	8,427,549	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
83,485,109	61,914,891	—	0.6	16. 3	財 務 省
189,535,314	140,564,686	—	0.6	16. 3	財 務 省
34,507,945	25,592,055	—	0.6	16. 3	財 務 省
28,823,605	21,376,395	—	0.6	16. 3	財 務 省
22,909,602	16,990,398	—	0.6	16. 3	財 務 省
3,892,593	2,307,407	—	0.7	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
151,964,512	114,435,488	—	0.6	16. 3	財 務 省
143,010,128	123,789,872	—	0.4	17. 3	財 務 省
94,285,912	81,614,088	—	0.4	17. 3	財 務 省
27,337,018	23,662,982	—	0.4	17. 3	財 務 省
6,432,239	5,567,761	—	0.4	17. 3	財 務 省
160,897,049	111,802,951	—	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
106,025,667	73,674,333	—	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
30,798,774	21,401,226	—	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,257,183	5,042,817	—	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
141,545,664	117,354,336	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
73,205,733	60,694,267	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,849,899	4,850,101	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
282,856,195	288,143,805	—	0.1	18. 3	財 務 省
45,177,733	46,022,267	—	0.1	18. 3	財 務 省
14,437,346	12,162,654	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
18,725,130	15,774,870	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
12,917,625	10,882,375	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
49,879,405	42,020,595	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
232,165,142	272,034,858	—	2.15	17. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,036,559	9,363,441	—	2.1	17. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
90,388,203	105,311,797	—	2.1	17. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種	類	発行年月日	発行総額	償 還	
				当年度償還高	
建設改良費等の財源に充てられたための企業債	上水道事業（配水管整備事業、老朽管更新事業、緊急時連絡管整備事業）	平成 19. 6. 26	円 410,700,000	円 17,147,790	
	簡易水道事業（河辺南部地区）	20. 3. 25	10,900,000	413,451	
	同 上	20. 3. 28	28,100,000	1,186,188	
	浄水場施設改良等事業	20. 3. 28	28,700,000	1,210,375	
	上水道事業（配水管整備事業）	20. 9. 25	1,028,700,000	38,614,506	
	上水道事業（配水管整備事業、老朽管更新事業、代替水源施設整備事業）	21. 3. 25	980,300,000	36,707,149	
	簡易水道事業（簡易水道統合整備事業）	21. 3. 25	80,600,000	3,018,052	
	上水道事業（代替水源施設整備事業）	21. 3. 25	61,500,000	2,554,528	
	上水道事業（配水管整備事業）	22. 3. 25	731,000,000	26,593,173	
	簡易水道事業（簡易水道統合整備事業）	22. 3. 25	77,300,000	2,812,110	
	上水道事業（配水管整備事業）	22. 3. 25	431,200,000	15,686,699	
	配水管整備事業	23. 3. 30	619,300,000	22,328,907	
	施設改良事業	23. 3. 30	300,500,000	10,834,549	
	簡易水道統合整備事業	23. 3. 30	250,900,000	9,046,218	
	配水管整備事業	23. 9. 29	99,400,000	3,572,924	
	施設改良事業	23. 9. 29	99,900,000	3,590,896	
	簡易水道統合整備事業	23. 9. 29	45,000,000	1,617,521	
	配水管整備事業	24. 3. 27	499,200,000	17,905,761	
	施設改良事業	24. 3. 27	511,800,000	18,357,710	
	簡易水道統合整備事業	24. 3. 27	250,400,000	8,981,576	
配水管整備事業	24. 9. 27	49,200,000	1,762,683		
施設改良事業	25. 3. 26	114,400,000	4,097,665		
配水管整備事業	25. 3. 28	311,800,000	11,168,287		
施設改良事業	25. 3. 28	188,600,000	6,755,416		
老朽管更新事業（緊急防災・減災事業）	25. 3. 28	57,000,000	2,041,669		
配水幹線事業（同上）	25. 3. 28	8,400,000	300,878		
簡水統合事業（同上）	25. 3. 28	71,600,000	2,564,623		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
187,310,007	223,389,993	—	0.03	19. 3	財 務 省
4,105,835	6,794,165	—	2.1	20. 3	財 務 省
11,807,571	16,292,429	—	2.05	18. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
12,019,779	16,680,221	—	2.1	18. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
367,880,846	660,819,154	—	2.1	20. 9	財 務 省
337,624,683	642,675,317	—	1.9	21. 3	財 務 省
27,759,411	52,840,589	—	1.9	21. 3	財 務 省
23,496,015	38,003,985	—	1.9	19. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
220,472,140	510,527,860	—	2.1	22. 3	財 務 省
23,313,950	53,986,050	—	2.1	22. 3	財 務 省
130,051,419	301,148,581	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
167,348,092	451,951,908	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
81,201,521	219,298,479	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
67,798,543	183,101,457	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
25,299,587	74,100,413	—	1.8	23. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
25,426,849	74,473,151	—	1.8	23. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,453,535	33,546,465	—	1.8	23. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
119,202,207	379,997,793	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
122,210,918	389,589,082	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
59,792,133	190,607,867	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,970,949	38,229,051	—	1.6	24. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
23,692,119	90,707,881	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
64,573,448	247,226,552	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
39,058,857	149,541,143	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,804,641	45,195,359	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,739,631	6,660,369	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
14,828,284	56,771,716	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還	
				当 年 度 償 還 高	
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	配水管整備事業	平成 26. 3. 25	円 112,200,000	円 3,993,795	
	施設改良事業	26. 3. 25	21,900,000	779,537	
	同 上	26. 3. 25	96,600,000	3,438,508	
	老朽管更新事業	26. 3. 25	150,000,000	5,339,298	
	同 上	26. 3. 25	52,000,000	1,850,956	
	同 上 (緊急防災・減災事業)	26. 3. 25	114,000,000	4,057,867	
	配水管整備事業	26. 3. 27	527,400,000	18,772,972	
	施設改良事業	26. 3. 27	165,800,000	5,901,704	
	配水管整備事業	27. 3. 24	80,000,000	2,862,670	
	施設改良事業	27. 3. 24	182,000,000	6,512,573	
	配水管整備事業	27. 3. 26	538,800,000	19,280,080	
	施設改良事業	27. 3. 26	212,600,000	7,607,544	
	配水管整備事業	28. 3. 24	65,900,000	2,505,972	
	同 上	28. 3. 30	612,000,000	23,272,457	
	施設改良事業	28. 3. 30	225,800,000	8,586,472	
	同 上	29. 3. 23	7,500,000	280,605	
	配水管整備事業	29. 3. 30	712,000,000	26,638,775	
	施設改良事業	29. 3. 30	218,500,000	8,174,962	
	配水管整備事業	30. 3. 29	884,100,000	32,880,150	
	施設改良事業	30. 3. 29	126,600,000	4,708,322	
配水管整備事業	31. 3. 25	64,600,000	—		
同 上	31. 3. 28	948,400,000	—		
施設改良事業	31. 3. 28	70,400,000	—		
配水管整備事業	令和 2. 3. 26	43,500,000	—		
施設改良事業	2. 3. 26	25,000,000	—		
配水管整備事業	2. 3. 30	882,700,000	—		
施設改良事業	2. 3. 30	19,800,000	2,199,868		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
19,423,274	92,776,726	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,791,173	18,108,827	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
16,722,711	79,877,289	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
25,966,943	124,033,057	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,001,872	42,998,128	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
19,734,877	94,265,123	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
91,299,772	436,100,228	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
28,702,128	137,097,872	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,248,022	68,751,978	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
25,589,249	156,410,751	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
75,755,424	463,044,576	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
29,891,617	182,708,383	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,480,529	58,419,471	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
69,470,167	542,529,833	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
25,631,313	200,168,687	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
559,534	6,940,466	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
53,118,433	658,881,567	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
16,301,093	202,198,907	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
32,880,150	851,219,850	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,708,322	121,891,678	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	64,600,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	948,400,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	70,400,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	43,500,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	25,000,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	882,700,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,599,406	13,200,594	—	0.003	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還	
				当 年 度 償 還 高	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	配水管整備事業	令和 3. 3. 25	円 28,000,000		円 —
	同 上	3. 3. 30	987,700,000		—
	施設改良事業	3. 3. 30	48,900,000	5,426,815	
	配水管整備事業	4. 3. 30	990,700,000		—
	施設改良事業	4. 3. 30	42,000,000	4,629,439	
	同 上	4. 3. 30	59,400,000		—
	配水管整備事業	5. 3. 23	91,000,000		—
	施設改良事業	5. 3. 30	2,100,000		—
	同 上	5. 3. 30	72,700,000		—
	配水管整備事業	5. 3. 30	947,000,000		—
	施設改良事業	5. 3. 30	75,300,000		—
	配水管整備事業	6. 3. 25	120,500,000		—
	同 上	6. 3. 25	296,500,000		—
	仁井田浄水場等整備事業	6. 3. 25	81,100,000		—
	配水管整備事業	6. 3. 28	1,529,900,000		—
	仁井田浄水場等整備事業	6. 3. 29	235,100,000		—
	施設改良事業	6. 3. 29	33,800,000		—
同 上	6. 3. 29	14,000,000		—	
同 上	6. 3. 29	13,100,000		—	
小 計			38,950,600,000	1,356,759,044	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 —	円 28,000,000	円 —	% 0.5	令和年月 33. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	987,700,000	—	0.5	33. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,851,460	38,048,540	—	0.04	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	990,700,000	—	0.7	34. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,629,439	37,370,561	—	0.2	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	59,400,000	—	0.7	34. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	91,000,000	—	1.3	35. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	2,100,000	—	0.4	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	72,700,000	—	1.3	35. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	947,000,000	—	1.3	35. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	75,300,000	—	0.4	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	120,500,000	—	1.4	36. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	296,500,000	—	1.4	36. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	81,100,000	—	1.4	36. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	1,529,900,000	—	1.4	36. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	235,100,000	—	0.85	36. 3	秋 田 信 用 金 庫
—	33,800,000	—	1.068	36. 3	北 都 銀 行
—	14,000,000	—	0.7	21. 3	北 都 銀 行
—	13,100,000	—	0.7	15. 3	北 都 銀 行
16,263,650,317	22,686,949,683				

企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	簡易水道事業 (和田・鶴養地区)	平成 6. 5. 13	円 155,300,000	円 9,878,793	
	同上(和田地区ほか)	7. 5. 31	218,900,000	12,828,738	
	同上(和田地区)	8. 5. 27	221,900,000	12,074,716	
	同上	9. 5. 20	161,500,000	8,011,124	
	簡易水道事業(岩見三内地区)	11. 10. 20	39,600,000	1,774,627	
	同上	12. 5. 19	341,300,000	15,226,148	
	同上	13. 5. 25	224,600,000	9,665,207	
	同上	14. 5. 20	39,200,000	1,866,357	
	同上	14. 5. 27	107,100,000	4,604,934	
	同上	15. 5. 20	47,600,000	2,149,103	
	同上	15. 5. 20	14,600,000	658,008	
	同上	15. 5. 26	121,800,000	4,994,555	
	同上	16. 5. 20	43,200,000	1,980,670	
	同上	16. 5. 20	13,200,000	605,205	
	同上	16. 5. 27	95,000,000	3,917,529	
	同上	17. 3. 25	77,800,000	3,203,604	
	同上	17. 3. 30	35,800,000	1,610,550	
同上	17. 3. 30	10,100,000	454,373		
小 計		1,968,500,000	95,504,241		

明 細 書 (2)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
155,300,000	0	—	4.3	6. 3	財 務 省
205,572,602	13,327,398	—	3.85	7. 3	財 務 省
196,494,280	25,405,720	—	3.4	8. 3	財 務 省
136,186,678	25,313,322	—	2.6	9. 3	財 務 省
29,216,350	10,383,650	—	1.9	11. 9	財 務 省
243,296,467	98,003,533	—	2.0	12. 3	財 務 省
152,453,709	72,146,291	—	1.6	13. 3	財 務 省
27,187,144	12,012,856	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
66,582,971	40,517,029	—	2.1	14. 3	財 務 省
31,940,773	15,659,227	—	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,815,117	4,784,883	—	0.95	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
74,772,116	47,027,884	—	0.9	15. 3	財 務 省
25,772,849	17,427,151	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,875,039	5,324,961	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
50,975,621	44,024,379	—	2.1	16. 3	財 務 省
41,702,352	36,097,648	—	0.4	17. 3	財 務 省
21,122,533	14,677,467	—	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,959,150	4,140,850	—	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,482,225,751	486,274,249				

企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還	
			当 年 度 償 還 高	円
た財建 め源設 のに改 企充良 業て費 債等 るの	簡易水道事業（南雄和地区）	平成 8. 5. 20	円 37,000,000	円 2,013,359
	同 上	9. 5. 20	38,900,000	1,929,615
	同 上	10. 5. 19	59,000,000	2,738,995
小 計			134,900,000	6,681,969

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還	
			当 年 度 償 還 高	円
合 計			円 41,054,000,000	円 1,458,945,254

明 細 書 (3)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
32,763,806 ^円	4,236,194 ^円	— ^円	3.4%	令和年月 8. 3	財 務 省
32,802,859	6,097,141	—	2.6	9. 3	財 務 省
47,482,303	11,517,697	—	2.0	10. 3	財 務 省
113,048,968	21,851,032				

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
17,858,925,036 ^円	23,195,074,964 ^円				

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

建物・構築物・工具、器具及び備品	定額法
機械及び装置（量水器を除く）・車両運搬具	定率法
量水器	取替法

主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	25～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

3 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、過去5年の不納欠損処理実績により算出している。

5 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 650,856,000円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

事業セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略している。

Ⅳ 減損損失に関する注記

1 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
蛭根ポンプ場	土 地	秋田市寺内蛭根三丁目地内	8,900,000 円
第四配水池	構 築 物	秋田市河辺戸島字七曲台地内	17,394,416 円

(2) 認められた減損の兆候の概要

ポンプ場および配水池としては既に廃止している。

(3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

回収可能価額が帳簿価額を上回ることから、減損を認識していない。

Ⅴ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,385,436 円
<u>1年超</u>	<u>9,084,823 円</u>
計	13,470,259 円

令和5年度秋田市下水道事業会計決算

令和5年度秋田市

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	10,601,949,000 ^円	△ 62,230,000 ^円	— ^円
第1項 営業収益	7,348,464,000	△ 68,861,000	—
第2項 営業外収益	3,253,483,000	△ 10,076,000	—
第3項 特別利益	2,000	16,707,000	—

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	10,427,241,000 ^円	△ 110,266,000 ^円	— ^円	— ^円	— ^円	10,316,975,000 ^円
第1項 営業費用	9,726,881,000	△ 56,306,000	—	—	—	9,670,575,000
第2項 営業外費用	696,309,000	△ 53,969,000	—	—	—	642,340,000
第3項 特別損失	1,501,000	9,000	—	—	—	1,510,000
第4項 予備費	2,550,000	—	—	—	—	2,550,000

下水道事業決算報告書

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
10,539,719,000 ^円	10,691,082,190 ^円	151,363,190 ^円	
7,279,603,000	7,308,801,530	29,198,530	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 475,338,027円)
3,243,407,000	3,313,925,542	70,518,542	(") 124,644円)
16,709,000	68,355,118	51,646,118	(") 144,013円)

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
58,500,000 ^円	10,375,475,000 ^円	10,105,794,314 ^円	12,540,000 ^円	257,140,686 ^円	
58,500,000	9,729,075,000	9,534,991,568	12,540,000	181,543,432	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 339,345,860円)
—	642,340,000	570,787,253	—	71,552,747	
—	1,510,000	15,493	—	1,494,507	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 495円)
—	2,550,000	—	—	2,550,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	6,542,994,000	△ 106,800,000	6,436,194,000	2,438,103,000
第1項 企業債	3,850,700,000	73,600,000	3,924,300,000	1,698,800,000
第2項 出資金	855,754,000	55,000	855,809,000	—
第3項 補助金	1,808,000,000	△ 181,064,000	1,626,936,000	690,303,000
第4項 負担金	28,539,000	574,000	29,113,000	49,000,000
第5項 固定資産売却代金	1,000	35,000	36,000	—

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通 次繰越額
第1款 資本的支出	10,634,284,000	80,390,000	—	10,714,674,000	2,657,575,000	1,620,000
第1項 建設改良費	5,360,339,000	77,907,000	—	5,438,246,000	2,657,575,000	1,620,000
第2項 企業債償還金	5,263,535,000	2,483,000	—	5,266,018,000	—	—
第3項 投資	10,410,000	—	—	10,410,000	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,388,840,072円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整留保資金1,242,324,557円で補てんした。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
1,510,000	8,875,807,000	5,846,935,531	△ 3,028,871,469	
700,000	5,623,800,000	3,528,900,000	△ 2,094,900,000	翌年度繰越額 1,549,900,000円
—	855,809,000	855,809,000	0	
810,000	2,318,049,000	1,389,674,022	△ 928,374,978	翌年度繰越額 917,280,000円
—	78,113,000	72,516,209	△ 5,596,791	” 8,000,000円
—	36,000	36,300	300	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 3,300円

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
13,373,869,000	10,235,775,603	2,248,240,000	399,800,000	2,648,040,000	490,053,397	
8,097,441,000	4,959,348,961	2,248,240,000	399,800,000	2,648,040,000	490,052,039	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 417,328,229円
5,266,018,000	5,266,016,642	—	—	—	1,358	
10,410,000	10,410,000	—	—	—	0	

額289,214,760円、減債積立金624,300,992円、過年度分損益勘定留保資金2,232,999,763円及び当年度分損益勘定

令和5年度秋田市下水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,757,505,203		
(2) 他会計負担金	2,075,767,000		
(3) その他営業収益	191,300	6,833,463,503	
2 営業費用			
(1) 管渠費	483,678,821		
(2) ポンプ場費	826,775,868		
(3) 処理場費	52,468,787		
(4) 流域下水道費	1,826,280,262		
(5) 業務費	348,045,196		
(6) 総係費	214,031,937		
(7) 減価償却費	5,405,542,678		
(8) 資産減耗費	38,822,159	9,195,645,708	
営業損失			2,362,182,205
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	19,512		
(2) 他会計補助金	1,229,091,000		
(3) 補助金	37,815,950		
(4) 長期前受金戻入	1,955,193,602		
(5) 雑収益	6,072,139	3,228,192,203	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	570,539,372		
(2) 雑支出	67,593,617	638,132,989	2,590,059,214
経常利益			227,877,009
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,503,759		
(2) その他特別利益	66,707,346	68,211,105	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	9,527		
(2) 過年度損益修正損	5,471	14,998	68,196,107
当年度純利益			296,073,116
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金 変動額			624,300,992
当年度未処分利益剰余金			920,374,108

令和5年度秋田市下水道

(令和5年4月1日から)

	資本金	剰		
		資本剰余		
		受贈財産 評価額	負担金	寄附金
前年度末残高	円 43,946,550,482	円 2,274,859,005	円 1,290,052,802	円 21,327
前年度処分額	378,873,281	—	—	—
秋田市水道事業等の設置等 に関する条例第5条による 処分額	378,873,281	—	—	—
資本金への組入	378,873,281	—	—	—
減債積立金の積立	—	—	—	—
処分後残高	44,325,423,763	2,274,859,005	1,290,052,802	21,327
当年度変動額	1,224,090,698	52,677,089	539,164	—
減債積立金の取崩	—	—	—	—
受贈財産の受入	—	52,677,089	—	—
補助金の受入	—	—	—	—
他会計繰入金の受入	855,809,000	—	—	—
農業集落排水事業会計 からの引き継ぎ	368,281,698	—	539,164	—
当年度純利益	—	—	—	—
当年度末残高	45,549,514,461	2,327,536,094	1,290,591,966	21,327

事業剰余金計算書

令和6年3月31日まで)

余 金		金			資本合計
補助金	資本剰余金 合計	利益剰余金			
		減債積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
円 1,231,451,454	円 4,796,384,588	円 0	円 1,003,174,273	円 1,003,174,273	円 49,746,109,343
—	—	624,300,992	△ 1,003,174,273	△ 378,873,281	0
—	—	624,300,992	△ 1,003,174,273	△ 378,873,281	0
—	—	—	△ 378,873,281	△ 378,873,281	0
—	—	624,300,992	△ 624,300,992	0	0
1,231,451,454	4,796,384,588	624,300,992	(繰越利益剰余金) 0	624,300,992	49,746,109,343
27,966,980	81,183,233	△ 624,300,992	920,374,108	296,073,116	1,601,347,047
—	—	△ 624,300,992	624,300,992	0	0
—	52,677,089	—	—	—	52,677,089
21,152,861	21,152,861	—	—	—	21,152,861
—	—	—	—	—	855,809,000
6,814,119	7,353,283	—	—	—	375,634,981
—	—	—	296,073,116	296,073,116	296,073,116
1,259,418,434	4,877,567,821	0	(当年度未処分利益剰余金) 920,374,108	920,374,108	51,347,456,390

令和 5 年度秋田市下水道事業剰余金処分計算書

	資 本 金	資本剰余金	未 処 分 利益剰余金
当 年 度 末 残 高	円 45,549,514,461	円 4,877,567,821	円 920,374,108
秋田市水道事業等の設置等に関する条例第 5 条による処分額	624,300,992	-	△ 920,374,108
資 本 金 へ の 組 入	624,300,992	-	△ 624,300,992
減 債 積 立 金 の 積 立	-	-	△ 296,073,116
処 分 後 残 高	46,173,815,453	4,877,567,821	(繰越利益剰余金) 0

令和5年度秋田市下水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部		
		円	円	円
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地		3,044,958,292	
	ロ 建物	5,421,225,054		
	減価償却累計額	<u>△ 2,814,461,019</u>	2,606,764,035	
	ハ 構築物	221,044,260,476		
	減価償却累計額	<u>△ 81,686,080,151</u>	139,358,180,325	
	ニ 機械及び装置	24,251,378,709		
	減価償却累計額	<u>△ 17,693,594,184</u>	6,557,784,525	
	ホ 車両運搬具	15,260,514		
	減価償却累計額	<u>△ 10,506,022</u>	4,754,492	
	ヘ 工具、器具及び備品	39,527,935		
	減価償却累計額	<u>△ 26,971,182</u>	12,556,753	
	ト 建設仮勘定		1,087,174,463	
	有形固定資産合計			152,672,172,885
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		9,008,974,980	
	ロ 電話加入権		13,083,200	
	無形固定資産合計			9,022,058,180
	(3) 投資その他の資産			
	イ 投資有価証券		10,410,000	
	投資その他の資産合計			10,410,000
	固定資産合計			161,704,641,065
2	流 動 資 産			
	(1) 現金・預金		4,718,057,716	
	(2) 未収金	714,844,609		
	貸倒引当金	<u>△ 51,307,682</u>	663,536,927	
	(3) 前払金		313,980,000	
	(4) その他流動資産		100,000	
	流動資産合計			5,695,674,643
	資 産 合 計			167,400,315,708

※このほかに次年度以降分割納付分として受益者負担金4,537,335円および分担金98,700円を予定している。

		負 債 の 部			
		円	円	円	円
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	53,202,053,696			
	企 業 債 合 計		53,202,053,696		
(2)	引 当 金				
イ	退職給付引当金	529,741,178			
ロ	修繕引当金	999,204,000			
	引 当 金 合 計		1,528,945,178		
	固 定 負 債 合 計			54,730,998,874	
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,087,099,927			
	企 業 債 合 計		5,087,099,927		
(2)	未 払 金		1,576,904,713		
(3)	引 当 金				
イ	賞与引当金	35,289,682			
ロ	法定福利費引当金	6,986,390			
	引 当 金 合 計		42,276,072		
(4)	その他流動負債		4,347,399		
	流 動 負 債 合 計			6,710,628,111	
5	繰 延 収 益				
	長期前受金		74,545,993,409		
	収益化累計額		△ 19,934,761,076		
	繰 延 収 益 合 計			54,611,232,333	
	負 債 合 計			116,052,859,318	
		資 本 の 部			
6	資 本 金				45,549,514,461
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
イ	受贈財産評価額	2,327,536,094			
ロ	負担金	1,290,591,966			
ハ	寄附金	21,327			
ニ	補助金	1,259,418,434			
	資 本 剰 余 金 合 計		4,877,567,821		
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	当年度未処分利益剰余金	920,374,108			
	利 益 剰 余 金 合 計		920,374,108		
	剰 余 金 合 計			5,797,941,929	
	資 本 合 計			51,347,456,390	
	負 債 資 本 合 計			167,400,315,708	

令和5年度秋田市下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

(イ) 普及状況

本市の下水道事業は、浸水防除、生活環境の改善および公共用水域の水質保全のため計画区域内の下水道整備を順次進めております。年度末における処理区域内面積は6,196haとなり、前年度と比較して90ha増加、処理区域内人口は282,153人で、前年度と比較して1,720人減少しております。この結果、下水道普及率は95.6%となっております。

また、年間総処理水量は35,940,794 m^3 となり、前年度と比較して1,536,164 m^3 増加しております。このうち、年間有収水量は27,202,614 m^3 で、前年度と比較して368,708 m^3 減少しております。

(ロ) 工事状況

管渠建設事業は、3,602,313千円の事業費をもって、浸水対策として新屋、広面地区などで雨水管などを整備したほか、河辺和田地区や市内各地域で污水管などの面整備を行い、総延長2,701.5mの管渠を布設しております。さらに、土崎、新屋、山王地区などにおいて老朽管の改築など5,935.3mおよび上北手地区などで10施設のマンホールポンプ施設更新を実施しております。

ポンプ場建設事業は、669,540千円の事業費をもって、新屋汚水中継ポンプ場受変電設備更新工事などを実施しております。

処理場建設事業は、72,897千円の事業費をもって、仁別浄化センター自家発電設備更新工事などを実施しております。

特定環境保全公共下水道事業は、293,541千円の事業費をもって、上新城、河辺三内地区などで污水管などの整備を行い、2,187.4mの管渠を布設したほか、雄和平沢地区において污水管の移設636.3mおよび仁別地区で1施設のマンホールポンプ施設更新を実施しております。

(ハ) 財政状況

収入では、経営の根幹をなす下水道使用料が、前年度と比較して30,547千円、0.6%の減となったほか、過年度損益修正益の減などにより、前年度比0.6%減の10,129,867千円となっております。

支出では、ポンプ場費や流域下水道費の増などにより、前年度比2.8%増の9,833,794千円となっております。

この結果、296,073千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しております。

現在のところ、単年度では黒字を確保しているものの、人口減少や節水型機器の普及などにより、下水道使用料は減少し続けております。

一方、古川雨水排水ポンプ場整備事業等の浸水対策や、施設の老朽化、激甚化する災害への対応等により、費用は増加傾向にあります。加えて、昨今の電気料金や資材価格等の急激な高騰を受け、経営環境は一段と厳しさを増してきております。

このような経営環境の中にあっても、下水道サービスの提供を継続的に行っていくため、より一層の効果的な事業執行により、適切な事業運営に努めてまいります。

(2) 経営指標に関する事項

- (イ) 経営の健全性を示す経常収支比率は、ポンプ場費や流域下水道費などによる営業費用の増により、前年度比3.0ポイント減の102.3%となったものの、前年度に引き続き健全経営の水準とされる100%を上回っております。
- (ロ) 料金水準の妥当性を示す経費回収率については、下水道使用料の減や、委託料等の増による費用の増により、前年度比14.3ポイント減の104.1%となったものの、前年度に引き続き事業に必要な費用を使用料で賄えている状況とされる100%を上回っております。
- (ハ) 償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、施設の更新を行っているものの老朽化が進んでおり、前年度比1.4ポイント増の40.8%となっております。

単位 %

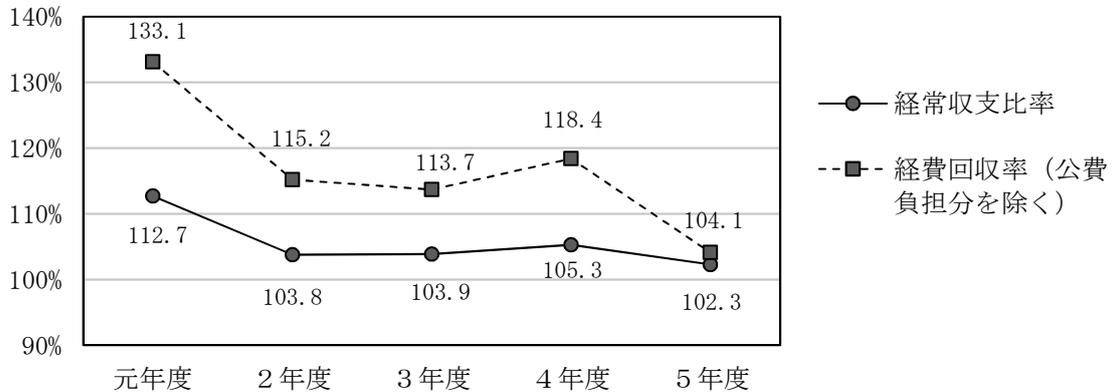
経営指標の推移	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
1 経常収支比率	112.7	103.8	103.9	105.3	102.3
2 経費回収率（公費負担分を除く）	133.1	115.2	113.7	118.4	104.1
3 有形固定資産減価償却率	35.3	36.2	37.8	39.4	40.8

注1 (経常収益)/(経常費用)×100

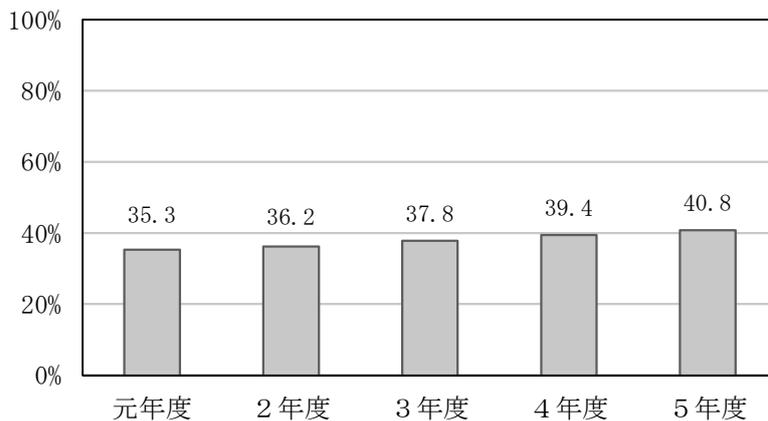
注2 (下水道使用料)/(汚水処理費(公費負担分を除く))×100

注3 (有形固定資産減価償却累計額)/(有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100

経常収支比率・経費回収率の推移



有形固定資産減価償却率の推移



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第124号	令和4年度秋田市下水道事業会計決算認定の件	令和 5. 9. 4	令和 5. 9. 28
第143号	秋田市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する件	5. 11. 28	5. 12. 21
第175号	令和5年度秋田市下水道事業会計補正予算(第1号)の件	5. 11. 28	5. 12. 21
第178号	秋田市職員給与条例および秋田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する件	5. 12. 18	5. 12. 21
第179号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	5. 12. 18	5. 12. 21
第19号	令和6年度秋田市下水道事業会計予算の件	6. 2. 14	6. 3. 19
第34号	令和5年度秋田市下水道事業会計補正予算(第2号)の件	6. 2. 14	6. 3. 6
第37号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	6. 2. 14	6. 3. 19
第39号	秋田市会計年度任用職員の給与等に関する条例および秋田市公営企業職員の給与に関する条例の一部を改正する件	6. 2. 14	6. 3. 19
第40号	秋田市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する件	6. 2. 14	6. 3. 19
第77号	秋田市農業集落排水施設条例の一部を改正する件	6. 2. 14	6. 3. 19

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
令和 5. 5. 2	秋 田 県 知 事	令和5年度起債同意申請	令和 5. 9. 12 同意
5. 12. 14	秋 田 県 知 事	令和5年度起債同意申請	6. 3. 22 同意
6. 2. 2	秋 田 県 知 事	令和5年度起債同意申請	6. 3. 22 同意
6. 2. 6	秋 田 県 知 事	令和5年度起債同意申請	6. 3. 22 同意

(5) 職員に関する事項

事務職員 主 事	技術職員 技 師	会計年度 任用職員	計
18人	51人	6人	75人 (うち資本勘定支弁職員25人)

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

- (イ) 羽川浄化センターを廃止し、県の秋田臨海処理センターでの汚水処理に切替えた。
(ロ) 処理区域に下新城南部および下新城北部の農業集落排水処理区域を編入した。

2 工 事

(1) 建設工事の概況

公共下水道

- | | | |
|------------------|----------------|-----------|
| (イ) 管渠布設 | 新屋、広面、河辺和田地区ほか | 2,701.5 m |
| (ロ) マンホールポンプ施設整備 | 河辺和田地区ほか | 3 施設 |
| (ハ) 排水ポンプ施設整備 | 手形地区ほか | 2 施設 |

特定環境保全公共下水道

- | | | |
|------------------|--------------|-----------|
| (ニ) 管渠布設 | 上新城、河辺三内地区ほか | 2,187.4 m |
| (ホ) マンホールポンプ施設整備 | 上新城地区 | 1 施設 |

(2) 改良工事の概況

公共下水道

- | | | |
|-------------------------|--------------|-----------|
| (イ) 管渠改築等 | 土崎、新屋、山王地区ほか | 5,935.3 m |
| (ロ) マンホールポンプ施設更新 | 上北手地区ほか | 10施設 |
| (ハ) 新屋汚水中継ポンプ場受変電設備更新工事 | | 一式 |

特定環境保全公共下水道

- | | | |
|------------------------|--------|---------|
| (ニ) 仁別浄化センター自家発電設備更新工事 | | 一式 |
| (ホ) 管渠移設 | 雄和平沢地区 | 636.3 m |
| (ハ) マンホールポンプ施設更新 | 仁別地区 | 1 施設 |

(3) 保存工事の概況

- | | |
|----------|-------|
| (イ) 管渠修繕 | 286 件 |
|----------|-------|

3 業 務

(1) 業 務 量

	公 共 下 水 道	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	計
排 水 戸 数	122,891 戸	1,923 戸	124,814 戸
処 理 区 域 内 人 口	275,909 人	6,244 人	282,153 人
年 間 総 処 理 水 量	35,383,369 m ³	557,425 m ³	35,940,794 m ³
一 日 平 均 処 理 水 量	96,676 m ³	1,523 m ³	98,199 m ³
有 収 水 量	26,672,834 m ³	529,780 m ³	27,202,614 m ³
有 収 率	75.4 %	95.0 %	75.7 %
管 渠 布 設 総 延 長	1,556,925 m	127,798 m	1,684,723 m

(2) 事業収入に関する事項

科 目	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入比率
	円	円	円	%
営 業 収 益	6,833,463,503	6,348,891,244	484,572,259	92.9
	(7,308,801,530)	(6,775,815,837)	(532,985,693)	(92.7)
営 業 外 収 益	3,228,192,203	3,226,924,431	1,267,772	99.9
	(3,313,925,542)	(3,227,025,628)	(86,899,914)	(97.4)
特 別 利 益	68,211,105	68,211,105	0	100.0
	(68,355,118)	(68,355,118)	0	(100.0)
合 計	10,129,866,811	9,644,026,780	485,840,031	95.2
	(10,691,082,190)	(10,071,196,583)	(619,885,607)	(94.2)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(3) 事業費に関する事項

科 目	決 算 額
	円
営 業 費 用	9,195,645,708
	(9,534,991,568)
営 業 外 費 用	638,132,989
	(570,787,253)
特 別 損 失	14,998
	(15,493)
合 計	9,833,793,695
	(10,105,794,314)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	件 名	契 約 金 額	契 約 の 相 手 方
令和 5 . 6 . 13	公共下水道築造工事 河辺和田字下石川地内	41,116,900 ^円	豊興産株式会社
5 . 6 . 20	公共下水道築造工事 河辺三内字曾場台地内ほか	20,181,700	株式会社ヤマリ
5 . 7 . 7	下水道長寿命化工事 土崎港西四丁目地内ほか	133,194,600	山岡工業株式会社
5 . 7 . 14	下水道長寿命化工事 新屋扇町地内ほか	143,095,700	豊興産株式会社
5 . 7 . 14	下水道長寿命化工事 土崎港相染町字沼端地内ほか	84,819,900	豊興産株式会社
5 . 7 . 18	上北手荒巻(3)汚水ポンプ施設 ほか更新工事 上北手荒巻字前田地内ほか	23,222,100	株式会社能登谷工務所
5 . 7 . 25	公共下水道築造工事 広面字谷内佐渡地内	38,640,800	豊島建設株式会社
5 . 8 . 3	下水道長寿命化工事 旭北寺町地内ほか	65,850,400	中央土建株式会社
5 . 8 . 3	八橋汚水中継ポンプ場 汚水ポンプ改修工事 八橋本町六丁目12番15号	67,410,200	株式会社能登谷工務所
5 . 8 . 10	仁別浄化センター自家発電設備 更新工事 仁別字小水沢86番地2	70,840,000	本荘電気工業株式会社
5 . 8 . 31	下水道長寿命化工事 檜山川口境地内	71,945,500	株式会社石黒建設工業
5 . 8 . 31	下水道長寿命化工事 新屋元町地内ほか	77,490,600	株式会社加賀屋組
5 . 9 . 5	下水道長寿命化工事 旭南一丁目地内ほか	51,487,700	株式会社佐原組
5 . 9 . 8	下水道長寿命化工事 南通宮田地内	67,020,800	株式会社三勇建設
5 . 10 . 10	下水道長寿命化工事 土崎港南三丁目地内ほか	36,300,000	工藤建設株式会社
5 . 10 . 24	公共下水道築造工事 柳田字馬上田地内	27,561,600	豊島建設株式会社
5 . 11 . 10	公共下水道築造工事 広面字釣瓶町地内ほか	176,550,000	加藤・住建建設工事共同企業体
5 . 12 . 15	公共下水道築造工事 河辺和田字上石川地内ほか	104,500,000	株式会社伊藤組
6 . 1 . 18	公共下水道築造工事 新屋沖田町地内	32,412,600	藤重建設株式会社
6 . 1 . 19	公共下水道築造工事 仁井田字新中島地内	407,000,000	山岡・加賀屋・石黒建設特定 建設工事共同企業体
6 . 1 . 19	下水道管渠改良工事 下新城中野字街道端西地内	52,470,000	株式会社中山組

契約年月日	件名	契約金額	契約の相手方
令和 6.1.26	古川雨水排水ポンプ場建設工事 仁井田字新中島地内	3,935,030,000 ^円	熊谷・山岡・秋田舗道建設工事 共同企業体
6.2.13	公共下水道築造工事 手形字中谷地地内ほか	27,314,100	株式会社加賀屋組
6.2.15	下水道長寿命化工事 土崎港北七丁目地内	94,600,000	株式会社伊藤組
6.2.15	土崎汚水中継ポンプ場沈砂池 機械設備更新・耐震補強工事 土崎港西三丁目6番28号	431,860,000	山二施設・岡精組特定建設工事 共同企業体
6.2.20	下水道長寿命化工事 川尻上野町地内ほか	44,550,000	株式会社U I コムテック
6.2.22	公共下水道雄物川左岸3号 幹線築造工事 新屋前野町地内ほか	559,900,000	住建・豊島・三勇建設工事 共同企業体
6.2.22	下水道長寿命化工事 檜山川口境地内ほか	83,600,000	株式会社英明工務店
6.3.1	公共下水道築造工事 河辺三内字田尻面地内ほか	76,114,500	中央土建株式会社
6.3.1	下水道長寿命化工事 千秋北の丸地内ほか	89,100,000	加藤建設株式会社
6.3.5	公共下水道築造工事に伴う マンホールポンプ設備工事 河辺三内字田尻面地内ほか	32,221,200	山岡工業株式会社
6.3.8	公共下水道築造工事 河辺高岡字河原田下段地内ほか	50,519,700	豊島建設株式会社
6.3.8	公共下水道築造工事 川尻若葉町地内ほか	113,300,000	古城建設株式会社
6.3.8	下水道長寿命化工事 土崎港中央一丁目地内	102,520,000	株式会社佐原組
6.3.8	外旭川汚水中継ポンプ場 自家発電設備更新工事 外旭川字鳥谷場267番	93,500,000	日本電機興業株式会社
6.3.15	排水樋門樋管更新工事 八橋イサノ一丁目地内ほか	58,740,000	株式会社東北機械製作所
6.3.15	排水樋門樋管更新工事 牛島東一丁目地内ほか	71,687,000	秋田東北商事株式会社
6.3.15	古川雨水排水ポンプ場 機械設備工事 仁井田字新中島地内	1,395,900,000	西島・山岡・秋田東北建設工事 共同企業体

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債未償還額 58,289,153,623円

(ロ) 一時借入金現在高 0円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附帯事項

該当事項なし

6 その他

(1) 他会計負担金等の用途について

項目	金額	課税仕入れに充当		課税仕入れ以外に充当	
		充当先	金額	充当先	金額
他会計負担金	2,075,767,000 ^円	委託料、動力費等	695,968,394 ^円	給料、手当等	225,388,606 ^円
				減価償却費等	976,258,000
				支払利息	178,152,000
その他営業収益	11,300	委託料等	7,047	給料、手当等	4,253
他会計補助金	1,229,091,000	動力費等	482,000	手当等	2,916,000
				減価償却費	985,416,000
				支払利息	240,277,000
補助金 (収益的収入分)	37,815,950	委託料	37,815,950		
雑収益	2,172,660	修繕費等	627,237	給料、手当等	1,545,423
補助金 (資本的収入分)	1,389,674,022	委託料、工事 請負費	1,334,804,873	固定資産取得 費等	54,869,149
負担金	72,516,209	工事請負費	72,516,209		
合計	4,807,048,141		2,142,221,710		2,664,826,431

令和5年度秋田市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

		円
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	296,073,116
	減価償却費	5,405,542,678
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 66,707,346
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,919,156
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,014,069
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	195,436
	長期前受金戻入額	△ 1,955,193,602
	受取利息及び受取配当金	△ 19,512
	支払利息	570,539,372
	有形固定資産除却損	38,822,159
	有形固定資産売却損益 (△は益)	9,527
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 90,962,310
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 109,697,735
	前払金の増減額 (△は増加)	241,100,000
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,239,720
	小計	4,331,036,416
	利息及び配当金の受取額	19,512
	利息の支払額	△ 547,398,915
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,783,657,013
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,328,358,032
	有形固定資産の売却による収入	33,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 167,515,456
	有価証券の取得による支出	△ 10,410,000
	国庫補助金等による収入	1,389,674,022
	負担金等による収入	95,525,359
	消費税計算に伴う相殺処理	△ 127,862,288
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,148,913,395
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,528,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,901,658,914
	他会計からの出資による収入	855,809,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 516,949,914
	資金増加額	117,793,704
	資金期首残高	4,600,264,012
	資金期末残高	4,718,057,716

収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
収 益				10,129,866,811 ^円	
下水道事業収益				10,129,866,811	
	営 業 収 益			6,833,463,503	
		下 水 道 使 用 料		4,757,505,203	
		他 会 計 負 担 金		2,075,767,000	
		そ の 他 営 業 収 益		191,300	
	営 業 外 収 益			3,228,192,203	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金		19,512	
		他 会 計 補 助 金		1,229,091,000	
		補 助 金		37,815,950	
		長 期 前 受 金 戻 入		1,955,193,602	
		雑 収 益		6,072,139	
	特 別 利 益			68,211,105	
		過 年 度 損 益 修 正 益		1,503,759	
		そ の 他 特 別 利 益		66,707,346	
費 用				9,833,793,695	
下水道事業費用				9,833,793,695	
	営 業 費 用			9,195,645,708	
		管 渠 費		483,678,821	
			給 料	42,010,338	予算額 42,017,000円
			手 当 等	17,713,093	予算額 18,248,000円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,401,905	予算額 5,404,000円
			法 定 福 利 費	10,865,522	予算額 11,271,000円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,003,677	予算額 1,005,000円
			被 服 費	299,820	
			備 消 耗 品 費	535,320	

款	項	目	節	金額	備考
			燃料費	55,480 ^円	
			通信運搬費	10,303,819	
			委託料	313,160,594	
			修繕費	89,300	
			動力費	64,116,154	
			材料費	15,040,600	
			賃借料	2,397,146	
			手数料	686,053	
		ポンプ場費		826,775,868	
			給料	24,127,692	予算額 24,132,000円
			手当等	10,767,705	予算額 11,161,000円
			賞与引当金額	3,045,004	予算額 3,046,000円
			法定福利費	6,740,702	予算額 7,017,000円
			法定福利費引当金繰入額	610,949	予算額 611,000円
			被服費	373,570	
			備消耗品費	1,432,846	
			燃料費	3,109,662	
			光熱水費	19,762,290	
			通信運搬費	2,349,245	
			委託料	444,531,661	
			修繕費	4,257,100	
			動力費	156,592,256	
			薬品費	11,173,552	
			工事請負費	129,962,000	
			補償費	108,972	
			賃借料	588,000	

款	項	目	節	金額	備考
			負担金	5,575,124 ^円	
			手数料	1,667,538	
		処理場費		52,468,787	
			光熱水費	43,621	
			通信運搬費	42,860	
			委託料	26,559,940	
			修繕費	469,300	
			動力費	5,187,066	
			薬品費	282,000	
			工事請負費	19,830,000	
			手数料	54,000	
		流域下水道費		1,826,280,262	
			負担金	1,826,280,262	
		業務費		348,045,196	
			給料	55,935,701	予算額 55,947,000円
			手当等	20,502,744	予算額 21,466,000円
			賞与引当金額	7,359,022	予算額 7,361,000円
			法定福利費	15,349,551	予算額 15,813,000円
			法定福利費引当金繰入額	1,446,181	予算額 1,447,000円
			被服費	285,490	
			備消耗品費	761,630	
			燃料費	78,347	
			通信運搬費	243,657	
			委託料	696,000	
			修繕費	174,350	
			賃借料	261,840	

款	項	目	節	金額	備考
			印刷製本費	130,800 ^円	
			負担金	242,296,898	
			手数料	2,985	
			補助金	2,520,000	
		総係費		214,031,937	
			給料	49,225,652	予算額 50,434,000円
			手当等	23,953,290	予算額 25,845,000円
			賞与引当金額 繰入	6,903,135	予算額 6,904,000円
			法定福利費	15,124,843	予算額 15,697,000円
			法定福利費 引当金額繰入	1,401,334	予算額 1,404,000円
			旅費	510,988	
			研修費	1,334,011	
			被服費	44,870	
			備消耗品費	754,401	
			光熱水費	143,180	
			通信運搬費	70,400	
			委託料	44,298,700	
			厚生費	843,691	
			賃借料	1,960,173	
			印刷製本費	967,850	
			保険料	1,727,505	
			行事費	27,936	
			負担金	56,894,153	
			公課金	39,400	
			手数料	61,386	
			補助金	5,000	

款	項	目	節	金額	備考
			貸倒引当金額 繰入	7,737,639 ^円	
			雑費	2,400	
		減価償却費		5,405,542,678	
			建物減価償却費	112,274,226	
			構築物 減価償却費	4,216,109,443	
			機械及び装置 減価償却費	701,639,108	
			車両運搬具 減価償却費	1,736,162	
			工具、器具及び 備品減価償却費	3,049,194	
			施設利用権 減価償却費	370,734,545	
		資産減耗費		38,822,159	
			固定資産除却費	38,822,159	
	営業外費用			638,132,989	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		570,539,372	
			企業債利息	570,539,372	
		雑支出		67,593,617	
	特別損失			14,998	
		固定資産売却損		9,527	
		過年度損益 修正損		5,471	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	円 2,875,495,153	円 169,463,139 (14,159,940)	円 —	円 3,044,958,292
建 物	5,082,418,167	338,806,887 (338,806,887)	—	5,421,225,054
構 築 物	216,115,669,356	4,950,194,066 (1,339,953,582)	21,602,946	221,044,260,476
機 械 及 び 装 置	23,650,876,292	759,343,984 (313,419,748)	158,841,567	24,251,378,709
車 両 運 搬 具	15,051,036	1,060,000	850,522	15,260,514
工 具、器 具 及 び 備 品	35,116,535	4,411,400	—	39,527,935
建 設 仮 勘 定	805,082,861	4,461,219,009 (2,181,818)	4,179,127,407	1,087,174,463
合 計	248,579,709,400	10,684,498,485 (2,008,521,975)	4,360,422,442	254,903,785,443

※当年度増加額の（ ）内は、農業集落排水事業会計からの引き継ぎ分について内書き

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
施 設 利 用 権	円 9,212,194,069	円 167,515,456	円 —
電 話 加 入 権	12,939,200	144,000 (144,000)	—
合 計	9,225,133,269	167,659,456 (144,000)	—

※当年度増加額の（ ）内は、農業集落排水事業会計からの引き継ぎ分について内書き

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
投 資 有 価 証 券	円 —	円 10,410,000	円 —
合 計	—	10,410,000	—

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円	円	円	円	
—	—	—	3,044,958,292	
229,241,997 (116,967,771)	—	2,814,461,019	2,606,764,035	
4,636,645,386 (420,535,943)	6,746,067	81,686,080,151	139,358,180,325	
984,227,092 (282,587,984)	137,058,105	17,693,594,184	6,557,784,525	
1,736,162	807,995	10,506,022	4,754,492	
3,049,194	—	26,971,182	12,556,753	
—	—	—	1,087,174,463	
5,854,899,831 (820,091,698)	144,612,167	102,231,612,558	152,672,172,885	

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
円	円	
370,734,545	9,008,974,980	
—	13,083,200	
370,734,545	9,022,058,180	

年 度 末 現 在 高	備 考
円	
10,410,000	
10,410,000	

企 業 債

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設 改良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	公共下水道事業費	平成 6. 5. 19	円 1,512,800,000	円 96,230,764
	同 上	6. 5. 20	2,318,000,000	147,450,363
	流域下水道事業費	6. 5. 20	168,100,000	10,693,014
	特定環境保全公共下水道事業費	6. 5. 20	20,000,000	1,272,221
	公共下水道事業費	7. 2. 20	65,800,000	4,229,258
	流域下水道事業費	7. 3. 27	40,700,000	2,556,530
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	7. 5. 26	561,598	275,446
	同 上	7. 5. 26	2,114,955	1,037,317
	公共下水道事業費	7. 5. 26	1,218,400,000	71,404,909
	同 上	7. 5. 26	691,700,000	40,537,406
	流域下水道事業費	7. 5. 26	105,800,000	6,200,459
	特定環境保全公共下水道事業費	7. 5. 26	15,900,000	931,827
	公共下水道事業費	7. 5. 30	1,795,700,000	105,237,848
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	8. 3. 14	16,038,574	3,945,062
	同 上	8. 3. 22	6,165,605	3,132,491
	同 上	8. 4. 30	790,930	174,128
	同 上	8. 4. 30	8,512,907	2,742,523
	同 上	8. 4. 30	15,302,962	4,930,010
	公共下水道事業費	8. 5. 16	2,203,900,000	136,066,597
	流域下水道事業費	8. 5. 16	51,400,000	3,173,385
特定環境保全公共下水道事業費	8. 5. 16	8,000,000	493,912	
特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	8. 5. 16	225,715	92,608	
同 上	8. 5. 16	946,935	481,564	
同 上	8. 5. 16	4,272,339	4,272,339	

明 細 書 (1)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 1,512,800,000	円 0	円 —	% 4.3	令和年月 6. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
2,318,000,000	0	—	4.3	6. 3	財 務 省
168,100,000	0	—	4.3	6. 3	財 務 省
20,000,000	0	—	4.3	6. 3	財 務 省
63,611,340	2,188,660	—	4.65	6. 9	財 務 省
38,023,208	2,676,792	—	4.65	7. 3	財 務 省
275,446	286,152	—	3.85	7. 3	財 務 省
1,037,317	1,077,638	—	3.85	7. 3	財 務 省
1,144,219,542	74,180,458	—	3.85	7. 3	財 務 省
649,586,882	42,113,118	—	3.85	7. 3	財 務 省
99,358,526	6,441,474	—	3.85	7. 3	財 務 省
14,931,952	968,048	—	3.85	7. 3	財 務 省
1,686,371,497	109,328,503	—	3.85	7. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
7,768,730	8,269,844	—	3.15	8. 3	財 務 省
6,165,605	0	—	3.25	6. 3	地方公共団体 金融機構
424,556	366,374	—	3.4	8. 3	財 務 省
2,742,523	5,770,384	—	3.4	8. 3	財 務 省
4,930,010	10,372,952	—	3.4	8. 3	財 務 省
2,203,900,000	0	—	3.45	6. 3	地方公共団体 金融機構
51,400,000	0	—	3.45	6. 3	地方公共団体 金融機構
8,000,000	0	—	3.45	6. 3	地方公共団体 金融機構
225,715	0	—	3.45	6. 3	地方公共団体 金融機構
946,935	0	—	3.45	6. 3	地方公共団体 金融機構
4,272,339	0	—	3.45	6. 3	地方公共団体 金融機構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還	
			当 年 度 償 還 高	
建設改良費等の財源に充てるための企業の債	公共下水道事業費	平成 8. 5. 27	円 88,200,000	円 4,799,415
	流域下水道事業費	8. 5. 27	103,500,000	5,631,966
	特定環境保全公共下水道事業費	8. 5. 27	16,200,000	881,525
	公共下水道事業費	9. 3. 25	2,662,400,000	134,066,768
	公共下水道事業費（特別分）	9. 3. 25	157,800,000	7,946,114
	特定環境保全公共下水道事業費 （農業集落排水事業から引き継ぎ）	9. 3. 25	18,368,585	3,570,212
	同 上	9. 3. 26	4,647,633	1,548,783
	公共下水道事業費	9. 3. 31	1,723,600,000	86,792,924
	特定環境保全公共下水道事業費 （農業集落排水事業から引き継ぎ）	9. 5. 20	11,562,600	2,252,044
	公共下水道事業費	9. 5. 23	364,100,000	20,287,262
	同 上	9. 5. 23	1,935,700,000	107,855,133
	流域下水道事業費	9. 5. 23	64,800,000	3,610,587
	特定環境保全公共下水道事業費	9. 5. 23	9,000,000	501,470
	特定環境保全公共下水道事業費 （農業集落排水事業から引き継ぎ）	9. 5. 23	785,819	261,879
	同 上	9. 5. 23	2,792,163	930,506
	同 上	9. 5. 23	417,819	206,160
	同 上	9. 5. 23	2,427,870	1,197,957
	公共下水道事業費	9. 5. 29	914,500,000	45,363,304
	同 上	9. 5. 30	3,947,600,000	195,818,676
	同 上	9. 5. 30	24,600,000	1,220,270
公共下水道事業費（特別分）	9. 5. 30	211,720,000	10,502,262	
流域下水道事業費	9. 5. 30	137,800,000	6,835,498	
特定環境保全公共下水道事業費	9. 5. 30	19,500,000	967,287	
特定環境保全公共下水道事業費 （農業集落排水事業から引き継ぎ）	9. 5. 30	2,496,754	600,214	
同 上	9. 5. 30	8,563,247	2,058,586	
同 上	10. 5. 19	7,724,275	1,248,797	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
78,101,827	10,098,173	—	3.4	8. 3	財 務 省
91,650,104	11,849,896	—	3.4	8. 3	財 務 省
14,345,234	1,854,766	—	3.4	8. 3	財 務 省
2,237,089,474	425,310,526	—	2.8	9. 3	財 務 省
132,591,916	25,208,084	—	2.8	9. 3	財 務 省
7,042,519	11,326,066	—	2.8	9. 3	財 務 省
3,053,610	1,594,023	—	2.9	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,448,259,997	275,340,003	—	2.8	9. 3	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
4,446,657	7,115,943	—	2.6	9. 3	財 務 省
343,271,564	20,828,436	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,824,967,771	110,732,229	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
61,093,099	3,706,901	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,485,153	514,847	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
516,954	268,865	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,836,835	955,328	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
206,160	211,659	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,197,957	1,229,913	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
771,162,339	143,337,661	—	2.6	9. 3	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
3,328,857,789	618,742,211	—	2.6	9. 3	財 務 省
20,744,226	3,855,774	—	2.6	9. 3	財 務 省
178,535,256	33,184,744	—	2.6	9. 3	財 務 省
116,201,388	21,598,612	—	2.6	9. 3	財 務 省
16,443,593	3,056,407	—	2.6	9. 3	財 務 省
600,214	1,896,540	—	2.6	9. 3	財 務 省
2,058,586	6,504,661	—	2.6	9. 3	財 務 省
2,472,987	5,251,288	—	2.0	10. 3	財 務 省

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良費等の財源に充てられたための企業の債	公共下水道事業費	平成 10. 5. 20	円 100,000,000	円 2,304,000	
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	10. 5. 20	2,164,294	535,304	
	同 上	10. 5. 20	774,154	191,525	
	流域下水道事業費	10. 5. 25	118,400,000	5,496,560	
	特定環境保全公共下水道事業費	10. 5. 25	51,800,000	2,404,745	
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	10. 5. 25	959,651	143,914	
	公共下水道事業費	10. 5. 28	812,600,000	42,231,938	
	同 上	10. 5. 28	1,915,600,000	99,158,337	
	同 上	10. 5. 28	668,800,000	31,048,136	
	流域下水道事業費	10. 5. 28	62,400,000	3,243,013	
	特定環境保全公共下水道事業費	10. 5. 28	7,400,000	384,588	
	同 上	10. 5. 28	19,800,000	1,024,919	
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	10. 5. 28	281,045	62,116	
	同 上	10. 5. 28	94,071	20,789	
	公共下水道事業費	10. 5. 29	4,195,600,000	194,775,060	
	同 上	10. 5. 29	374,500,000	17,385,656	
	公共下水道事業費(特別分)	10. 5. 29	94,060,000	4,366,608	
	公共下水道事業費	11. 5. 20	100,000,000	4,544,000	
	同 上	11. 5. 25	748,400,000	33,452,260	
	特定環境保全公共下水道事業費	11. 5. 25	40,300,000	1,801,345	
公共下水道事業費	11. 5. 28	860,700,000	42,886,336		
同 上	11. 5. 28	1,827,600,000	90,738,855		
流域下水道事業費	11. 5. 28	177,000,000	8,819,428		
特定環境保全公共下水道事業費	11. 5. 28	12,300,000	612,876		
同 上	11. 5. 28	1,700,000	84,404		
特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	11. 5. 28	841,778	139,018		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 100,000,000	円 0	円 —	% 2.0	令和年月 5. 5	地方公務員共済 組合連合会
1,059,542	1,104,752	—	2.1	8. 3	地方公共団体 金融機構
379,184	394,970	—	2.05	8. 3	地方公共団体 金融機構
95,286,522	23,113,478	—	2.0	10. 3	財 務 省
41,687,853	10,112,147	—	2.0	10. 3	財 務 省
354,485	605,166	—	2.0	10. 3	財 務 省
725,442,724	87,157,276	—	2.1	8. 3	地方公共団体 金融機構
1,711,111,734	204,488,266	—	2.05	8. 3	地方公共団体 金融機構
538,240,077	130,559,923	—	2.0	10. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
55,707,146	6,692,854	—	2.1	8. 3	地方公共団体 金融機構
6,606,296	793,704	—	2.1	8. 3	地方公共団体 金融機構
17,686,371	2,113,629	—	2.05	8. 3	地方公共団体 金融機構
152,947	128,098	—	2.05	8. 3	地方公共団体 金融機構
51,169	42,902	—	2.1	8. 3	地方公共団体 金融機構
3,376,555,125	819,044,875	—	2.0	10. 3	財 務 省
301,391,909	73,108,091	—	2.0	10. 3	財 務 省
75,698,059	18,361,941	—	2.0	10. 3	財 務 省
97,696,000	2,304,000	—	1.75	6. 5	地方公務員共済 組合連合会
572,374,606	176,025,394	—	1.7	11. 3	財 務 省
30,821,347	9,478,653	—	1.7	11. 3	財 務 省
727,332,088	133,367,912	—	1.8	9. 3	地方公共団体 金融機構
1,545,701,549	281,898,451	—	1.75	9. 3	地方公共団体 金融機構
149,573,347	27,426,653	—	1.8	9. 3	地方公共団体 金融機構
10,394,080	1,905,920	—	1.8	9. 3	地方公共団体 金融機構
1,437,782	262,218	—	1.75	9. 3	地方公共団体 金融機構
409,892	431,886	—	1.75	9. 3	地方公共団体 金融機構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良費等の財源に充てられたための企業の債	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	平成 11. 5. 28	円 482,872	円 79,723	
	公共下水道事業費	12. 3. 24	3,892,000,000	173,630,735	
	公共下水道事業費(特別分)	12. 3. 24	3,940,000	175,772	
	流域下水道事業費	12. 3. 24	337,100,000	15,038,778	
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	12. 3. 24	3,095,898	330,130	
	公共下水道事業費	12. 3. 31	504,400,000	22,502,400	
	同 上	12. 5. 22	100,000,000	4,544,000	
	同 上	12. 5. 26	755,800,000	33,717,911	
	特定環境保全公共下水道事業費	12. 5. 26	33,100,000	1,476,664	
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	12. 5. 26	2,290,509	272,134	
	同 上	12. 5. 26	17,948,215	2,413,521	
	公共下水道事業費	12. 5. 30	505,400,000	25,039,711	
	同 上	12. 5. 30	1,885,300,000	93,405,950	
	流域下水道事業費	12. 5. 30	101,900,000	5,048,569	
	特定環境保全公共下水道事業費	12. 5. 30	5,200,000	257,630	
	同 上	12. 5. 30	11,600,000	574,714	
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	12. 5. 30	183,870	29,726	
	同 上	12. 5. 30	766,127	123,861	
	同 上	12. 5. 30	1,340,987	257,630	
	同 上	12. 5. 30	5,776,563	1,109,793	
公共下水道事業費	13. 1. 31	3,229,600,000	141,381,235		
公共下水道事業費(特別分)	13. 1. 31	21,000,000	919,311		
公共下水道事業費	13. 1. 31	718,900,000	31,471,071		
流域下水道事業費	13. 3. 26	201,900,000	8,688,359		
公共下水道事業費	13. 5. 21	100,000,000	4,544,000		
特定環境保全公共下水道事業費	13. 5. 25	43,400,000	1,867,631		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 234,948	円 247,924	円 —	% 1.8	令和年月 9. 3	地方公共団体 金融機構
2,774,420,905	1,117,579,095	—	2.0	12. 3	財 務 省
2,808,637	1,131,363	—	2.0	12. 3	財 務 省
240,302,489	96,797,511	—	2.0	12. 3	財 務 省
971,005	2,124,893	—	2.0	12. 3	財 務 省
359,562,668	144,837,332	—	2.0	12. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
93,152,000	6,848,000	—	1.9	7. 5	地方公務員共済 組合連合会
538,773,720	217,026,280	—	2.0	12. 3	財 務 省
23,595,408	9,504,592	—	2.0	12. 3	財 務 省
538,907	1,751,602	—	2.0	12. 3	財 務 省
2,413,521	15,534,694	—	2.0	12. 3	財 務 省
400,105,990	105,294,010	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
1,492,520,430	392,779,570	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
80,670,362	21,229,638	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
4,116,643	1,083,357	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
9,183,279	2,416,721	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
58,867	125,003	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
245,281	520,846	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
257,630	1,083,357	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
1,109,793	4,666,770	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
2,246,203,777	983,396,223	—	1.8	12. 9	財 務 省
14,605,610	6,394,390	—	1.8	12. 9	財 務 省
499,998,729	218,901,271	—	1.8	12. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
137,045,432	64,854,568	—	1.6	13. 3	財 務 省
88,608,000	11,392,000	—	1.3	8. 5	地方公務員共済 組合連合会
29,458,998	13,941,002	—	1.6	13. 3	財 務 省

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てられたための企業債	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	平成 13. 5. 25	円 51,177,721	円 6,046,134
	公共下水道事業費	13. 5. 30	457,800,000	21,893,958
	同 上	13. 5. 30	1,365,200,000	65,119,398
	流域下水道事業費	13. 5. 30	124,300,000	5,944,559
	特定環境保全公共下水道事業費	13. 5. 30	2,100,000	100,431
	同 上	13. 5. 30	18,300,000	872,902
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	13. 5. 30	14,075,329	2,247,742
	同 上	13. 5. 30	5,906,668	944,450
	公共下水道事業費	14. 3. 20	2,923,300,000	126,122,183
	公共下水道事業費(特別分)	14. 3. 20	38,440,000	1,658,446
	公共下水道事業費	14. 3. 20	479,600,000	20,691,752
	流域下水道事業費	14. 3. 20	260,000,000	11,217,380
	公共下水道事業費	14. 3. 25	365,500,000	15,769,047
	特定環境保全公共下水道事業費	14. 3. 25	37,400,000	1,613,577
	公共下水道事業費	14. 3. 25	417,400,000	18,146,389
	同 上	14. 3. 28	533,000,000	24,970,310
	同 上	14. 3. 28	630,800,000	29,552,104
	流域下水道事業費	14. 3. 28	210,200,000	9,847,578
	特定環境保全公共下水道事業費	14. 3. 28	1,800,000	84,328
	同 上	14. 3. 28	16,500,000	773,002
特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	14. 5. 30	8,023,968	1,146,247	
同 上	14. 5. 30	714,684	102,095	
同 上	14. 10. 24	22,318,119	2,329,367	
公共下水道事業費	15. 3. 18	2,847,600,000	117,759,996	
流域下水道事業費	15. 3. 18	385,700,000	15,950,284	
公共下水道事業費	15. 3. 25	1,420,700,000	63,702,399	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 6,046,134	円 45,131,587	円 —	% 1.6	令和年月 13. 3	財 務 省
342,594,252	115,205,748	—	1.7	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,023,057,501	342,142,499	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
93,019,801	31,280,199	—	1.7	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,571,533	528,467	—	1.7	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13,713,706	4,586,294	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,247,742	11,827,587	—	1.7	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
944,450	4,962,218	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,909,770,387	1,013,529,613	—	0.1	14. 3	財 務 省
25,112,570	13,327,430	—	0.1	14. 3	財 務 省
313,319,153	166,280,847	—	0.1	14. 3	財 務 省
169,856,089	90,143,911	—	0.1	14. 3	財 務 省
238,778,464	126,721,536	—	0.1	14. 3	財 務 省
24,433,145	12,966,855	—	0.1	14. 3	財 務 省
281,186,344	136,213,656	—	0.02	13. 9	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
383,172,895	149,827,105	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
453,481,167	177,318,833	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
151,112,463	59,087,537	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,294,019	505,981	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,861,825	4,638,175	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,146,247	6,877,721	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
102,095	612,589	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,329,367	19,988,752	—	0.2	14. 9	財 務 省
1,766,313,901	1,081,286,099	—	0.4	15. 3	財 務 省
239,242,617	146,457,383	—	0.4	15. 3	財 務 省
971,199,776	449,500,224	—	0.2	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良費等の財源に充てられたための企業債	流域下水道事業費	平成 15. 3. 25	円 195,300,000	円 8,757,006	
	特定環境保全公共下水道事業費	15. 3. 25	12,000,000	496,250	
	同 上	15. 3. 25	12,700,000	569,452	
	公共下水道事業費	15. 3. 25	177,000,000	7,393,505	
	同 上	15. 3. 28	6,600,000	295,591	
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	15. 4. 23	209,523	20,578	
	同 上	15. 5. 29	179,559	22,288	
	公共下水道事業費	15. 6. 30	138,100,000	5,656,535	
	同 上	16. 3. 19	1,107,500,000	45,624,685	
	流域下水道事業費	16. 3. 19	183,500,000	7,559,485	
	公共下水道事業費	16. 3. 23	1,221,400,000	55,053,942	
	流域下水道事業費	16. 3. 23	189,200,000	8,528,088	
	特定環境保全公共下水道事業費	16. 3. 23	10,400,000	468,775	
	公共下水道事業費	16. 3. 31	927,000,000	38,188,788	
	同 上	17. 3. 22	1,036,300,000	42,708,511	
	同 上	17. 3. 23	1,139,800,000	51,276,686	
	特定環境保全公共下水道事業費	17. 3. 25	4,600,000	189,415	
	公共下水道事業費	17. 3. 25	893,700,000	36,800,273	
	流域下水道事業費	17. 3. 25	160,000,000	6,588,390	
	特定環境保全公共下水道事業費	17. 3. 30	5,400,000	242,931	
流域下水道事業費	17. 3. 30	189,300,000	8,516,124		
公共下水道事業費	18. 2. 28	613,800,000	25,279,680		
同 上	18. 3. 2	1,264,500,000	52,378,977		
同 上	18. 3. 23	320,100,000	14,429,888		
流域下水道事業費	18. 3. 23	214,100,000	9,651,480		
同 上	18. 3. 27	164,100,000	6,797,461		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 133,508,353	円 61,791,647	円 —	% 0.2	令和年月 13. 3	地方公共団体 金融機構
7,443,381	4,556,619	—	0.4	15. 3	財 務 省
8,681,803	4,018,197	—	0.2	13. 3	地方公共団体 金融機構
113,554,884	63,445,116	—	0.2	14. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
4,514,236	2,085,764	—	0.2	13. 3	地方公共団体 金融機構
20,578	188,945	—	0.4	15. 3	財 務 省
22,288	157,271	—	0.2	13. 3	地方公共団体 金融機構
86,161,033	51,938,967	—	0.4	15. 3	財 務 省
635,899,302	471,600,698	—	0.5	16. 3	財 務 省
105,361,194	78,138,806	—	0.5	16. 3	財 務 省
766,840,789	454,559,211	—	0.55	14. 3	地方公共団体 金融機構
118,786,866	70,413,134	—	0.55	14. 3	地方公共団体 金融機構
6,529,512	3,870,488	—	0.55	14. 3	地方公共団体 金融機構
532,260,633	394,739,367	—	0.5	16. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
574,745,054	461,554,946	—	0.5	16. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
672,498,922	467,301,078	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
2,465,691	2,134,309	—	0.4	17. 3	財 務 省
479,041,041	414,658,959	—	0.4	17. 3	財 務 省
85,763,194	74,236,806	—	0.4	17. 3	財 務 省
3,186,079	2,213,921	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
111,689,810	77,610,190	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
315,705,575	298,094,425	—	0.4	17. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
631,850,670	632,649,330	—	0.1	18. 3	財 務 省
175,004,892	145,095,108	—	0.1	16. 3	地方公共団体 金融機構
117,052,632	97,047,368	—	0.1	16. 3	地方公共団体 金融機構
81,998,176	82,101,824	—	0.1	18. 3	財 務 省

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良費等の財源に充てられたための企業の債	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	平成 18. 3. 31	円 45,700,000	円 2,285,000	
	特定環境保全公共下水道事業費	18. 8. 28	43,900,000	1,830,256	
	同 上	18. 8. 31	29,100,000	1,321,437	
	流域下水道事業費	19. 3. 23	292,000,000	12,568,813	
	公共下水道事業費	19. 3. 26	1,473,100,000	61,156,196	
	流域下水道事業費	19. 3. 26	206,000,000	8,552,153	
	公共下水道事業費	19. 3. 29	1,272,900,000	52,815,345	
	同 上	19. 3. 29	75,500,000	3,422,771	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	19. 3. 29	320,000,000	16,000,000	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	19. 3. 29	62,800,000	3,140,000	
	公共下水道事業費	20. 3. 25	21,800,000	919,378	
	同 上	20. 3. 25	18,100,000	764,057	
	同 上	20. 3. 25	793,100,000	32,701,609	
	流域下水道事業費	20. 3. 25	191,700,000	8,084,627	
	同 上	20. 3. 25	199,700,000	8,234,159	
	公共下水道事業費	20. 3. 31	1,318,500,000	54,438,910	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	20. 3. 31	300,000,000	15,000,000	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	20. 3. 31	111,800,000	5,590,000	
	公共下水道事業費	20. 5. 27	11,800,000	446,216	
	同 上	21. 3. 25	1,445,400,000	54,122,732	
同 上	21. 3. 25	142,500,000	5,919,029		
同 上	21. 3. 25	26,800,000	1,113,193		
流域下水道事業費	21. 3. 25	267,400,000	10,012,743		
同 上	21. 3. 25	17,700,000	735,206		
公共下水道事業費 (資本費平準化債)	21. 3. 31	200,000,000	10,000,000		
公共下水道事業費 (特別措置分)	21. 3. 31	145,900,000	7,294,000		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 41,130,000	円 4,570,000	円 —	% 0.2	令和年月 8. 3	秋 田 銀 行
21,793,605	22,106,395	—	0.1	18. 3	財 務 省
15,849,234	13,250,766	—	0.05	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
134,455,022	157,544,978	—	2.15	17. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
674,162,187	798,937,813	—	0.07	19. 3	財 務 省
94,275,616	111,724,384	—	0.07	19. 3	財 務 省
608,233,645	664,666,355	—	0.1	18. 9	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
37,826,920	37,673,080	—	0.01	17. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
272,000,000	48,000,000	—	0.31	9. 3	秋 田 銀 行
53,380,000	9,420,000	—	0.31	9. 3	秋 田 銀 行
9,130,005	12,669,995	—	2.1	18. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,605,589	10,494,411	—	2.05	18. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
333,211,591	459,888,409	—	0.06	20. 3	財 務 省
80,285,421	111,414,579	—	2.1	18. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
83,901,597	115,798,403	—	0.06	20. 3	財 務 省
554,638,069	763,861,931	—	0.03	20. 3	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
240,000,000	60,000,000	—	0.29	10. 3	秋 田 銀 行
89,440,000	22,360,000	—	0.29	10. 3	秋 田 銀 行
4,410,272	7,389,728	—	2.2	20. 3	財 務 省
497,809,564	947,590,436	—	1.9	21. 3	財 務 省
54,441,987	88,058,013	—	1.9	19. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,238,916	16,561,084	—	1.9	19. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
92,095,114	175,304,886	—	1.9	21. 3	財 務 省
6,762,269	10,937,731	—	1.9	19. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
150,000,000	50,000,000	—	0.256	11. 3	秋 田 銀 行
109,410,000	36,490,000	—	0.256	11. 3	秋 田 銀 行

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良費等の財源に充てるため の企業債	公共下水道事業費	平成 21. 5. 26	円 120,300,000	円 4,468,801	
	同 上	22. 3. 25	1,129,000,000	41,072,083	
	流域下水道事業費	22. 3. 25	254,700,000	9,265,775	
	公共下水道事業費	22. 3. 25	9,500,000	385,736	
	同 上	22. 3. 25	391,800,000	14,253,359	
	同 上	22. 3. 25	301,200,000	10,957,406	
	同 上	22. 3. 25	29,500,000	1,073,185	
	同 上	22. 3. 25	18,800,000	683,928	
	流域下水道事業費	22. 3. 25	209,900,000	7,635,988	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	22. 3. 31	600,000,000	30,000,000	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	22. 3. 31	178,100,000	8,904,000	
	公共下水道事業費	23. 3. 30	396,700,000	14,303,047	
	同 上	23. 3. 30	223,900,000	8,072,730	
	同 上	23. 3. 30	244,100,000	8,801,043	
	流域下水道事業費	23. 3. 30	4,900,000	176,670	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	23. 3. 31	850,000,000	42,500,000	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	23. 3. 31	193,100,000	9,654,000	
	公共下水道事業費	23. 8. 30	17,200,000	627,478	
	同 上	23. 10. 26	231,500,000	8,374,234	
	同 上	24. 1. 26	426,600,000	15,431,743	
公共下水道事業費 (過疎債)	24. 1. 27	21,000,000	1,206,675		
同 上	24. 3. 26	18,900,000	2,167,688		
流域下水道事業費	24. 3. 26	196,400,000	7,044,655		
公共下水道事業費	24. 3. 27	233,800,000	8,386,152		
流域下水道事業費	24. 3. 27	123,100,000	4,415,463		
公共下水道事業費	24. 3. 29	560,000,000	20,086,591		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 40,751,700	円 79,548,300	円 —	% 2.1	令和年月 21. 3	財 務 省
340,510,320	788,489,680	—	2.1	22. 3	財 務 省
76,818,404	177,881,596	—	2.1	22. 3	財 務 省
3,210,219	6,289,781	—	2.0	20. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
118,168,241	273,631,759	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
90,842,965	210,357,035	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,897,304	20,602,696	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,670,144	13,129,856	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
63,306,570	146,593,430	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
420,000,000	180,000,000	—	0.418	12. 3	秋 田 銀 行
124,656,000	53,444,000	—	0.418	12. 3	秋 田 銀 行
107,196,816	289,503,184	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
60,502,562	163,397,438	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
65,961,036	178,138,964	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,324,085	3,575,915	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
552,500,000	297,500,000	—	0.454	13. 3	秋 田 銀 行
125,502,000	67,598,000	—	0.454	13. 3	秋 田 銀 行
4,734,605	12,465,395	—	1.7	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
59,483,904	172,016,096	—	1.7	23. 9	財 務 省
109,614,834	316,985,166	—	1.7	23. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
21,000,000	0	—	0.8	5. 9	財 務 省
18,900,000	0	—	0.8	6. 3	財 務 省
46,897,663	149,502,337	—	1.7	24. 3	財 務 省
55,828,279	177,971,721	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
29,394,615	93,705,385	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
133,720,425	426,279,575	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良費等の財源に充てられたものの企業債	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	平成 24. 3. 30	円 600,000,000	円 30,000,000	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	24. 3. 30	205,100,000	10,254,000	
	公共下水道事業費	24. 6. 28	33,900,000	1,224,248	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	25. 3. 25	359,000,000	18,012,667	
	公共下水道事業費	25. 3. 26	663,600,000	23,769,324	
	流域下水道事業費	25. 3. 26	7,400,000	265,059	
	公共下水道事業費	25. 3. 28	288,200,000	10,322,964	
	同 上	25. 3. 28	143,800,000	5,150,737	
	流域下水道事業費	25. 3. 28	155,000,000	5,551,906	
	特定環境保全公共下水道事業費	25. 3. 28	8,700,000	311,623	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	25. 3. 28	141,000,000	7,074,612	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	25. 3. 29	204,600,000	10,230,000	
	公共下水道事業費 (過疎債)	25. 8. 19	21,800,000	2,473,134	
	公共下水道事業費	26. 3. 25	373,300,000	13,287,733	
	同 上	26. 3. 25	100,000,000	3,559,533	
	流域下水道事業費	26. 3. 25	4,800,000	170,858	
	特定環境保全公共下水道事業費	26. 3. 25	154,200,000	5,488,799	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	26. 3. 25	500,000,000	24,834,520	
	公共下水道事業費	26. 3. 27	265,600,000	9,454,118	
	同 上	26. 3. 27	900,000	32,036	
流域下水道事業費	26. 3. 27	75,900,000	2,701,685		
特定環境保全公共下水道事業費	26. 3. 27	63,400,000	2,256,743		
公共下水道事業費 (資本費平準化債)	26. 3. 27	700,000,000	34,768,328		
公共下水道事業費 (特別措置分)	26. 3. 31	204,200,000	10,210,000		
公共下水道事業費	27. 3. 24	701,600,000	25,105,613		
流域下水道事業費	27. 3. 24	170,800,000	6,111,800		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 360,000,000	円 240,000,000	円 —	% 0.913	令和年月 14. 3	秋 田 銀 行
123,048,000	82,052,000	—	0.913	14. 3	秋 田 銀 行
8,173,815	25,726,185	—	1.6	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
187,677,079	171,322,921	—	1.1	15. 3	財 務 省
137,430,853	526,169,147	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,532,531	5,867,469	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
59,685,914	228,514,086	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
29,780,827	114,019,173	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
32,100,335	122,899,665	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,801,760	6,898,240	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
73,711,610	67,288,390	—	1.1	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
112,530,000	92,070,000	—	1.033	15. 3	秋 田 銀 行
19,309,524	2,490,476	—	0.7	7. 3	財 務 省
64,623,066	308,676,934	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
17,311,296	82,688,704	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
830,942	3,969,058	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
26,694,018	127,505,982	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
237,541,475	262,458,525	—	1.0	16. 3	財 務 省
45,978,802	219,621,198	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
155,802	744,198	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13,139,273	62,760,727	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,975,362	52,424,638	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
332,558,065	367,441,935	—	1.0	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
102,100,000	102,100,000	—	0.895	16. 3	秋 田 銀 行
98,645,148	602,954,852	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
24,014,526	146,785,474	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良費等の財源に充てられた企業の債	特定環境保全公共下水道事業費	平成 27. 3. 24	円 197,300,000	円 7,060,059	
	公共下水道事業費 (過疎債)	27. 3. 25	7,800,000	869,243	
	公共下水道事業費	27. 3. 26	250,300,000	8,956,578	
	流域下水道事業費	27. 3. 26	146,600,000	5,245,842	
	特定環境保全公共下水道事業費	27. 3. 26	62,400,000	2,232,883	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	27. 3. 31	1,150,000,000	57,500,000	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	27. 3. 31	203,700,000	10,185,000	
	公共下水道事業費	28. 3. 24	304,300,000	11,571,583	
	特定環境保全公共下水道事業費	28. 3. 24	285,600,000	10,860,480	
	流域下水道事業費	28. 3. 24	82,800,000	3,148,627	
	公共下水道事業費	28. 3. 30	363,800,000	13,834,183	
	流域下水道事業費	28. 3. 30	167,200,000	6,358,096	
	特定環境保全公共下水道事業費	28. 3. 30	234,500,000	8,917,306	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	28. 3. 31	1,150,000,000	57,500,000	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	28. 3. 31	203,300,000	10,165,000	
	公共下水道事業費 (過疎債)	28. 10. 26	32,800,000	3,644,263	
	公共下水道事業費	29. 3. 23	313,800,000	11,740,516	
	流域下水道事業費	29. 3. 23	147,300,000	5,511,084	
	特定環境保全公共下水道事業費	29. 3. 23	12,100,000	452,710	
	公共下水道事業費	29. 3. 23	21,600,000	808,142	
同 上	29. 3. 30	542,800,000	20,308,325		
流域下水道事業費	29. 3. 30	76,100,000	2,847,206		
特定環境保全公共下水道事業費	29. 3. 30	315,200,000	11,792,895		
公共下水道事業費 (資本費平準化債)	29. 3. 31	1,150,000,000	57,500,000		
公共下水道事業費 (特別措置分)	29. 3. 31	202,400,000	10,120,000		
公共下水道事業費 (過疎債)	30. 1. 29	27,400,000	3,042,617		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 27,740,433	円 169,559,567	円 —	% 1.2	令和年月 27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,176,583	2,623,417	—	0.3	9. 3	財 務 省
35,192,248	215,107,752	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
20,611,999	125,988,001	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,773,457	53,626,543	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
517,500,000	632,500,000	—	0.4	17. 3	秋 田 銀 行
91,665,000	112,035,000	—	0.4	17. 3	北 都 銀 行
34,542,111	269,757,889	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
32,419,411	253,180,589	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,398,906	73,401,094	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
41,296,155	322,503,845	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
18,979,431	148,220,569	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
26,618,880	207,881,120	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
460,000,000	690,000,000	—	0.25	18. 3	秋 田 銀 行
81,320,000	121,980,000	—	0.25	18. 3	北 都 銀 行
16,396,310	16,403,690	—	0.01	10. 9	財 務 省
23,410,905	290,389,095	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,989,249	136,310,751	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
902,716	11,197,284	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,611,457	19,988,543	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
40,495,346	502,304,654	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,677,405	70,422,595	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
23,515,350	291,684,650	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
402,500,000	747,500,000	—	0.31	19. 3	秋 田 銀 行
70,840,000	131,560,000	—	0.31	19. 3	北 都 銀 行
10,643,837	16,756,163	—	0.04	11. 9	財 務 省

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良費等の財源に充てられたものの企業債	流域下水道事業費	平成 30. 3. 26	円 295,100,000	円 10,974,926	
	公共下水道事業費	30. 3. 26	689,900,000	25,657,749	
	同上	30. 3. 26	165,600,000	6,158,752	
	特定環境保全公共下水道事業費	30. 3. 26	103,900,000	3,864,096	
	流域下水道事業費	30. 3. 26	74,600,000	2,774,414	
	公共下水道事業費	30. 3. 29	407,300,000	15,147,704	
	流域下水道事業費	30. 3. 29	104,000,000	3,867,815	
	特定環境保全公共下水道事業費	30. 3. 29	287,900,000	10,707,154	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	30. 3. 30	1,200,000,000	60,000,000	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	30. 3. 30	201,900,000	10,095,000	
	公共下水道事業費 (過疎債)	30. 10. 29	46,300,000	5,132,871	
	公共下水道事業費	31. 3. 25	1,052,400,000	—	
	流域下水道事業費	31. 3. 25	205,100,000	—	
	特定環境保全公共下水道事業費	31. 3. 25	106,600,000	—	
	公共下水道事業費	31. 3. 28	765,000,000	—	
	流域下水道事業費	31. 3. 28	127,500,000	—	
	特定環境保全公共下水道事業費	31. 3. 28	230,800,000	—	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	31. 3. 29	900,000,000	45,000,000	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	31. 3. 29	200,900,000	10,045,000	
	公共下水道事業費 (過疎債)	令和 2. 2. 20	6,700,000	744,314	
同上	2. 3. 25	2,700,000	299,941		
公共下水道事業費	2. 3. 26	1,227,600,000	—		
流域下水道事業費	2. 3. 26	262,600,000	—		
特定環境保全公共下水道事業費	2. 3. 26	284,000,000	—		
公共下水道事業費	2. 3. 30	704,600,000	—		
流域下水道事業費	2. 3. 30	168,400,000	—		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 10,974,926	円 284,125,074	円 —	% 0.6	令和年月 30. 3	財 務 省
25,657,749	664,242,251	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,158,752	159,441,248	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,864,096	100,035,904	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,774,414	71,825,586	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
15,147,704	392,152,296	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,867,815	100,132,185	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,707,154	277,192,846	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
360,000,000	840,000,000	—	0.29	20. 3	秋 田 銀 行
60,570,000	141,330,000	—	0.29	20. 3	北 都 銀 行
12,823,523	33,476,477	—	0.09	12. 9	財 務 省
—	1,052,400,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	205,100,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	106,600,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	765,000,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	127,500,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	230,800,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
225,000,000	675,000,000	—	0.256	21. 3	秋 田 銀 行
50,225,000	150,675,000	—	0.256	21. 3	北 都 銀 行
1,116,458	5,583,542	—	0.005	13. 9	財 務 省
299,941	2,400,059	—	0.005	14. 3	財 務 省
—	1,227,600,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	262,600,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	284,000,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	704,600,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	168,400,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	特定環境保全公共下水道事業費	令和 2. 3. 30	円 20,000,000	円 —	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	2. 3. 31	700,000,000	35,000,000	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	2. 3. 31	200,400,000	10,020,000	
	公共下水道事業費	3. 3. 25	1,181,700,000	—	
	流域下水道事業費	3. 3. 25	188,100,000	—	
	公共下水道事業費	3. 3. 30	707,700,000	—	
	流域下水道事業費	3. 3. 30	118,600,000	—	
	特定環境保全公共下水道事業費	3. 3. 30	143,600,000	—	
	公共下水道事業費 (過疎債)	3. 3. 30	1,100,000	—	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	3. 3. 31	700,000,000	35,000,000	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	3. 3. 31	103,600,000	5,180,000	
	公共下水道事業費	4. 3. 24	43,700,000	—	
	同上	4. 3. 24	762,700,000	—	
	流域下水道事業費	4. 3. 24	430,600,000	—	
	特定環境保全公共下水道事業費	4. 3. 24	122,600,000	—	
	公共下水道事業費 (過疎債)	4. 3. 24	10,500,000	—	
	公共下水道事業費	4. 3. 30	772,100,000	—	
	流域下水道事業費	4. 3. 30	54,700,000	—	
	特定環境保全公共下水道事業費	4. 3. 30	17,600,000	—	
	特定環境保全公共下水道事業費 (広域化・共同化分)	4. 3. 30	5,200,000	—	
公共下水道事業費 (過疎債)	4. 3. 30	4,000,000	—		
公共下水道事業費 (資本費平準化債)	4. 3. 31	1,200,000,000	60,000,000		
公共下水道事業費 (特別措置分)	4. 3. 31	96,500,000	4,825,000		
公共下水道事業費	5. 3. 23	894,000,000	—		
流域下水道事業費	5. 3. 23	186,200,000	—		
特定環境保全公共下水道事業費	5. 3. 23	5,300,000	—		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 —	円 20,000,000	円 —	% 0.3	令和年月 32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
140,000,000	560,000,000	—	0.24	22. 3	秋 田 銀 行
40,080,000	160,320,000	—	0.24	22. 3	北 都 銀 行
—	1,181,700,000	—	0.5	33. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	188,100,000	—	0.5	33. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	707,700,000	—	0.5	33. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	118,600,000	—	0.5	33. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	143,600,000	—	0.5	33. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	1,100,000	—	0.08	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
105,000,000	595,000,000	—	0.51	23. 3	秋 田 銀 行
15,540,000	88,060,000	—	0.51	23. 3	北 都 銀 行
—	43,700,000	—	0.7	34. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	762,700,000	—	0.7	34. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	430,600,000	—	0.7	34. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	122,600,000	—	0.7	34. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	10,500,000	—	0.2	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	772,100,000	—	0.7	34. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	54,700,000	—	0.7	34. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	17,600,000	—	0.5	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	5,200,000	—	0.7	34. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	4,000,000	—	0.2	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
120,000,000	1,080,000,000	—	0.645	24. 3	秋 田 銀 行
9,650,000	86,850,000	—	0.645	24. 3	北 都 銀 行
—	894,000,000	—	1.3	35. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	186,200,000	—	1.0	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	5,300,000	—	1.0	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良費等の財源に充てるため企業の債	特定環境保全公共下水道事業費 (広域化・共同化分)	令和 5. 3. 23	円 37,200,000	円 —	
	公共下水道事業費 (過疎債)	5. 3. 23	4,500,000	—	
	流域下水道事業費	5. 3. 27	17,300,000	—	
	公共下水道事業費	5. 3. 30	641,200,000	—	
	流域下水道事業費	5. 3. 30	118,100,000	—	
	特定環境保全公共下水道事業費	5. 3. 30	28,000,000	—	
	特定環境保全公共下水道事業費 (広域化・共同化分)	5. 3. 30	63,000,000	—	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	5. 3. 30	1,000,000,000	48,486,662	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	5. 3. 31	95,600,000	4,780,000	
	公共下水道事業費 (災害復旧事業)	6. 3. 25	8,200,000	—	
	公共下水道事業費	6. 3. 25	1,500,000,000	—	
	流域下水道事業費	6. 3. 25	166,500,000	—	
	公共下水道事業費	6. 3. 28	784,100,000	—	
	流域下水道事業費	6. 3. 28	17,700,000	—	
	特定環境保全公共下水道事業費	6. 3. 28	37,800,000	—	
	特定環境保全公共下水道事業費 (広域化・共同化分)	6. 3. 28	120,300,000	—	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	6. 3. 29	800,000,000	—	
公共下水道事業費 (特別措置分)	6. 3. 29	94,300,000	—		
小 計		124,053,884,890	5,126,347,447		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 —	円 37,200,000	円 —	% 1.3	令和年月 35. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	4,500,000	—	0.5	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	17,300,000	—	1.0	25. 3	財 務 省
—	641,200,000	—	1.3	35. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	118,100,000	—	1.0	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	28,000,000	—	1.3	35. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	63,000,000	—	1.3	35. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
48,486,662	951,513,338	—	0.9	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,780,000	90,820,000	—	0.85	25. 3	秋 田 信 用 金 庫
—	8,200,000	—	0.5	16. 3	財 務 省
—	1,500,000,000	—	1.4	36. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	166,500,000	—	1.1	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	784,100,000	—	1.4	36. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	17,700,000	—	1.1	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	37,800,000	—	1.1	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	120,300,000	—	1.4	36. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	800,000,000	—	1.048	16. 3	秋 田 銀 行
—	94,300,000	—	1.068	26. 3	北 都 銀 行
66,498,105,146	57,555,779,744				

企 業 債

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	流域下水道事業費	平成 6. 5. 13	円 2,000,000	円 127,222
	公共下水道事業費	6. 5. 19	59,300,000	3,772,133
	同 上	6. 11. 30	7,200,000	466,926
	流域下水道事業費	7. 3. 27	500,000	31,407
	同 上	7. 5. 31	1,300,000	76,187
	公共下水道事業費	7. 12. 26	10,500,000	320,660
	同 上	8. 1. 30	90,200,000	4,884,448
	同 上	8. 5. 10	28,000,000	1,728,692
	同 上	8. 5. 10	16,500,000	1,018,693
	流域下水道事業費	8. 5. 10	600,000	37,043
	公共下水道事業費	8. 5. 20	90,300,000	4,913,686
	流域下水道事業費	8. 5. 27	1,100,000	59,856
	公共下水道事業費	9. 5. 20	101,100,000	5,015,013
	流域下水道事業費	9. 5. 20	1,700,000	84,327
	公共下水道事業費	9. 5. 23	21,800,000	1,214,672
	同 上	9. 5. 23	25,800,000	1,437,549
	流域下水道事業費	9. 5. 23	800,000	44,575
	同 上	10. 5. 19	1,700,000	78,920
	公共下水道事業費	10. 5. 20	15,600,000	807,512
	同 上	10. 5. 20	27,200,000	1,413,621
同 上	10. 5. 20	82,100,000	3,811,382	
流域下水道事業費	10. 5. 20	900,000	46,774	
公共下水道事業費	11. 5. 20	30,300,000	1,509,767	
同 上	11. 5. 20	8,100,000	402,158	

明 細 書 (2)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	円	%	令 和 年 月	
2,000,000	0	—	4.3	6. 3	財 務 省
59,300,000	0	—	4.3	6. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
6,958,187	241,813	—	4.75	6. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
467,116	32,884	—	4.65	7. 3	財 務 省
1,220,852	79,148	—	3.85	7. 3	財 務 省
10,500,000	0	—	3.25	5. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
82,581,036	7,618,964	—	3.15	7. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
28,000,000	0	—	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
16,500,000	0	—	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
600,000	0	—	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
79,961,394	10,338,606	—	3.4	8. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
974,059	125,941	—	3.4	8. 3	財 務 省
85,253,703	15,846,297	—	2.6	9. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
1,433,543	266,457	—	2.6	9. 3	財 務 省
20,552,925	1,247,075	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
24,324,104	1,475,896	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
754,236	45,764	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,368,134	331,866	—	2.0	10. 3	財 務 省
13,934,716	1,665,284	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
24,282,602	2,917,398	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
66,072,833	16,027,167	—	2.0	10. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
803,468	96,532	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
25,604,929	4,695,071	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,850,614	1,249,386	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良費等の財源に充てるための企業の債	流域下水道事業費	平成 11. 5. 20	円 1,700,000	円 84,706	
	公共下水道事業費	12. 1. 20	2,000,000	100,736	
	同 上	12. 1. 20	14,600,000	735,374	
	同 上	12. 1. 20	104,600,000	4,738,568	
	流域下水道事業費	12. 3. 22	900,000	44,590	
	同 上	12. 3. 24	4,800,000	214,139	
	公共下水道事業費	12. 5. 19	24,000,000	1,189,064	
	同 上	12. 5. 19	11,700,000	579,668	
	流域下水道事業費	12. 5. 19	1,600,000	79,271	
	同 上	13. 2. 9	3,100,000	135,708	
	公共下水道事業費	13. 2. 15	84,000,000	3,677,243	
	同 上	13. 2. 28	6,700,000	324,988	
	同 上	13. 5. 8	13,900,000	652,557	
	同 上	13. 5. 8	7,700,000	362,458	
	流域下水道事業費	13. 5. 8	1,800,000	84,730	
	同 上	13. 5. 25	3,800,000	163,525	
	公共下水道事業費	13. 12. 27	3,300,000	158,688	
	同 上	14. 2. 1	52,200,000	2,267,987	
	同 上	14. 5. 20	15,800,000	752,256	
	同 上	14. 5. 20	12,100,000	576,094	
流域下水道事業費	14. 5. 20	3,100,000	147,594		
公共下水道事業費	15. 2. 3	58,600,000	2,455,580		
流域下水道事業費	15. 3. 25	6,300,000	260,240		
公共下水道事業費	15. 5. 20	5,300,000	239,291		
同 上	15. 5. 20	15,900,000	716,598		
流域下水道事業費	15. 5. 20	3,000,000	135,448		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 1,436,580	円 263,420	円 —	% 1.8	令和年月 9. 3	地方公共団体 金融機構
1,630,379	369,621	—	2.1	9. 9	地方公共団体 金融機構
11,901,774	2,698,226	—	2.1	9. 9	地方公共団体 金融機構
76,692,119	27,907,881	—	2.1	11. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
712,496	187,504	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
3,421,691	1,378,309	—	2.0	12. 3	財 務 省
18,999,888	5,000,112	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
9,262,446	2,437,554	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
1,266,659	333,341	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
2,156,066	943,934	—	1.8	12. 9	財 務 省
58,422,442	25,577,558	—	1.8	12. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
5,163,283	1,536,717	—	1.8	10. 9	地方公共団体 金融機構
10,502,209	3,397,791	—	1.35	11. 3	地方公共団体 金融機構
5,809,878	1,890,122	—	1.4	11. 3	地方公共団体 金融機構
1,358,154	441,846	—	1.4	11. 3	地方公共団体 金融機構
2,579,360	1,220,640	—	1.6	13. 3	財 務 省
2,368,453	931,547	—	2.0	11. 9	地方公共団体 金融機構
33,592,120	18,607,880	—	2.1	13. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
10,958,084	4,841,916	—	2.0	12. 3	地方公共団体 金融機構
8,391,951	3,708,049	—	2.0	12. 3	地方公共団体 金融機構
2,150,003	949,997	—	2.0	12. 3	地方公共団体 金融機構
36,177,241	22,422,759	—	1.5	14. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
3,812,272	2,487,728	—	1.2	15. 3	財 務 省
3,556,432	1,743,568	—	1.0	13. 3	地方公共団体 金融機構
10,689,065	5,210,935	—	0.95	13. 3	地方公共団体 金融機構
2,013,074	986,926	—	1.0	13. 3	地方公共団体 金融機構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還	
			当 年 度 償 還 高	
建設改良等の費用を 充てるための 企業債に の財源に	公共下水道事業費	平成 15. 10. 30	円 2,500,000	円 114,917
	同 上	15. 11. 28	70,100,000	2,921,076
	流域下水道事業費	16. 1. 30	2,900,000	120,307
	公共下水道事業費	16. 5. 20	13,100,000	600,619
	同 上	16. 5. 20	13,400,000	614,375
	流域下水道事業費	16. 5. 20	2,900,000	132,962
	公共下水道事業費	16. 5. 27	50,600,000	2,086,599
	同 上	17. 3. 23	34,500,000	1,552,067
	流域下水道事業費	17. 3. 25	2,500,000	102,943
	同 上	17. 3. 30	3,000,000	134,962
小 計		1,282,600,000	62,561,151	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 1,569,226	円 930,774	円 —	% 1.8	令和年月 13. 9	地方公共団体 金融機構
39,082,808	31,017,192	—	2.1	15. 9	財 務 省
1,642,831	1,257,169	—	1.8	15. 9	財 務 省
7,815,378	5,284,622	—	2.1	14. 3	地方公共団体 金融機構
7,994,356	5,405,644	—	2.1	14. 3	地方公共団体 金融機構
1,730,123	1,169,877	—	2.1	14. 3	地方公共団体 金融機構
27,151,226	23,448,774	—	2.1	16. 3	財 務 省
20,355,512	14,144,488	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
1,340,050	1,159,950	—	0.4	17. 3	財 務 省
1,770,046	1,229,954	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
995,774,126	286,825,874				

企 業 債

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	公共下水道事業費	平成 6. 5. 19	円 28,100,000	円 1,787,469
	流域下水道事業費	6. 5. 20	2,000,000	127,222
	同 上	7. 3. 27	500,000	31,407
	同 上	7. 5. 31	1,300,000	76,187
	公共下水道事業費	7. 10. 20	16,800,000	513,056
	同 上	7. 10. 20	46,900,000	2,539,696
	同 上	8. 5. 16	11,200,000	691,477
	同 上	8. 5. 16	6,200,000	382,782
	流域下水道事業費	8. 5. 16	600,000	37,043
	公共下水道事業費	8. 5. 20	35,400,000	1,926,295
	流域下水道事業費	8. 5. 20	1,100,000	59,856
	公共下水道事業費	9. 5. 20	76,800,000	3,809,625
	流域下水道事業費	9. 5. 20	1,600,000	79,367
	公共下水道事業費	9. 5. 23	23,900,000	1,331,682
	同 上	9. 5. 23	12,100,000	674,199
	流域下水道事業費	9. 5. 23	800,000	44,575
	同 上	10. 5. 19	1,400,000	64,993
	公共下水道事業費	10. 5. 20	27,700,000	1,439,607
	同 上	10. 5. 20	8,200,000	424,462
	同 上	10. 5. 20	69,000,000	3,203,232
流域下水道事業費	10. 5. 20	800,000	41,577	
公共下水道事業費	11. 5. 20	56,200,000	2,800,293	
同 上	11. 5. 20	21,900,000	1,087,317	
流域下水道事業費	11. 5. 20	1,300,000	64,776	

明 細 書 (3)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 28,100,000	円 0	円 —	% 4.3	令和年月 6. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
2,000,000	0	—	4.3	6. 3	財 務 省
467,116	32,884	—	4.65	7. 3	財 務 省
1,220,852	79,148	—	3.85	7. 3	財 務 省
16,800,000	0	—	3.25	5. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
42,938,478	3,961,522	—	3.15	7. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
11,200,000	0	—	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,200,000	0	—	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
600,000	0	—	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
31,346,992	4,053,008	—	3.4	8. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
974,059	125,941	—	3.4	8. 3	財 務 省
64,762,459	12,037,541	—	2.6	9. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
1,349,218	250,782	—	2.6	9. 3	財 務 省
22,532,794	1,367,206	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,407,816	692,184	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
754,236	45,764	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,126,699	273,301	—	2.0	10. 3	財 務 省
24,728,974	2,971,026	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,324,659	875,341	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
55,530,151	13,469,849	—	2.0	10. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
714,194	85,806	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
47,491,650	8,708,350	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
18,522,031	3,377,969	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,098,561	201,439	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業の債	公共下水道事業費	平成 12. 2. 15	円 112,300,000	円 5,060,051
	同 上	12. 2. 21	75,900,000	3,401,368
	同 上	12. 2. 21	20,700,000	1,035,824
	流域下水道事業費	12. 3. 24	4,000,000	178,449
	同 上	12. 3. 30	800,000	39,635
	公共下水道事業費	12. 5. 19	41,700,000	2,065,999
	同 上	12. 5. 19	22,100,000	1,094,930
	流域下水道事業費	12. 5. 19	1,100,000	54,499
	公共下水道事業費	12. 5. 30	125,600,000	5,603,294
	流域下水道事業費	13. 1. 10	2,700,000	119,261
	同 上	13. 1. 10	300,000	14,717
	公共下水道事業費	13. 5. 8	16,500,000	776,697
	同 上	13. 5. 8	31,600,000	1,483,510
	流域下水道事業費	13. 5. 8	1,700,000	80,023
	特定環境保全公共下水道事業費	13. 5. 8	11,000,000	517,798
	同 上	13. 5. 21	23,000,000	989,759
	公共下水道事業費	13. 5. 30	100,700,000	4,333,421
	流域下水道事業費	14. 3. 20	3,500,000	150,920
	公共下水道事業費	14. 5. 20	8,900,000	423,739
	同 上	14. 5. 20	24,500,000	1,166,473
流域下水道事業費	14. 5. 20	2,000,000	95,222	
特定環境保全公共下水道事業費	14. 5. 20	44,300,000	2,109,173	
同 上	14. 5. 20	6,700,000	318,995	
公共下水道事業費	14. 5. 30	68,000,000	2,923,767	
特定環境保全公共下水道事業費	14. 12. 19	107,800,000	4,529,378	
同 上	14. 12. 26	4,700,000	217,492	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 82,595,919	円 29,704,081	円 —	% 2.0	令和年月 11. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
55,998,004	19,901,996	—	1.9	11. 9	財 務 省
16,907,893	3,792,107	—	2.0	9. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,851,408	1,148,592	—	2.0	12. 3	財 務 省
633,328	166,672	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
33,012,307	8,687,693	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
17,495,731	4,604,269	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
870,828	229,172	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
89,534,240	36,065,760	—	2.0	12. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
1,864,175	835,825	—	2.0	12. 9	財 務 省
230,029	69,971	—	2.0	10. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
12,449,738	4,050,262	—	1.4	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
23,875,523	7,724,477	—	1.35	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,282,702	417,298	—	1.4	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,299,827	2,700,173	—	1.4	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
15,611,913	7,388,087	—	1.6	13. 3	財 務 省
68,353,020	32,346,980	—	1.6	13. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
2,166,046	1,333,954	—	2.2	14. 3	財 務 省
6,172,592	2,727,408	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
16,991,965	7,508,035	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,387,099	612,901	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
30,724,245	13,575,755	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,646,782	2,053,218	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
42,274,904	25,725,096	—	2.1	14. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
66,241,493	41,558,507	—	1.6	14. 9	財 務 省
3,204,240	1,495,760	—	1.5	12. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還	
			当 年 度 償 還 高	円
建設 改良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	流域下水道事業費	平成 15. 1. 30	円 700,000	円 32,393
	同 上	15. 1. 31	5,500,000	230,473
	公共下水道事業費	15. 5. 20	1,300,000	58,694
	同 上	15. 5. 20	5,200,000	234,359
	流域下水道事業費	15. 5. 20	2,400,000	108,358
	特定環境保全公共下水道事業費	15. 5. 20	55,800,000	2,519,327
	同 上	15. 5. 20	4,100,000	184,783
	公共下水道事業費	15. 5. 26	17,000,000	697,105
	特定環境保全公共下水道事業費	15. 12. 25	64,800,000	2,692,379
	同 上	15. 12. 25	9,300,000	428,636
	流域下水道事業費	16. 1. 30	2,500,000	103,714
	同 上	16. 1. 30	200,000	9,193
	公共下水道事業費	16. 5. 20	7,000,000	320,942
	流域下水道事業費	16. 5. 20	2,100,000	96,283
	特定環境保全公共下水道事業費	16. 5. 20	21,400,000	981,166
	同 上	16. 5. 20	31,500,000	1,444,239
	公共下水道事業費	16. 5. 27	16,400,000	676,290
	特定環境保全公共下水道事業費	16. 5. 27	43,200,000	1,781,445
	同 上	17. 3. 25	18,600,000	765,901
	流域下水道事業費	17. 3. 25	2,200,000	90,590
特定環境保全公共下水道事業費	17. 3. 30	22,200,000	998,722	
流域下水道事業費	17. 3. 30	2,500,000	112,468	
同 上	17. 3. 30	400,000	17,995	
公共下水道事業費 (資本費平準化債)	17. 3. 31	10,000,000	500,000	
小 計		1,660,200,000	77,108,044	

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還	
			当 年 度 償 還 高	円
合 計		円 126,996,684,890	円 5,266,016,642	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 477,227	円 222,773	円 —	% 1.5	令和年月 12. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,395,475	2,104,525	—	1.5	14. 9	財 務 省
872,332	427,668	—	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,495,795	1,704,205	—	0.95	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,610,459	789,541	—	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
37,443,177	18,356,823	—	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,756,300	1,343,700	—	0.95	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,436,174	6,563,826	—	0.9	15. 3	財 務 省
36,515,168	28,284,832	—	1.9	15. 9	財 務 省
5,813,332	3,486,668	—	1.9	13. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,416,235	1,083,765	—	1.8	15. 9	財 務 省
125,540	74,460	—	1.8	13. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,176,156	2,823,844	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,252,847	847,153	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
12,767,106	8,632,894	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
18,792,702	12,707,298	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,800,001	7,599,999	—	2.1	16. 3	財 務 省
23,180,492	20,019,508	—	2.1	16. 3	財 務 省
9,969,971	8,630,029	—	0.4	17. 3	財 務 省
1,179,244	1,020,756	—	0.4	17. 3	財 務 省
13,098,330	9,101,670	—	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,475,036	1,024,964	—	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
236,006	163,994	—	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,500,000	500,000	—	0.57	7. 3	秋 田 銀 行
1,213,651,995	446,548,005				

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 68,707,531,267	円 58,289,153,623				

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	15～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	4～5年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

3 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、過去5年の不納欠損処理実績により算出している。

5 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は35,192,529,000円である。

2 公共下水道へ編入した農業集落排水区域の資産、負債および資本の引き継ぎ

令和5年度に公共下水道へ編入した、下新城南部および下新城北部の農業集落排水区域の資産1,188,574,277円と、資産に対応する負債812,939,296円および資本375,634,981円を農業集落排水事業会計から引き継ぎ、下水道事業会計に計上した。

III セグメント情報に関する注記

事業セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略している。

IV 減損損失に関する注記

1 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
御野場 浄化センター	土地	秋田市御野場 七丁目地内	23,768,252円

(2) 認められた減損の兆候の概要

汚水処理施設としては既に廃止している。

(3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

市場価格が帳簿価額を上回ることから、減損を認識していない。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 3,079,824 円

1年超 7,102,282 円

計 10,182,106 円

令和5年度秋田市農業集落排水事業会計決算

令和5年度秋田市農業

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 農業集落排水事業収益	527,425,000 ^円	△ 25,757,000 ^円	— ^円
第1項 営業収益	72,194,000	1,397,000	—
第2項 営業外収益	455,230,000	△ 27,158,000	—
第3項 特別利益	1,000	4,000	—
第2款 個別排水処理事業収益	37,309,000	△ 1,692,000	—
第1項 営業収益	8,359,000	△ 67,000	—
第2項 営業外収益	28,948,000	△ 1,625,000	—
第3項 特別利益	2,000	—	—
合 計	564,734,000	△ 27,449,000	—

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 農業集落排水事業費用	525,268,000 ^円	△ 25,907,000 ^円	— ^円	0 ^円	— ^円	499,361,000 ^円
第1項 営業費用	495,325,000	△ 26,378,000	—	△ 113,000	—	468,834,000
第2項 営業外費用	29,393,000	471,000	—	113,000	—	29,977,000
第3項 特別損失	50,000	—	—	—	—	50,000
第4項 予備費	500,000	—	—	—	—	500,000
第2款 個別排水処理事業費用	38,410,000	△ 1,875,000	—	—	—	36,535,000
第1項 営業費用	36,700,000	△ 1,832,000	—	—	—	34,868,000
第2項 営業外費用	1,608,000	△ 43,000	—	—	—	1,565,000
第3項 特別損失	2,000	—	—	—	—	2,000
第4項 予備費	100,000	—	—	—	—	100,000
合 計	563,678,000	△ 27,782,000	—	0	—	535,896,000

集落排水事業決算報告書

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
501,668,000 ^円	505,582,215 ^円	3,914,215 ^円	
73,591,000	78,238,452	4,647,452	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 7,039,535円)
428,072,000	427,172,872	△ 899,128	
5,000	170,891	165,891	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 11,606円)
35,617,000	35,584,094	△ 32,906	
8,292,000	8,259,610	△ 32,390	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 750,085円)
27,323,000	27,324,484	1,484	
2,000	—	△ 2,000	
537,285,000	541,166,309	3,881,309	

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	合 計				
— ^円	499,361,000 ^円	485,212,653 ^円	— ^円	14,148,347 ^円	
—	468,834,000	455,732,020	—	13,101,980	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 13,477,608円)
—	29,977,000	29,475,872	—	501,128	
—	50,000	4,761	—	45,239	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 432円)
—	500,000	—	—	500,000	
—	36,535,000	36,096,414	—	438,586	
—	34,868,000	34,532,512	—	335,488	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 1,672,201円)
—	1,565,000	1,563,902	—	1,098	
—	2,000	—	—	2,000	
—	100,000	—	—	100,000	
—	535,896,000	521,309,067	—	14,586,933	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 農業集落排水事業資本的収入	105,731,000 ^円	△ 4,538,000 ^円	101,193,000 ^円	16,804,000 ^円
第1項 企業債	14,500,000	△ 3,800,000	10,700,000	—
第2項 出資金	89,815,000	△ 5,738,000	84,077,000	—
第3項 基金繰入金	1,416,000	—	1,416,000	—
第4項 補助金	—	5,000,000	5,000,000	—
第5項 負担金	—	—	—	16,804,000
第2款 個別排水処理事業資本的収入	19,588,000	△ 4,729,000	14,859,000	—
第1項 企業債	6,200,000	△ 1,400,000	4,800,000	—
第2項 出資金	11,461,000	△ 3,179,000	8,282,000	—
第3項 補助金	1,442,000	△ 106,000	1,336,000	—
第4項 負担金	485,000	△ 44,000	441,000	—
合 計	125,319,000	△ 9,267,000	116,052,000	16,804,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通 次繰越額
第1款 農業集落排水事業資本的支出	262,561,000 ^円	△ 4,553,000 ^円	— ^円	258,008,000 ^円	36,010,000 ^円	— ^円
第1項 建設改良費	29,995,000	△ 4,658,000	—	25,337,000	36,010,000	—
第2項 企業債償還金	232,565,000	105,000	—	232,670,000	—	—
第3項 投資	1,000	—	—	1,000	—	—
第2款 個別排水処理事業資本的支出	27,071,000	△ 4,682,000	—	22,389,000	—	—
第1項 建設改良費	17,919,000	△ 4,682,000	—	13,237,000	—	—
第2項 企業債償還金	9,152,000	—	—	9,152,000	—	—
合 計	289,632,000	△ 9,235,000	—	280,397,000	36,010,000	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額178,668,891円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円 —	円 117,997,000	円 109,898,655	円 △ 8,098,345	
—	10,700,000	10,600,000	△ 100,000	
—	84,077,000	81,078,000	△ 2,999,000	
—	1,416,000	1,416,000	0	
—	5,000,000	—	△ 5,000,000	翌年度繰越額 5,000,000円
—	16,804,000	16,804,655	655	
—	14,859,000	12,381,600	△ 2,477,400	
—	4,800,000	3,300,000	△ 1,500,000	翌年度繰越額 1,500,000円
—	8,282,000	8,015,000	△ 267,000	
—	1,336,000	802,000	△ 534,000	翌年度繰越額 534,000円
—	441,000	264,600	△ 176,400	” 176,400円
—	132,856,000	122,280,255	△ 10,575,745	

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
円 294,018,000	円 281,173,435	円 6,000,000	円 —	円 6,000,000	円 6,844,565	
61,347,000	48,502,998	6,000,000	—	6,000,000	6,844,002	(うち、消費税及び地方消費税相当分 4,037,208円)
232,670,000	232,669,437	—	—	—	563	
1,000	1,000	—	—	—	0	
22,389,000	19,775,711	2,466,000	—	2,466,000	147,289	
13,237,000	10,624,025	2,466,000	—	2,466,000	146,975	(うち、消費税及び地方消費税相当分 427,332円)
9,152,000	9,151,686	—	—	—	314	
316,407,000	300,949,146	8,466,000	—	8,466,000	6,991,854	

額2,839,881円、減債積立金27,785,423円及び過年度分損益勘定留保資金148,043,587円で補てんした。

令和5年度秋田市農業集落排水事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円	円
1 農業集落排水事業営業収益				
(1) 農業集落排水施設使用料	70,463,917			
(2) 他会計負担金	735,000	71,198,917		
2 個別排水処理事業営業収益				
(1) 個別排水処理施設使用料	2,014,703			
(2) 特定地域生活排水処理施設使用料	5,494,822	7,509,525	78,708,442	
3 農業集落排水事業営業費用				
(1) 管渠費	31,619,570			
(2) 処理場費	101,581,494			
(3) 業務費	4,463,121			
(4) 総係費	18,589,787			
(5) 減価償却費	269,696,277			
(6) 資産減耗費	16,304,163	442,254,412		
4 個別排水処理事業営業費用				
(1) 個別排水処理施設浄化槽費	4,701,370			
(2) 個別排水処理施設業務費	109,091			
(3) 個別排水処理施設減価償却費	3,574,506			
(4) 特定地域生活排水処理施設浄化槽費	12,796,106			
(5) 特定地域生活排水処理施設業務費	325,455			
(6) 特定地域生活排水処理施設減価償却費	11,353,783	32,860,311	475,114,723	
営業損失				396,406,281
5 農業集落排水事業営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	5,506			
(2) 他会計補助金	294,072,000			
(3) 長期前受金戻入	132,895,229			
(4) 雑収益	201,971	427,174,706		
6 個別排水処理事業営業外収益				
(1) 個別排水処理施設他会計補助金	6,289,000			
(2) 個別排水処理施設長期前受金戻入	273,993			
(3) 特定地域生活排水処理施設他会計補助金	19,539,000			
(4) 特定地域生活排水処理施設長期前受金戻入	1,222,491	27,324,484	454,499,190	

	円	円	円	円
7 農業集落排水事業営業外費用				
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	27,786,772			
(2) 雑支出	11,879,830	39,666,602		
8 個別排水処理事業営業外費用				
(1) 個別排水処理施設 支払利息及び企業債取扱諸費	181,374			
(2) 特定地域生活排水処理施設 支払利息及び企業債取扱諸費	1,382,528	1,563,902	41,230,504	413,268,686
経常利益				16,862,405
9 農業集落排水事業特別利益				
(1) 過年度損益修正益	119,766			
(2) その他特別利益	39,519	159,285	159,285	
10 農業集落排水事業特別損失				
(1) 過年度損益修正損	4,329	4,329	4,329	154,956
当年度純利益				17,017,361
前年度繰越利益剰余金				0
その他未処分利益剰余金 変動				27,785,423
当年度未処分利益剰余金				44,802,784

令和5年度秋田市農業集落

(令和5年4月1日から)

	資本金	剰	
		資本剰余金	
		負担金	補助金
前年度末残高	円 2,863,290,844	円 2,881,151	円 203,677,000
前年度処分額	20,633,242	-	-
秋田市水道事業等の設置等に関する条例第5条による処分額	20,633,242	-	-
資本金への組入	20,633,242	-	-
減債積立金の積立	-	-	-
処分後残高	2,883,924,086	2,881,151	203,677,000
当年度変動額	△ 279,188,698	△ 539,164	△ 6,814,119
減債積立金の取崩	-	-	-
他会計繰入金の受入	89,093,000	-	-
下水道事業会計への引き継ぎ	△ 368,281,698	△ 539,164	△ 6,814,119
当年度純利益	-	-	-
当年度末残高	2,604,735,388	2,341,987	196,862,881

排水事業剰余金計算書

令和6年3月31日まで)

余 金				資本合計
資本剰余金 合計	利益剰余金			
	減債積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
円 206,558,151	円 0	円 48,418,665	円 48,418,665	円 3,118,267,660
—	27,785,423	△ 48,418,665	△ 20,633,242	0
—	27,785,423	△ 48,418,665	△ 20,633,242	0
—	—	△ 20,633,242	△ 20,633,242	0
—	27,785,423	△ 27,785,423	0	0
206,558,151	27,785,423	(繰越利益剰余金) 0	27,785,423	3,118,267,660
△ 7,353,283	△ 27,785,423	44,802,784	17,017,361	△ 269,524,620
—	△ 27,785,423	27,785,423	0	0
—	—	—	—	89,093,000
△ 7,353,283	—	—	—	△ 375,634,981
—	—	17,017,361	17,017,361	17,017,361
199,204,868	0	(当年度未処分利益剰余金) 44,802,784	44,802,784	2,848,743,040

令和5年度秋田市農業集落排水事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分 利益剰余金
当年度末残高	2,604,735,388	199,204,868	44,802,784
秋田市水道事業等の設置等に関する条例第5条による処分数額	27,785,423	-	△ 44,802,784
資本金への組入	27,785,423	-	△ 27,785,423
減債積立金の積立	-	-	△ 17,017,361
処分後残高	2,632,520,811	199,204,868	(繰越利益剰余金) 0

令和5年度秋田市農業集落排水事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

	資	産	の	部	
	円		円		円
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地			78,707,911		
ロ 建物	1,443,255,996				
減価償却累計額	△ 531,396,200			911,859,796	
ハ 構築物	8,218,568,210				
減価償却累計額	△ 2,774,984,984		5,443,583,226		
ニ 機械及び装置	1,926,183,859				
減価償却累計額	△ 1,502,999,834		423,184,025		
ホ 工具、器具及び備品	758,543				
減価償却累計額	△ 345,734		412,809		
ヘ 建設仮勘定			26,579,450		
有形固定資産合計					6,884,327,217
(2) 無形固定資産					
イ 電話加入権			3,312,000		
無形固定資産合計					3,312,000
(3) 投資その他の資産					
イ 基金			5,123,000		
投資その他の資産合計					5,123,000
固定資産合計					6,892,762,217
2 流動資産					
(1) 現金・預金					698,598,593
(2) 未収金			12,759,034		
貸倒引当金			△ 371,408	12,387,626	
流動資産合計					710,986,219
資産合計					7,603,748,436

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,626,129,303			
	企業債合計			1,626,129,303	
(2)	引当金				
	イ 退職給付引当金	21,812,368			
	ロ 修繕引当金	16,000,000			
	引当金合計			37,812,368	
	固定負債合計				1,663,941,671
4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	235,706,130			
	企業債合計			235,706,130	
(2)	未払金			30,761,240	
(3)	引当金				
	イ 賞与引当金	2,429,216			
	ロ 法定福利費引当金	487,260			
	引当金合計			2,916,476	
(4)	その他流動負債			9,285,236	
	流動負債合計				278,669,082
5	繰延収益				
	長期前受金			4,396,272,693	
	収益化累計額			△ 1,583,878,050	
	繰延収益合計				2,812,394,643
	負債合計				4,755,005,396
		資本の部			
6	資本金				2,604,735,388
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 負担金	2,341,987			
	ロ 補助金	196,862,881			
	資本剰余金合計			199,204,868	
(2)	利益剰余金				
	イ 当年度未処分利益剰余金	44,802,784			
	利益剰余金合計			44,802,784	
	剰余金合計				244,007,652
	資本合計				2,848,743,040
	負債資本合計				7,603,748,436

令和5年度秋田市農業集落排水事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

(イ) 普及状況

本市の農業集落排水事業、個別排水処理事業は、農業集落における農業用排水の水質保全および農村生活環境の改善、または汚水を集合して処理することが適当でない地域の健康で快適な生活環境の確保を図るとともに、公共用水域の水質保全のため処理施設などの維持管理に努めております。年度末における処理区域内面積は435haであり、前年度と比較して70ha減少し、処理区域内人口は5,698人で、前年度と比較して1,146人減少しております。この結果、普及率は1.9%となっております。

また、年間総処理水量は、661,498 m^3 となり、前年度と比較して75,013 m^3 減少しております。このうち、年間有収水量は、482,425 m^3 で、前年度と比較して102,336 m^3 減少しております。

(ロ) 工事状況

農業集落排水建設改良事業は、48,503千円の事業費をもって、国が施工する雄物川洪水対策工事の支障となる管渠移設工事や、上新城五十丁字男鹿田地内において、老朽化したポンプ設備の更新工事などを実施しております。

特定地域生活排水処理施設建設事業は、10,624千円の事業費をもって、雄和神ヶ村地区ほかにおいて3基の浄化槽を設置しております。

(ハ) 財政状況

収入では、長期前受金戻入の減などにより、前年度比14.5%減の533,367千円となっております。

支出では、減価償却費の減などにより、前年度比13.3%減の516,350千円となっております。

この結果、17,017千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しております。なお、農業集落排水処理施設などの使用料は、一部処理区を下水道事業へ編入したことなどにより前年度と比較して17,994千円、18.8%の減となっております。

今後も、人口減少や節水型機器の普及などにより使用料収入の減少が見込まれます。このため、農業集落排水処理施設については、汚水処理効率などを検討の上、隣接する処理区との統合や公共下水道への接続を実施し、効率的な運営に努めてまいります。

(2) 経営指標に関する事項

- (イ) 経営の健全性を示す経常収支比率は、一般会計からの繰入金の減などにより、前年度比0.9ポイント減の103.3%となったものの、前年度に引き続き事業に必要な費用を使用料等で賄えている状況とされる100%を上回っております。
- (ロ) 料金水準の妥当性を示す経費回収率は、一部の処理区を公共下水道へ接続したことに伴う使用料の減少から、前年度比4.3ポイント減の30.6%となり、前年度に引き続き事業に必要な費用を使用料で賄えている状況とされる100%を下回っております。
- (ハ) 償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率について、当該事業では施設の統廃合スケジュールに基づいて、更新の規模を最小限に留めていることから、前年度比2.0ポイント増の41.5%となっております。

単位 %

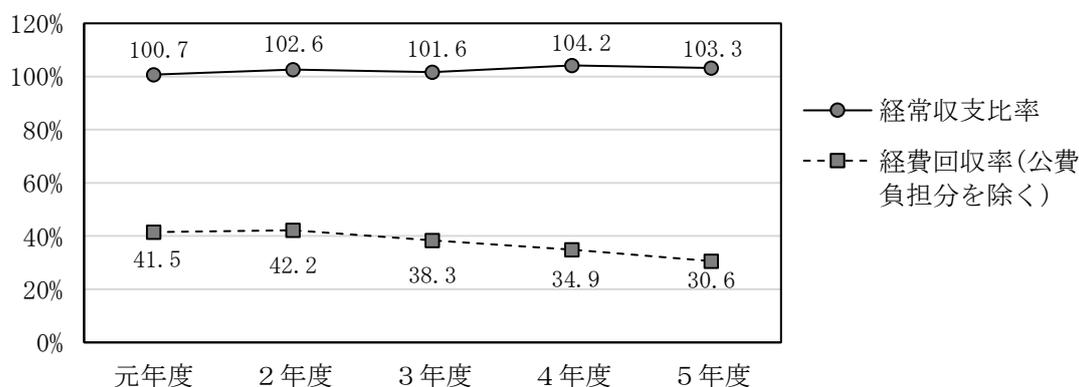
経営指標の推移	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
1 経常収支比率	100.7	102.6	101.6	104.2	103.3
2 経費回収率(公費負担分を除く)	41.5	42.2	38.3	34.9	30.6
3 有形固定資産減価償却率	33.8	36.3	37.8	39.5	41.5

注1 (経常収益)/(経常費用)×100

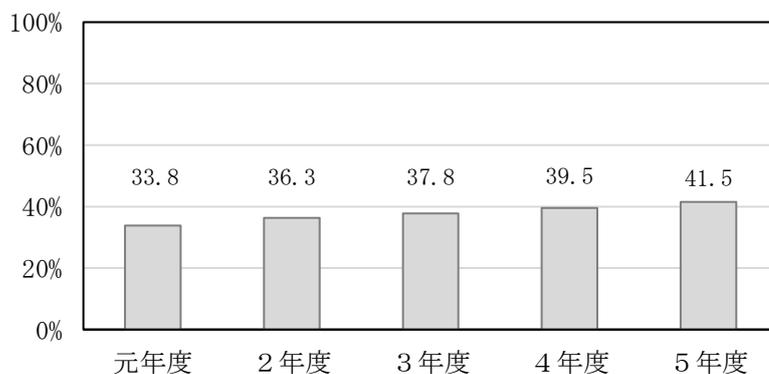
2 (施設使用料)/(汚水処理費(公費負担分を除く))×100

3 (有形固定資産減価償却累計額)/(有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100

経常収支比率・経費回収率の推移



有形固定資産減価償却率の推移



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第125号	令和4年度秋田市農業集落排水事業会計決算認定の件	令和 5. 9. 4	令和 5. 9. 28
第143号	秋田市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する件	5. 11. 28	5. 12. 21
第176号	令和5年度秋田市農業集落排水事業会計補正予算（第1号）の件	5. 11. 28	5. 12. 21
第178号	秋田市職員給与条例および秋田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する件	5. 12. 18	5. 12. 21
第179号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	5. 12. 18	5. 12. 21
第20号	令和6年度秋田市農業集落排水事業会計予算の件	6. 2. 14	6. 3. 19
第35号	令和5年度秋田市農業集落排水事業会計補正予算（第2号）の件	6. 2. 14	6. 3. 6
第37号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	6. 2. 14	6. 3. 19
第39号	秋田市会計年度任用職員の給与等に関する条例および秋田市公営企業職員の給与に関する条例の一部を改正する件	6. 2. 14	6. 3. 19
第40号	秋田市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する件	6. 2. 14	6. 3. 19
第76号	秋田市水道事業等の設置等に関する条例の一部を改正する件	6. 2. 14	6. 3. 19
第77号	秋田市農業集落排水施設条例の一部を改正する件	6. 2. 14	6. 3. 19

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
令和 5. 5. 2	秋田県知事	令和5年度起債同意申請	令和 5. 9. 12 同意
6. 2. 2	秋田県知事	令和5年度起債同意申請	6. 3. 22 同意

(5) 職員に関する事項

事務職員 主事	技術職員 技師	計
1人	3人	4人 (うち資本勘定支弁職員2人)

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

- (イ) 処理区域のうち下新城南部および下新城北部を下水道事業会計に編入した。

2 工 事

(1) 建設工事の概況

(イ) 特定地域生活排水処理施設整備 雄和神ヶ村地区ほか 3基

(2) 改良工事の概況

(イ) 雄和向野字佛ノ前地内排水施設移設工事 一式

(ロ) 上新城No.5汚水ポンプ施設制御盤更新工事 一式

(3) 保存工事の概況

(イ) 管渠修繕 24件

3 業 務

(1) 業 務 量

	農業集落排水	個別排水処理	計
排 水 戸 数	1,764 戸	218 戸	1,982 戸
処 理 区 域 内 人 口	5,079 人	619 人	5,698 人
年 間 総 処 理 水 量	611,753 m ³	49,745 m ³	661,498 m ³
一 日 平 均 処 理 水 量	1,671 m ³	136 m ³	1,807 m ³
有 収 水 量	432,680 m ³	49,745 m ³	482,425 m ³
有 収 率	70.7 %	100.0 %	72.9 %
管 渠 布 設 総 延 長	118,212 m	—	118,212 m

(2) 事業収入に関する事項

科 目	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入比率
	円	円	円	%
営 業 収 益	78,708,442	68,597,272	10,111,170	87.2
	(86,498,062)	(75,376,748)	(11,121,314)	(87.1)
営 業 外 収 益	454,499,190	454,499,190	0	100.0
	(454,497,356)	(454,497,356)	0	(100.0)
特 別 利 益	159,285	39,519	119,766	24.8
	(170,891)	(39,519)	(131,372)	(23.1)
合 計	533,366,917	523,135,981	10,230,936	98.1
	(541,166,309)	(529,913,623)	(11,252,686)	(97.9)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(3) 事業費に関する事項

科 目	決 算 額
	円
営 業 費 用	475,114,723
	(490,264,532)
営 業 外 費 用	41,230,504
	(31,039,774)
特 別 損 失	4,329
	(4,761)
合 計	516,349,556
	(521,309,067)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

該当事項なし

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債未償還額 1,861,835,433円

(ロ) 一時借入金現在高 0円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附 帯 事 項

該当事項なし

6 その他

(1) 他会計負担金等の使途について

項目	金額	課税仕入れに充当		課税仕入れ以外に充当	
		充当先	金額	充当先	金額
他会計負担金	735,000 ^円	企業債償還金(課税仕入相当分)	646,997 ^円	支払利息、企業債償還金	88,003 ^円
他会計補助金	319,900,000	委託料等	130,187,668	減価償却費	142,073,763
				企業債償還金	2,969
				給料、手当等	19,767,600
				支払利息	27,868,000
雑収益	195,277	委託料等	111,716	減価償却費等	83,561
基金繰入金	1,416,000			支払利息	1,416,000
補助金	802,000	工事請負費等	802,000		
分担金	264,600	工事請負費	264,600		
負担金	16,804,655	工事請負費	16,804,655		
合計	340,117,532		148,817,636		191,299,896

令和5年度秋田市農業集落排水事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

		円
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	17,017,361
	減価償却費	284,624,566
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,576,794
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 224,272
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,656
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	8,164
	長期前受金戻入額	△ 134,391,713
	受取利息及び受取配当金	△ 5,506
	支払利息	29,350,674
	有形固定資産除却損	16,304,163
	未収金の増減額 (△は増加)	5,348,364
	未払金の増減額 (△は減少)	708,452
	前払金の増減額 (△は増加)	11,430,000
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	14,306
	小計	<u>234,788,009</u>
	利息及び配当金の受取額	5,506
	利息の支払額	<u>△ 29,350,674</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	205,442,841
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 53,706,161
	国庫補助金等による収入	534,000
	負担金等による収入	16,892,855
	基金からの繰入による収入	1,416,000
	基金への積立による支出	△ 1,000
	消費税計算に伴う相殺処理	△ 1,624,659
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 36,488,965</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 241,821,123
	他会計からの出資による収入	89,093,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 138,828,123</u>
	資金増加額	30,125,753
	資金期首残高	668,472,840
	資金期末残高	698,598,593

収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
収 益				円 533,366,917	
農業集落排水 事業収益				498,532,908	
	営業収益			71,198,917	
		農業集落排水施設 使用料		70,463,917	
		他会計負担金		735,000	
	営業外収益			427,174,706	
		受取利息及び 配当金		5,506	
		他会計補助金		294,072,000	
		長期前受金戻入		132,895,229	
		雑 収 益		201,971	
	特別利益			159,285	
		過年度損益 修正益		119,766	
		その他特別利益		39,519	
個別排水処理 事業収益				34,834,009	
	営業収益			7,509,525	
		個別排水処理施設 使用料		2,014,703	
		特定地域生活排水 処理施設使用料		5,494,822	
	営業外収益			27,324,484	
		個別排水処理施設 他会計補助金		6,289,000	
		個別排水処理施設 長期前受金戻入		273,993	
		特定地域生活排水 処理施設他会計補助金		19,539,000	
		特定地域生活排水 処理施設 長期前受金戻入		1,222,491	
費 用				516,349,556	
農業集落排水 事業費用				481,925,343	
	営業費用			442,254,412	
		管 渠 費		31,619,570	
			給 料	4,436,562	予算額 4,437,000円

款	項	目	節	金額	備考
			手 当 等	1,459,660 ^円	予算額 1,619,000円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	607,304	予算額 608,000円
			法 定 福 利 費	1,237,583	予算額 1,317,000円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	121,815	予算額 122,000円
			被 服 費	4,940	
			備 消 耗 品 費	115,720	
			通 信 運 搬 費	2,616,524	
			委 託 料	10,366,231	
			修 繕 費	1,314,200	
			動 力 費	8,953,031	
			材 料 費	386,000	
		処 理 場 費		101,581,494	
			備 消 耗 品 費	90,741	
			燃 料 費	77,470	
			光 熱 水 費	323,674	
			通 信 運 搬 費	369,152	
			委 託 料	80,279,880	
			修 繕 費	445,600	
			動 力 費	19,815,841	
			保 険 料	18,040	
			公 課 金	1,200	
			手 数 料	159,896	
		業 務 費		4,463,121	
			負 担 金	4,443,121	
			補 助 金	20,000	
		総 係 費		18,589,787	
			給 料	4,138,758	予算額 4,139,000円

款	項	目	節	金額	備考
			手 当 等	1,457,283 ^円	予算額 1,733,000円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	607,304	予算額 608,000円
			退 職 給 付 費	4,576,794	予算額 4,577,000円
			法 定 福 利 費	1,125,407	予算額 1,193,000円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	121,815	予算額 122,000円
			光 熱 水 費	17,676	
			委 託 料	1,115,000	
			厚 生 費	43,278	
			賃 借 料	1,868,400	
			印 刷 製 本 費	147,640	
			保 険 料	164,695	
			負 担 金	3,200,247	
			手 数 料	5,490	
		減 価 償 却 費		269,696,277	
			建 物 減 価 償 却 費	35,063,222	
			構 築 物 減 価 償 却 費	181,995,804	
			機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	52,516,634	
			工 具、器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	120,617	
		資 産 減 耗 費		16,304,163	
			固 定 資 産 除 却 費	16,304,163	
	営 業 外 費 用			39,666,602	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		27,786,772	
			企 業 債 利 息	27,786,772	
		雑 支 出		11,879,830	
	特 別 損 失			4,329	
		過 年 度 損 益 修 正 損		4,329	

款	項	目	節	金額	備考
個別排水処理 事業費用				円 34,424,213	
	営業費用			32,860,311	
		個別排水処理施設 浄化槽費		4,701,370	
			委託料	4,396,370	
			手数料	305,000	
		個別排水処理施設 業務費		109,091	
			負担金	109,091	
		個別排水処理施設 減価償却費		3,574,506	
			構築物費 減価償却費	3,574,506	
		特定地域生活排水 処理施設浄化槽費		12,796,106	
			委託料	11,891,106	
			手数料	905,000	
		特定地域生活排水 処理施設業務費		325,455	
			負担金	325,455	
		特定地域生活排水 処理施設減価償却費		11,353,783	
			構築物費 減価償却費	11,353,783	
	営業外費用			1,563,902	
		個別排水処理施設 支払利息及び 企業債取扱諸費		181,374	
			企業債利息	181,374	
		特定地域生活排水 処理施設支払利息 及び企業債取扱諸費		1,382,528	
			企業債利息	1,382,528	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	円 92,867,851	円 —	円 14,159,940 (14,159,940)	円 78,707,911
建 物	1,782,062,883	—	338,806,887 (338,806,887)	1,443,255,996
構 築 物	9,495,970,477	62,551,315	1,339,953,582 (1,339,953,582)	8,218,568,210
機 械 及 び 装 置	2,246,326,318	12,552,986	332,695,445 (313,419,748)	1,926,183,859
工 具、器 具 及 び 備 品	618,523	140,020	—	758,543
建 設 仮 勘 定	41,518,286	53,331,669	68,270,505 (2,181,818)	26,579,450
合 計	13,659,364,338	128,575,990	2,093,886,359 (2,008,521,975)	11,694,053,969

※当年度減少額の（ ）内は、下水道事業会計への引き継ぎ分について内書き

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
電 話 加 入 権	円 3,456,000	円 —	円 144,000 (144,000)
合 計	3,456,000	—	144,000 (144,000)

※当年度減少額の（ ）内は、下水道事業会計への引き継ぎ分について内書き

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
基 金	円 6,538,000	円 1,000	円 1,416,000
合 計	6,538,000	1,000	1,416,000

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円	円	円	円	
—	—	—	78,707,911	
35,063,222	(116,967,771 116,967,771)	531,396,200	911,859,796	
196,924,093	(420,535,943 420,535,943)	2,774,984,984	5,443,583,226	
52,516,634	(285,559,518 282,587,984)	1,502,999,834	423,184,025	
120,617	—	345,734	412,809	
—	—	—	26,579,450	
284,624,566	(823,063,232 820,091,698)	4,809,726,752	6,884,327,217	

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円	円	
—	3,312,000	
—	3,312,000	

年度末現在高	備 考
円	
5,123,000	
5,123,000	

企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	農業集落排水事業費	平成 6. 5. 20	23,600,000	1,501,220	円
	同 上	7. 3. 27	12,400,000	778,894	
	同 上	7. 5. 26	16,938,402	750,150	
	同 上	7. 5. 26	15,585,045	—	
	同 上	8. 4. 30	53,496,163	500,619	
	同 上	8. 4. 30	75,297,038	—	
	同 上	8. 5. 16	70,801,946	284,000	
	同 上	9. 5. 23	3,282,181	—	
	同 上	9. 5. 23	19,072,130	—	
	同 上	9. 5. 30	9,603,246	—	
	同 上	9. 5. 30	32,936,753	—	
	同 上	10. 5. 25	94,400,000	4,382,393	
	同 上	10. 5. 25	7,540,349	250,687	
	同 上	10. 5. 28	40,518,955	2,049,839	
	同 上	10. 5. 28	12,605,929	639,248	
	同 上	11. 5. 25	377,600,000	16,878,104	
	同 上	11. 5. 28	150,658,222	7,382,834	
	同 上	11. 5. 28	91,617,128	4,509,369	
	同 上	12. 3. 24	75,604,102	3,180,851	
	同 上	12. 5. 26	61,661,276	968,085	
同 上	12. 5. 26	491,200,000	21,913,519		
同 上	12. 5. 30	53,775,143	2,452,447		
同 上	12. 5. 30	229,257,310	10,448,902		
同 上	13. 5. 25	90,022,279	30,122		

明 細 書 (1)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
23,600,000	0	—	4.3	6. 3	財 務 省
11,584,467	815,533	—	4.65	7. 3	財 務 省
16,159,093	779,309	—	3.85	7. 3	財 務 省
15,585,045	0	—	3.85	7. 3	財 務 省
52,442,839	1,053,324	—	3.4	8. 3	財 務 省
75,297,038	0	—	3.4	8. 3	財 務 省
70,801,946	0	—	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,282,181	0	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
19,072,130	0	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,603,246	0	—	2.6	9. 3	財 務 省
32,936,753	0	—	2.6	9. 3	財 務 省
75,971,685	18,428,315	—	2.0	10. 3	財 務 省
6,486,185	1,054,164	—	2.0	10. 3	財 務 省
36,291,696	4,227,259	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,286,663	1,319,266	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
288,787,614	88,812,386	—	1.7	11. 3	財 務 省
127,721,967	22,936,255	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
77,593,895	14,023,233	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
55,130,467	20,473,635	—	2.0	12. 3	財 務 省
55,430,171	6,231,105	—	2.0	12. 3	財 務 省
350,153,018	141,046,982	—	2.0	12. 3	財 務 省
43,462,414	10,312,729	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
185,318,834	43,938,476	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
89,797,428	224,851	—	1.6	13. 3	財 務 省

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設改良費等の財源に充てられたための企業の債	農業集落排水事業費	平成 13. 5. 30	円 33,124,671	円 9,565	
	同 上	13. 5. 30	13,993,332	4,771	
	同 上	14. 5. 30	36,976,032	942,057	
	同 上	14. 5. 30	3,385,316	88,173	
	同 上	14. 10. 24	77,981,881	1,918,551	
	同 上	15. 4. 23	42,290,477	1,728,518	
	同 上	15. 5. 29	44,920,441	1,988,095	
	同 上	16. 5. 28	30,800,000	1,391,403	
	同 上	16. 5. 31	44,800,000	1,849,676	
	同 上	17. 5. 27	211,000,000	9,449,795	
	個別排水処理事業費	17. 5. 27	16,800,000	688,710	
	農業集落排水事業費	18. 3. 27	186,900,000	7,741,899	
	同 上	18. 3. 30	11,200,000	504,888	
	個別排水処理事業費	18. 5. 29	14,200,000	593,274	
	農業集落排水事業費	18. 5. 30	30,600,000	1,390,419	
	同 上	18. 8. 28	170,700,000	7,116,737	
	同 上	18. 8. 31	70,900,000	3,219,584	
	同 上	19. 5. 28	27,200,000	1,130,805	
	個別排水処理事業費	19. 5. 28	14,800,000	615,292	
	農業集落排水事業費	19. 5. 30	146,700,000	6,317,432	
	同 上	20. 5. 27	298,300,000	11,280,190	
	特定地域生活排水処理事業費	20. 5. 27	21,100,000	797,895	
	農業集落排水事業費	21. 5. 26	3,100,000	115,157	
	特定地域生活排水処理事業費	21. 5. 26	32,100,000	1,192,423	
	農業集落排水事業費	22. 3. 25	500,000	18,191	
	同 上	22. 3. 25	7,000,000	254,654	

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 33,074,340	円 50,331	円 —	% 1.7	令和年月 11. 3	地方公共団体 金融機構
13,968,270	25,062	—	1.65	11. 3	地方公共団体 金融機構
31,323,491	5,652,541	—	0.001	12. 3	地方公共団体 金融機構
2,856,260	529,056	—	0.001	12. 3	地方公共団体 金融機構
61,518,418	16,463,463	—	0.2	14. 9	財 務 省
26,419,024	15,871,453	—	0.4	15. 3	財 務 省
30,891,946	14,028,495	—	0.2	13. 3	地方公共団体 金融機構
19,311,718	11,488,282	—	0.55	14. 3	地方公共団体 金融機構
25,680,778	19,119,222	—	0.5	16. 3	財 務 省
124,880,955	86,119,045	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
9,039,725	7,760,275	—	0.4	17. 3	財 務 省
93,390,978	93,509,022	—	0.1	18. 3	財 務 省
6,123,259	5,076,741	—	0.1	16. 3	地方公共団体 金融機構
7,034,254	7,165,746	—	0.1	18. 3	財 務 省
16,580,546	14,019,454	—	0.15	16. 3	地方公共団体 金融機構
84,741,872	85,958,128	—	0.1	18. 3	財 務 省
38,615,485	32,284,515	—	0.05	16. 3	地方公共団体 金融機構
12,468,618	14,731,382	—	0.03	19. 3	財 務 省
6,784,397	8,015,603	—	0.03	19. 3	財 務 省
67,756,512	78,943,488	—	2.1	17. 3	地方公共団体 金融機構
111,490,171	186,809,829	—	2.2	20. 3	財 務 省
7,886,163	13,213,837	—	2.2	20. 3	財 務 省
1,050,126	2,049,874	—	2.1	21. 3	財 務 省
10,873,895	21,226,105	—	2.1	21. 3	財 務 省
150,802	349,198	—	2.1	22. 3	地方公共団体 金融機構
2,111,225	4,888,775	—	2.1	22. 3	地方公共団体 金融機構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還	
			当 年 度 償 還 高	円
建設 改良 費等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	特定地域生活排水処理事業費	平成 22. 3. 25	円 18,800,000	円 683,928
	同 上	23. 3. 25	14,400,000	519,193
	農業集落排水事業費	23. 10. 26	104,200,000	3,769,310
	同 上	24. 3. 27	1,500,000	53,804
	特定地域生活排水処理事業費	24. 3. 27	5,000,000	427,945
	同 上	24. 6. 28	500,000	42,592
	農業集落排水事業費	25. 3. 28	27,900,000	999,343
	特定地域生活排水処理事業費	25. 3. 28	5,400,000	455,249
	農業集落排水事業費	26. 3. 27	1,600,000	56,952
	特定地域生活排水処理事業費	26. 3. 27	9,300,000	777,486
	農業集落排水事業費	27. 3. 26	22,100,000	1,426,175
	特定地域生活排水処理事業費	27. 3. 26	5,700,000	473,745
	同 上	28. 3. 24	1,900,000	158,095
	農業集落排水事業費	28. 3. 30	3,000,000	198,003
	特定地域生活排水処理事業費	28. 3. 30	2,100,000	174,737
	農業集落排水事業費	29. 3. 30	24,800,000	927,868
	特定地域生活排水処理事業費	29. 3. 30	2,200,000	182,415
	農業集落排水事業費	30. 3. 29	3,600,000	133,886
	特定地域生活排水処理事業費	30. 3. 29	4,900,000	405,477
	農業集落排水事業費 (過 疎 債)	31. 3. 25	11,800,000	1,310,718
農業集落排水事業費	31. 3. 28	12,000,000	—	
同 上	令和 2. 3. 30	18,500,000	—	
農業集落排水事業費 (過 疎 債)	2. 3. 30	18,500,000	—	
農業集落排水事業費	3. 3. 30	11,700,000	601,116	
特定地域生活排水処理事業費	3. 3. 30	1,600,000	132,734	
農業集落排水事業費	4. 3. 30	6,300,000	319,789	

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
5,670,144	13,129,856	—	2.1	22. 3	財 務 省
3,891,186	10,508,814	—	1.9	23. 3	財 務 省
26,774,185	77,425,815	—	1.7	23. 9	財 務 省
358,178	1,141,822	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,687,634	1,312,366	—	1.1	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
369,905	130,095	—	0.9	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,778,061	22,121,939	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,542,218	1,857,782	—	0.8	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
276,980	1,323,020	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,330,021	3,969,979	—	0.7	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,637,013	16,462,987	—	0.8	17. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,807,307	2,892,693	—	0.5	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
788,897	1,111,103	—	0.1	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
592,825	2,407,175	—	0.2	18. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
871,939	1,228,061	—	0.1	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,850,193	22,949,807	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
727,477	1,472,523	—	0.2	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
133,886	3,466,114	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,214,003	3,685,997	—	0.2	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,621,305	9,178,695	—	0.01	13. 3	財 務 省
—	12,000,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	18,500,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	18,500,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,200,433	10,499,567	—	0.3	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
265,335	1,334,665	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
319,789	5,980,211	—	0.4	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
企 業 財 源 充 實 改 善 費 等 の 建 設 に 充 てる ため の 債 権	特定地域生活排水処理事業費	令和 5. 3. 23	円 1,700,000	円 —
	農業集落排水事業費	5. 3. 30	24,400,000	—
	特定地域生活排水処理事業費	5. 3. 30	1,700,000	—
	農業集落排水事業費 (災 害 復 旧 事 業)	6. 3. 25	3,600,000	—
	農業集落排水事業費	6. 3. 28	7,000,000	—
	特定地域生活排水処理事業費	6. 3. 28	3,300,000	—
小 計			4,081,845,747	155,479,997

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 —	円 1,700,000	円 —	% 0.6	令和年月 18. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	24,400,000	—	1.0	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	1,700,000	—	0.6	18. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	3,600,000	—	0.5	16. 3	財 務 省
—	7,000,000	—	1.0	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	3,300,000	—	0.7	19. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,654,528,917	1,427,316,830				

企 業 債

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	農業集落排水事業費	平成 6. 5. 13	円 28,700,000	円 1,825,637
	同 上	7. 5. 31	39,600,000	2,320,777
	同 上	8. 3. 22	20,600,000	1,248,149
	同 上	8. 3. 25	43,900,000	2,388,824
	同 上	8. 5. 10	26,500,000	1,636,083
	同 上	8. 5. 10	23,800,000	1,469,389
	同 上	8. 5. 27	66,600,000	3,624,047
	同 上	8. 5. 27	35,400,000	1,926,295
	同 上	9. 5. 20	16,000,000	793,672
	同 上	9. 5. 20	39,200,000	1,944,496
	同 上	9. 5. 23	4,400,000	245,163
	同 上	9. 5. 23	21,600,000	1,203,529
	同 上	11. 5. 19	55,100,000	2,462,881
	同 上	11. 5. 20	9,200,000	458,411
	同 上	11. 5. 20	22,100,000	1,097,247
	同 上	12. 3. 22	16,300,000	807,572
	同 上	12. 3. 24	35,800,000	1,597,118
	同 上	12. 5. 19	4,800,000	214,139
	同 上	12. 5. 19	125,100,000	5,580,988
	同 上	12. 5. 19	8,600,000	426,082
同 上	12. 5. 19	57,400,000	2,843,845	
同 上	13. 5. 8	2,500,000	117,681	
同 上	13. 5. 8	43,300,000	2,032,785	
同 上	13. 5. 25	8,300,000	357,173	

明 細 書 (2)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
28,700,000	0	-	4.3	6. 3	財 務 省
37,189,013	2,410,987	-	3.85	7. 3	財 務 省
20,600,000	0	-	3.25	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
38,873,812	5,026,188	-	3.4	8. 3	財 務 省
26,500,000	0	-	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
23,800,000	0	-	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
58,974,850	7,625,150	-	3.4	8. 3	財 務 省
31,346,992	4,053,008	-	3.4	8. 3	財 務 省
13,492,178	2,507,822	-	2.6	9. 3	財 務 省
33,055,837	6,144,163	-	2.6	9. 3	財 務 省
4,148,297	251,703	-	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
20,364,366	1,235,634	-	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
42,140,355	12,959,645	-	1.7	11. 3	財 務 省
7,774,434	1,425,566	-	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
18,691,182	3,408,818	-	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
12,904,092	3,395,908	-	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
25,520,110	10,279,890	-	2.0	12. 3	財 務 省
3,421,691	1,378,309	-	2.0	12. 3	財 務 省
89,177,815	35,922,185	-	2.0	12. 3	財 務 省
6,808,293	1,791,707	-	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
45,441,400	11,958,600	-	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,886,323	613,677	-	1.4	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
32,715,511	10,584,489	-	1.35	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,633,863	2,666,137	-	1.6	13. 3	財 務 省

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還	
			当 年 度 償 還 高	
充てられるための企業債に 建設改良費等の財源に	農業集落排水事業費	平成 13. 5. 25	円 88,000,000	円 3,786,902
	同 上	14. 5. 20	10,300,000	490,394
	同 上	14. 5. 27	20,800,000	894,329
	個別排水処理事業費	15. 5. 26	10,800,000	442,867
	農業集落排水事業費	16. 5. 20	7,100,000	325,526
	同 上	16. 5. 27	21,000,000	865,980
	個別排水処理事業費	16. 5. 27	9,400,000	387,629
小 計		922,200,000	45,815,610	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 59,732,530	円 28,267,470	円 —	% 1.6	令和年月 13. 3	財 務 省
7,143,560	3,156,440	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
12,931,147	7,868,853	—	2.1	14. 3	財 務 省
6,630,041	4,169,959	—	0.9	15. 3	財 務 省
4,235,815	2,864,185	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,268,295	9,731,705	—	2.1	16. 3	財 務 省
5,043,903	4,356,097	—	2.1	16. 3	財 務 省
736,145,705	186,054,295				

企 業 債

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	農業集落排水事業費	平成 6. 5. 20	円 60,900,000	円 3,873,912
	同 上	8. 3. 14	71,361,426	714,376
	同 上	10. 5. 19	54,675,725	1,648,039
	同 上	10. 5. 20	21,735,706	706,811
	同 上	10. 5. 20	7,825,846	253,641
	同 上	11. 5. 20	53,900,000	2,685,690
	同 上	11. 5. 20	3,400,000	168,807
	同 上	12. 3. 24	168,800,000	7,530,541
	同 上	12. 3. 30	29,700,000	1,471,467
	同 上	12. 3. 30	1,800,000	89,180
	同 上	12. 5. 19	67,600,000	3,015,786
	同 上	12. 5. 19	11,400,000	564,806
	同 上	12. 5. 19	23,000,000	1,139,520
	同 上	13. 5. 8	5,200,000	244,777
	同 上	13. 5. 8	5,900,000	276,984
	同 上	13. 5. 21	23,400,000	1,006,972
	同 上	14. 5. 20	72,800,000	3,130,151
	同 上	14. 5. 20	30,000,000	1,428,334
	同 上	14. 5. 20	5,600,000	266,622
	同 上	15. 5. 20	47,000,000	2,122,014
同 上	15. 5. 20	2,400,000	108,166	
同 上	15. 5. 26	46,600,000	1,910,889	
同 上	16. 5. 20	34,500,000	1,581,785	
同 上	16. 5. 20	7,300,000	334,696	
同 上	16. 5. 27	103,100,000	4,251,550	

明 細 書 (3)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
60,900,000	0	—	4.3	6. 3	財 務 省
69,863,913	1,497,513	—	3.15	8. 3	財 務 省
47,745,585	6,930,140	—	2.0	10. 3	財 務 省
20,277,008	1,458,698	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,302,776	523,070	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
45,548,041	8,351,959	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,875,568	524,432	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
120,329,456	48,470,544	—	2.0	12. 3	財 務 省
23,512,363	6,187,637	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,424,992	375,008	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
48,188,811	19,411,189	—	2.0	12. 3	財 務 省
9,024,948	2,375,052	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
18,208,226	4,791,774	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,923,554	1,276,446	—	1.4	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,457,772	1,442,228	—	1.35	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
15,883,421	7,516,579	—	1.6	13. 3	財 務 省
45,259,012	27,540,988	—	2.1	14. 3	財 務 省
20,806,488	9,193,512	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,883,878	1,716,122	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
31,538,160	15,461,840	—	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,613,444	786,556	—	0.95	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
28,607,395	17,992,605	—	0.9	15. 3	財 務 省
20,582,486	13,917,514	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,355,135	2,944,865	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
55,321,963	47,778,037	—	2.1	16. 3	財 務 省

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
小 計		円 959,898,703	円 40,525,516

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
合 計		円 5,963,944,450	円 241,821,123

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 711,434,395	円 248,464,308				

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 4,102,109,017	円 1,861,835,433				

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 20年

工具、器具及び備品 4年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

2 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、過去5年の不納欠損処理実績により算出している。

4 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,050,698,000円である。

2 公共下水道へ編入した農業集落排水区域の資産、負債および資本の引き継ぎ

令和5年度に公共下水道へ編入した、下新城南部および下新城北部の農業集落排水区域の資産1,188,574,277円と、資産に対応する負債812,939,296円および資本375,634,981円を下水道事業会計に引き継ぎ、農業集落排水事業会計から減額している。

III セグメント情報に関する注記

事業セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略している。

IV 減損損失に関する注記

1 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
河 辺 飛 沢 農 業 集 落 排 水 処 理 施 設	構 築 物 ・ 機 械 及 び 装 置	秋 田 市 河 辺 三 内 字 飛 沢 下 段 地 内	17,485,681 円
河 辺 砂 子 淵 農 業 集 落 排 水 処 理 施 設	建 物 ・ 機 械 及 び 装 置	秋 田 市 河 辺 三 内 字 下 モ 田 地 内	5,115,449 円

(2) 認められた減損の兆候の概要

汚水処理施設としては既に廃止している。

(3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回らないことから、減損を認識していない。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,055,240 円
1年超	4,795,560 円
計	6,850,800 円

